令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					各種団体、各種計画等の調整に関すること	産業観光課	農林振興係	佐藤寿信

管理No.	0425-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	農業関係団体、矢巾町
	受益者	農業関係団体、矢巾町
意図	多数の関係先を持つ農業関係事業や施策にかかる総合調整を行うもの。	
手段	農業関係団体業務 県立農業大学校・農業高校に関する業務 各種計画の調整業務	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	行政組織等に関する業務及び総合的な計画に係る業務である。
成果に対する「有効性」	C	各団体においてそれぞれ有効な事業を実施するよう働きかけていくもの。
事務事業内容の「効率性」	C	総会等への出席のみとなっている組織もあり、関わり方については検討の余地がある。
実施に係る「緊急性」	C	計画に係る総合調整については将来に資するものであり実施の必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	盛岡地方農業農村振興協議会負担金の支出		金額(千円)	200	200	200	200	200
活動指標	紫波地域農業気象協議会負担金の支出		金額(千円)	2000	2000	2000	2000	2000
活動指標	各種計画進捗確認		回数	1	1	1	1	1
成果指標	関係団体における適正な事業実施	適正事案	目標値					
			実績値					
成果指標	各種計画策定・見直し	計画数	目標値	1	1	1	1	1
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・関係団体が多い
・関連する計画が多岐に渡る

改善改革(案)

・後援費用のみ支出していた団体について見直しを行った

管理No.	0425-000	名称	各種団体、各種計画等の調整に関すること	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

矢巾町農林業ビジョン　ほか

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業祭運営に係る事務	産業観光課	農林振興係	佐藤寿信

管理No.	0426-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	町民、農業者
	受益者	町民、農業者
意図	矢巾町における、農産物の販路拡大、生産者の意識高揚、消費者の理解促進並びに生産者及び消費者の親睦により、農業の活力ある振興を図ることを目的とする。	
手段	農業祭（や市）の開催。 農業祭実行委員会の運営。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	必ずしも町が直接実施する必要はないが、地元農産物のPR等による農業を核としたイベントとして行政がリードしている。
成果に対する「有効性」	A	多くの来場者があった。農業者の出店が少なかったことから、今後増やしていく。
事務事業内容の「効率性」	C	コロナ時代に即したイベントとしてのあり方を問われており、改善が必要となっており、令和2年度については「や市」として開催した。
実施に係る「緊急性」	D	PR事業であり緊急性は低い

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	農業祭（や市）の開催	回数		1	1	1	1	1
活動指標	農業者の出店	出店数		2	4	6	8	10
活動指標								
成果指標	来場者数	人数	目標値	6000	7000	8000	9000	10000
成果指標			実績値	7000				
成果指標	出店農業者の満足度	%	目標値	60	70	80	80	80
成果指標			実績値	50				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・農業イベントとしての有効性
・コロナ時代のイベントのあり方
・運営資金のあり方

改善改革(案)

・コロナ禍により、令和2年度については「や市」として開催している。
・主催団体の負担金及び協賛金により運営しており、コロナ後には協賛金による運営にシフトしたい。

管理No.	0426-000	名称	農業祭運営に係る事務	予算額（参考）	1,000千円	必要人員	8.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

矢巾町秋まつりの名称で産業まつり、矢巾町芸術祭及び矢巾町健康福祉まつりの合同開催。秋まつりは矢巾町内に定着し、及び矢巾町民に親しまれている。産業まつりの運営資金については、主催団体(矢巾町、岩手中央農業協同組合、岩手県農業共済組合盛岡地域センター及び鹿妻穴堰土地改良区)からの負担金及び協賛金により、目的に沿った運営を図っている。

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					他法令と土地利用調整に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0428-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民等
	受益者	町民等
意図	個別案件、町施策的に進める計画等について、他法令管轄部署と連携しながら土地利用調整を行う。	
手段	各関係機関と調整し、必要に応じ手続き等を進める。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	余剰する人口フレームに応じた市街化区域の拡大は、乱開発等を抑制し農地の保全に繋がる。
成果に対する「有効性」	A	拡大候補地が農地であることから、関係機関（東北農政局、県農政部等）との調整が必要
事務事業内容の「効率性」	C	手続きについては法律で定められている。
実施に係る「緊急性」	A	都市計画基礎調査の結果、人口フレームが算出されており、乱開発の抑制のため早急に対応する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	市街化区域の拡大	地区						
成果指標	市街化区域の拡大	地区	目標値	3				
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0428-000	名称	他法令と土地利用調整に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

【盛岡広域都市計画区域区分の見直し（第8回定期見直し）】
市街化区域の拡大については、道路住宅課が主となり進めているが、農業施策サイドとの調整が必要であることから、道路住宅課と連携を取りながら、東北農政局との協議用資料等の作成を行っている。
また、東北農政局との調整が了となった際、都市計画サイドは法定手続きに入るが、併せて本町の農業振興地域整備計画の変更も必要であるため、変更スケジュール等のすり合わせが必要である。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農政審議会運営に係る事務	産業観光課	農林振興係	佐藤寿信

管理No.	0429-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農政審議会委員
	受益者	農業者
意図	総合的な農業施策の推進に関する重要事項を調査審議させるため町長の諮問機関として矢巾町農政審議会を置く。矢巾町における、農産物の販路拡大、生産者の意識高揚、消費者の理解促進並びに生産者及び消費者の親睦により、農業の活力ある振興を図ることを目的とする。	
手段	農政審議会の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	行政が設置する審議会である。
成果に対する「有効性」	A	見直し年度ではない。
事務事業内容の「効率性」	B	概ね効率的に実施している。
実施に係る「緊急性」	D	各種計画の見直し時期ではなく、令和2年度においては緊急性は低かった。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	農政審議会の開催	回数				2	2	
成果指標	矢巾町農林業ビジョンの見直し	回数	目標値				1	
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

矢巾町農業対策会議、矢巾町農業再生支援協議会等同じような目的を持った団体が乱立したことにより、農林業ビジョン等の見直しなど必要な場合のみ開催している。

改善改革(案)

特になし。

管理No.	0429-000	名称	農政審議会運営に係る事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

農政審議会の開催。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業振興地域整備計画の管理に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0430-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町民等
	受益者	町民等
意図	本町で策定しているの業振興地域整備計画について、経済事情その他情勢の推移等に対応するよう適切に管理する。	
手段	事務処理要領に則り、手続きを行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	農業振興の観点から、優良農地の保全を図るため適切に管理する必要がある。
成果に対する「有効性」	A	経済事情等に照らし合わせ、事務処理要領に則り、適切に手続きを行った。
事務事業内容の「効率性」	C	経済事情等に照らし合わせ、変更が必要な場合、事務処理要領に則り、適切に手続きを行う。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	変更申出(除外)		件	2				
	変更申出(編入)		件	18				
成果指標	変更回数	回	目標値	2				
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0430-000	名称	農業振興地域整備計画の管理に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

本町で策定しているの業振興地域整備計画について、県基本方針の変更、農業振興地域の区域の変更、経済事情その他情勢の推移等に変更の必要が生じた際には遅滞なく計画変更を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農地法に基づく開発許可に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0431-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	事業者
	受益者	営農者
意図	農用地区域内の土地において、土砂の採取、土地の形質の変更等の開発行為を行う場合は、許可取得しなければならないため、その許可事務を行う。	
手段	許可申請が受理した際、事務処理要領に則り、適切に手続きを行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	農地保全の観点、公共性の高い事業等について、緊急性・必要性等を判断する必要があるため。
成果に対する「有効性」	C	申請なし。
事務事業内容の「効率性」	C	許可申請が受理した際、事務処理要領に則り、適切に手続きを行う。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	申請件数	件						
成果指標	許可件数	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0431-000	名称	農地法に基づく開発許可に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

上記と同じ。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農用地区域の証明に係る事務	産業観光課	農林振興係	

管理No.	0432-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民等
	受益者	町民等
意図	対象農地が農用地区域であるか証明することを目的とする。	
手段	証明願いを受理した際、当該地について証明する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	農用地区域の状況について、把握しているのが町であるため。
成果に対する「有効性」	A	証明願い受理後、速やかに処理している。
事務事業内容の「効率性」	C	証明願い受理の際、速やかに処理する。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	証明願件数	件		2				
成果指標	証明件数	件	目標値	2				
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0432-000	名称	農用地区域の証明に係る事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

対象農地について農用地区域であるか（ないか）証明願が提出された場合、対象農地について確認し証明する。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					地元学び塾等に係る事務	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0433-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民
	受益者	生産者
意図		生産と消費を結び付け、顔が見え、話ができる関係づくりを行い、生産者の生産意欲を高めるとともに、消費者への町の農業振興に寄与することを目的とする。
手段		生産者自らが講師となり、収穫体験や調理指導などを行う生産者と消費者の交流イベント「地元学び塾」を開催している。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	町産農産物をPRする重要な機会となっており、消費拡大等農業振興に寄与している。
成果に対する「有効性」	B	学び塾開催都度、人数は増加しており周知が進んでいる。
事務事業内容の「効率性」	C	学び塾開催時は農作業げ一時的にできなくなるので、農家さんの負担になっている。
実施に係る「緊急性」	×	緊急性はなし。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	実施回数	回数		3	3	3	3	3
成果指標	参加人数	人	目標値	40	50	50	50	50
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

様々なテーマ（種類）で実施してほしい。

課題（若しくは「問題」等）

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせた。また、例年農家さんに協力いただきながらの事業実施となるため、収穫作業・出荷作業などが一時滞るため負担となっている。

改善改革(案)

令和3年度については、（一社）カダルに業務委託して事業実施予定。参加人数の限定、調理の廃止を検討し実施予定。

管理No.	0433-000	名称	地元学び塾等に係る事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

生産者自らが講師となり、収穫体験や調理指導などを行う生産者と消費者の交流イベント「地元学び塾」を開催している。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町フェアに関する事務	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0434-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農産物生産者
	受益者	農産物生産者
意図	生産者自らが店頭に立ち試食販売することで、販売、消費を意識した生産を行う。また、原木椎茸などの風評被害を受けた農作物について、安心安全をPRする。	
手段	東京、大阪のスーパーに生産者と出向き、販売会を実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	農産物生産者と実際に現地に出向くことで町産野菜の周知を進め、消費拡大を図る。
成果に対する「有効性」	A	岩手県内、矢巾町内のみならず首都圏での販売で周知をはかることができる。
事務事業内容の「効率性」	B	販売会に従事できる生産者との調整が必要。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	実施回数	回		3	3	3	3	3
成果指標	実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

新型コロナウイルス感染症の影響で、首都圏での販売会は中止となった。

改善改革(案)

新型コロナウイルスワクチンの接種が進み次第、事業の再開を検討。

管理No.	0434-000	名称	矢巾町フェアに関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

県外の大手スーパーにおいて、生産者自らが店頭に立ち、試食販売会を行う。
首都圏スーパー（イトーヨーカドー大森店）及び関西圏内のイズミヤ

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾の恵みを味わうタベに関する事務	産業観光課	農林振興係	照井和歌子

管理No.	0435-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	参加者、食材提供者、事業者
	受益者	参加者、食材提供者
意図	矢巾町内産の食材・特産品について、素材を生かした料理等を味わう「矢巾の恵みを味わうタベ」を開催し、あわせて本町の観光等のPR及び関係団体の魅力を発信する。	
手段	・「矢巾の恵みを味わうタベ」の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町内産の食材・特産品について町内外にPRするため、矢巾町産食材・特産品を味わう会実行委員会が主催し、「矢巾の恵みを味わうタベ」を年に1回開催している。
成果に対する「有効性」	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業中止となった。
事務事業内容の「効率性」	A	事業中止となったために、予算を全額、翌年度へ繰越とした。
実施に係る「緊急性」	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業中止となったが、今後の事業の持ち方について検討を行う。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	「矢巾の恵みを味わうタベ」参加者	人数		200				
活動指標								
活動指標								
成果指標	「矢巾の恵みを味わうタベ」参加者	人数	目標値	200				
成果指標			実績値	－				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業中止となった。近年は参加者の顔ぶれが固定化してきており、さらなる町産食材のPRのために今後の事業の持ち方について検討が必要と思われる。

改善改革(案)

令和4年度以降、ふるさと矢巾会と連携し、関東圏でのPR事業を行うことができないか検討を行う。

管理No.	0435-000	名称	矢巾の恵みを味わうタベに関する事務	予算額（参考）	400千円	必要人員	2.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

9月下旬、矢巾の恵みを味わうタベを開催、来場者は約200名、5000円チケット制。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農作物の病害虫防除に係る事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0437-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	岩手中央農業協同組合
	受益者	農業者等
意図		米の落等による所得の減少を防ぐため、カメムシ被害対策を実施する。
手段		岩手中央農業協同組合が、畦畔などと接する土地についてのカメムシ防除を実施するために購入する薬剤の購入に要する経費を補助

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	カメムシ被害の発生を最小限に食い止めるために必要
成果に対する「有効性」	B	カメムシ被害の発生を最小限に食い止めるために有効
事務事業内容の「効率性」	B	岩手中央農業協同組合とのやり取りのみのため、効率的である。
実施に係る「緊急性」	C	カメムシ被害の発生を最小限に食い止めるために実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	実施面積	a						
	金額	円						
	営農組合	組織						
成果指標	実施面積	a	目標値					
			実績値	8380				
	金額	円	目標値					
			実績値	1000682				
	営農組合	組織	目標値					
			実績値	30				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0437-000	名称	農作物の病害虫防除に係る事務	予算額（参考）	1,001千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

水稲のカメムシ被害拡大に伴う緊急防止対策措置として、農家組合、営農組合が実施する一斉防除と同時に隣接する河川や道路等の法面の公共用地に農薬散布を行い防除の徹底を図ることを目的とする。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業災害対策に係る事務	産業観光課	農林振興係	

管理No.	0439-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	JA、NOSAI
	受益者	農業者
意図	豪雨災害等が発生した際の早期情報収集を行い、被害の抑制、復旧、事後支援を迅速に行う。	
手段	関係機関との情報共有 現地踏査 災害復旧	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	災害対応である。
成果に対する「有効性」	A	関係機関連携のもと有効な対応を行っている。
事務事業内容の「効率性」	B	情報共有や現地踏査については関係機関との連携、システムの活用などによる改善が見込まれる。
実施に係る「緊急性」	A	災害の発生時には最優先で取り組む必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	情報共有体制の構築		構築	1	1	1	1	1
成果指標	適切な災害対応の実施	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・近年気象災害が多発している

改善改革(案)

・年度開始時にJA、NOSAIと情報共有体制を構築することにより迅速な対応を行う

管理No.	0439-000	名称	農業災害対策に係る事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

豪雨災害等が発生した際に窓口として情報にあたり、県等関係機関へ情報共有する。
①農協②農業共済③現地確認

関係する根拠法令等	災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農作業安全対策事業	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0440-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	農業者
	受益者	農業者（住民）等
意図	農繁期に農作業事故の発生が懸念されることから、農作業の安全意識の高揚や安全管理の徹底を行う。	
手段	やはラヂや町ホームページでの周知、チラシ及びステッカーの配布	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	農作業の安全意識を醸成するために必要
成果に対する「有効性」	B	農作業の安全意識を醸成するために有効
事務事業内容の「効率性」	B	事務事業が煩雑でないため
実施に係る「緊急性」	B	農作業の安全意識を醸成するために実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	やはラヂや町ホームページでの周知、チラシ及びステッカーの配布等を行う							
成果指標	延参加人数	人	目標値					
			実績値	230				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0440-000	名称	農作業安全対策事業	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

やはラヂや町ホームページでの周知、チラシ及びステッカーの配布

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農地に関する各種調査報告に係る事務	産業観光課	農林振興係	

管理No.	0441-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	国、県、市町村
	受益者	国、県、市町村
意図	農業振興地域等の状況把握のため、国、県等が行う調査に対して報告を行う。	
手段	各調査依頼に対し、期限内に報告を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	本町の状況についての調査であるため。
成果に対する「有効性」	A	全ての調査に、期限内に報告している。
事務事業内容の「効率性」	A	期限内に回答できている。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	調査依頼数		件	10				
成果指標	調査報告数	件	目標値	10				
			実績値	10				
	報告漏れ	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0441-000	名称	農地に関する各種調査報告に係る事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

上記と同じ

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業用廃プラスチック適正処理事業に係る事務	産業観光課	農林振興係	永村さほり

管理No.	0442-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農業用廃プラスチック排出農家
	受益者	農家、集落営農組織、農事組合法人、運搬事業者
意図		農業用廃プラスチックに関する諸問題の発生を未然に防ぎ、農業環境の維持を目指すために、処理に係る運搬費の1/2を補助するもの。 適正処理を支援することで農業環境の維持を目指す。また、集落営農組織の法人化を推進するとともに、農業生産力および農業所得の向上を図り、経営近代化を推
手段		岩手中央農業協同組合の各地域営農センターで年2回廃プラの回収を行い、処理場までの運搬にかかる経費の1/2を補助する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	農業分野から排出されるプラスチック類は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されているので、農家が廃プラスチック処理を行うために必要である。
成果に対する「有効性」	C	例年、計画より参加農家数が下回っているが、農業用廃プラスチックの適正処理は行われている。
事務事業内容の「効率性」	B	補助金は適正に使われてきているが、廃プラ回収量減少も見受けられる。
実施に係る「緊急性」	B	毎年必要な量の処理が実施されている。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	処理量(計画)		t					
	補助金額		円					
成果指標	農業用廃プラスチックの非適正処理件数		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

農業用廃プラスチックを処理する方法が限られることから、続けてほしい。

課題（若しくは「問題」等）

農業用廃プラスチック適正処理定着化・自然環境保全のために必要な事業であるが、年々廃プラスチック回収量が減少傾向にある。

改善改革(案)

補助割合・金額、農業用廃プラスチック回収量増加のため、今後の取り組みについて岩手中央農業協同組合と参加農家数・回収量増加のため検討を行う。
引き続き適正処理が行われるように処理の補助を行う。

管理No.	0442-000	名称	農業用廃プラスチック適正処理事業に係る事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

岩手中央農業協同組合の各地域営農センターで年2回（6月・12月）廃プラの回収を行い、処理場までの運搬にかかる経費の1/2を補助する。

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					畜産振興に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0443-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	畜産関係者
	受益者	畜産農家
意図	畜産技術の向上と生産基盤の拡大強化を図る	
手段	畜産振興を図るため、負担金や賞状・副賞代の支出、家畜導入や予防注射に係る補助	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	畜産振興を図るために必要
成果に対する「有効性」	B	畜産振興を図るために有効
事務事業内容の「効率性」	B	各事業による
実施に係る「緊急性」	B	畜産振興を図るために必要

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	各事業ごとの指標							
成果指標	各事業ごとの指標		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0443-000	名称	畜産振興に関する事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

畜産新技術の普及や飼養管理技術の向上等、畜産の振興を図るため、負担金や賞状・副賞代の支出、家畜導入や予防注射に係る補助

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町和牛改良協会に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0444-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町和牛改良協会
	受益者	畜産関係者
意図	畜産技術の向上と生産基盤の拡大強化を図るため、畜産新技術の普及や飼養管理技術の向上を目的とし、負担金の支出を行う。	
手段	負担金の支出	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	畜産技術の向上と生産基盤の拡大強化を図るために必要
成果に対する「有効性」	B	畜産技術の向上と生産基盤の拡大強化を図るために有効
事務事業内容の「効率性」	B	事務事業が煩雑でないため
実施に係る「緊急性」	B	畜産技術の向上と生産基盤の拡大強化を図るために実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	負担金の支出	円		1,000,000	900000	900000	900000	900000
成果指標	負担金	円	目標値					
			実績値	1000000				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0444-000	名称	矢巾町和牛改良協会に関する事務	予算額（参考）	1,000千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

負担金の支出

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					岩手中央畜産共進会に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0445-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	畜産関係者
	受益者	畜産農家及び関係者
意図	家畜飼養者の管理技術の向上と畜産振興を図ることを目的に行う。	
手段	副賞及び賞状を渡す	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	家畜飼養者の管理技術の向上と畜産振興を図るために必要
成果に対する「有効性」	B	家畜飼養者の管理技術の向上と畜産振興を図るために有効
事務事業内容の「効率性」	B	矢巾町の準備の負担が他市町より多い
実施に係る「緊急性」	B	家畜飼養者の管理技術の向上と畜産振興を図るために実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	共進会の開催	回		1				
成果指標	共進会の開催	回	目標値					
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

準備の負担

改善改革(案)

事前の打合せ

管理No.	0445-000	名称	岩手中央畜産共進会に関する事務	予算額（参考）	45千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

繁殖牛の部
肉牛・肉豚の部
　賞状及び副賞を渡す

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					草地管理事業に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0446-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
廃止

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	草刈実施者
	受益者	草刈実施者
意図	へい獣を埋葬するための町有地の草刈り費用	
手段	町有地の草刈り費用（謝礼）	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	町職員が草刈りしているため
成果に対する「有効性」	E	町職員が草刈りしているため
事務事業内容の「効率性」	C	町職員が草刈りしているため
実施に係る「緊急性」	D	町職員が草刈りしているため

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標								
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

お盆前の草刈り実施

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0446-000	名称	草地管理事業に関する事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					家畜導入事業資金供給事業に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0447-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	岩手中央農業協同組合、振興局
	受益者	農業者
意図	町内の畜産農家の優良繁殖素牛の導入を推進し、優良母牛集団の確立と経営の安定化を図る。	
手段	繁殖用家畜導入に係る県補助	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	町内の畜産振興を図るために必要
成果に対する「有効性」	B	町内の畜産振興を図るために有効
事務事業内容の「効率性」	C	補助額に対し、事務が煩雑である
実施に係る「緊急性」	B	町内の畜産振興を図るために実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	導入頭数	頭		1				
成果指標	導入頭数	頭	目標値					
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0447-000	名称	家畜導入事業資金供給事業に関する事務	予算額（参考）	46千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

繁殖用家畜導入に係る県補助

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					畜産クラスターに関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0448-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	畜産関係者・団体
	受益者	生産者
意図	畜産・酪農の収益力・生産基盤を強化することにより、国際競争力の強化を力強く、集中的に進めるため	
手段	畜産・酪農の収益力・生産基盤に強化に必要な機械の導入、奨励金交付等	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	畜産・酪農の収益力・生産基盤に強化を図るために必要
成果に対する「有効性」	B	畜産・酪農の収益力・生産基盤に強化を図るために有効
事務事業内容の「効率性」	C	事務手続きが煩雑なため
実施に係る「緊急性」	B	畜産・酪農の収益力・生産基盤に強化を図るため

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	増頭奨励金	円						
活動指標								
活動指標								
成果指標	増頭奨励金	円	目標値					
成果指標			実績値	720000				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0448-000	名称	畜産クラスターに関する事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

生産者が畜産クラスター計画に基づき、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に、増頭実績に応じた奨励金の交付

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					家畜の防疫に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0449-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	畜産関係団体
	受益者	畜産農家
意図	町内の畜産農家が行う予防注射及び検査に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで町内の家畜伝染病の発生及び予防及び早期発見	
手段	家畜保健衛生を図るため、負担金の支出や予防注射及び検査に要する経費の補助	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	家畜保健衛生を図るために必要
成果に対する「有効性」	B	家畜保健衛生を図るために有効
事務事業内容の「効率性」	B	事務手続きが煩雑でないため
実施に係る「緊急性」	B	家畜保健衛生を図るために必要である

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	各事業の指標による							
成果指標	各事業の指標による		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0449-000	名称	家畜の防疫に関する事務	予算額（参考）	227千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

町内で発生した死亡牛の処理について、岩手県央へい獣処理協議会において、保管庫での保存が必要なことから、その経費の一部について、負担金の支払いを行う。
牛ウイルス性下痢予防等の予防について、家畜死亡による損失リスクを避けるために実施しており、事業費の助成を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					野菜生産振興対策事業に関する事務	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0452-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農作物生産者
	受益者	野菜生産部会員
意図	農家経営の所得向上と野菜の産地強化による生産振興を図る。 農家所得の向上を推進することと集落営農や認定農業者等が取組む野菜への栽培の継続的な支援を行うこと「により産地の形成を図る。また、集落営農活動において、米・麦以外の収入源としてズッキーニ・キャベツ等の園芸作物の生産振興を	
手段	生産資材、連作障害対策資材等の購入費及び導入費補助	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	野菜生産部会員の一助となっている
成果に対する「有効性」	C	農協を通して補助しているため、有効性が確認しずらい
事務事業内容の「効率性」	C	同上
実施に係る「緊急性」	C	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金		円	1,020,000				
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

農協を通して実施している補助金であるため、生産者全体には行きわたらないものである。

改善改革(案)

令和3年度農産物振興対策事業に統合

管理No.	0452-000	名称	野菜生産振興対策事業に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

栽培資材の補助による栽培技術の向上
新規生産者への補助による経営安定化
土壌改良による品質の向上
苗購入補助による生産量の増大

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					花き生産振興対策事業に関する事務	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0453-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農産物生産者
	受益者	花卉生産部会員
意図	複合経営による農家所得の向上を図るとともに、需要の高い花きの栽培に取り組むことで安定した販路を確保する。	
手段	苗木、種子、資材等の購入補助	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	花卉生産部会員の一助となっている
成果に対する「有効性」	C	農協を通して補助しているため、有効性が確認しずらい
事務事業内容の「効率性」	C	同上
実施に係る「緊急性」	C	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金		円	360,000				
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

農協を通して実施している補助金であるため、花き生産者全体には行きわたらないものである。

改善改革(案)

令和3年度農産物振興対策事業に統合

管理No.	0453-000	名称	花き生産振興対策事業に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

維持栽培資材の補助による栽培技術の向上
新規生産者への補助による経営安定化
苗購入補助による生産量の増大

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					果樹生産振興対策事業に関する事務	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0454-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農産物生産者
	受益者	りんご部会員
意図	需要ニーズに対応したりんご栽培に取り組み「純情りんご」としてのブランド形成と販路の拡大を図る。また、高齢化による生産者の減少を防ぎ後継者の育成と産地の維持に努める。	
手段	購入資材等への補助	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	りんご部会員の一助となっている
成果に対する「有効性」	C	農協を通して補助しているため、有効性が確認しずらい
事務事業内容の「効率性」	C	同上
実施に係る「緊急性」	C	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金		円	720,000				
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

農協を通して実施している補助金であるため、りんご生産者全体には行きわたらないものである。

改善改革(案)

令和3年度農産物振興対策事業に統合

管理No.	0454-000	名称	果樹生産振興対策事業に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

栽培資材の補助による栽培技術の向上

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾地域集落営農園芸協議会に関する事務	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0455-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
縮小

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農産物生産者
	受益者	矢巾地域集落営農園芸協議会
意図	矢巾地域で園芸栽培を行っている営農組織の栽培技術の向上と親睦を目的としている。町は構成団体の一つとして、研修会などに参加している。	
手段	生産調整実施圃場における園芸作物栽培技術実証等の費用に係る一部助成	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	例年支出している補助金であるが、町支出としての必要性は薄い
成果に対する「有効性」	C	農協を通して補助しているため、有効性が確認しずらい
事務事業内容の「効率性」	C	同上
実施に係る「緊急性」	C	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金		円	140,273				
活動指標								
活動指標								
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

研修会の回数不足により技術向上機会が少ない。

改善改革(案)

研修会の充実を図る。

管理No.	0455-000	名称	矢巾地域集落営農園芸協議会に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

研修会などを実施

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					特用林産振興対策事業	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0457-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	生産者
	受益者	しいたけ生産者
意図		町特産の原木生しいたけ及び菌床生しいたけ並びになめこやえのきなど他の特用林産物の生産振興を促進する。
手段		特用林産物資材等導入費補助 しいたけ産業推進団体業務

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	他に国庫補助事業の補助金交付があるため
成果に対する「有効性」	C	農協を通して補助しているため、有効性が確認しずらい
事務事業内容の「効率性」	C	同上
実施に係る「緊急性」	C	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金		円	1,269,334	1200000	1200000	1200000	1200000
活動指標	協議会活動		回数	2	2	2	2	2
活動指標								
成果指標	原木しいたけ生産量	kg	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・農協を通して実施している補助金であるため、実態を把握しづらい。
・経営体の高齢化、原発由来の原木の価格高騰対応

改善改革(案)

・令和3年度農産物振興対策事業に統合
・町内での原木生産の検討
・協議会における対応策の検討

管理No.	0457-000	名称	特用林産振興対策事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

特用林産振興対策補助金
　原木及び菌床しいたけ出荷の資材補助（1/3以内）
しいたけ産業推進団体業務
　県協議会や盛岡地方協議会などの組織が存在。福島原発由来のほだ木の価格高騰は恒常化しており、特に原木しいたけ生産者は苦しいなか、様々な工夫により営農しているところ。町としては各団体に参加し、しいたけ生産に係る展望を共に検討し、施策に反映させていくもの。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農地中間管理機構に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0458-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－6　農地等の利用の最適化の推進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	農地中間管理事業活用農家・営農組織
	受益者	農地中間管理事業活用農家・営農組織
意図	農地の出し手と受け手の中間に機構が入ることにより、集積・集約を加速農地の流動化を促進し、農業法人・認定農業者・認定新規就農者等へ農地の集積・集約を図ることを目的とする。	
手段	機構集積協力金の交付 事務事業の推進	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	「農地中間管理事業の推進に関する法律」等により実施が義務付けられている
成果に対する「有効性」	C	開始当初は一定の申し込みがあったが、現在は制度改正の影響もあり伸び悩みが見られる
事務事業内容の「効率性」	C	協力金については国庫事業で、町負担なし 事務としては、毎年ある制度改正によりあおりを受けているが、効率的な事務執行体制を図りたい
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	貸し手の数（新規）	件		20				
	借り手の数（新規）	件		18				
成果指標	貸し手の数（新規）	件	目標値	5				
			実績値	20				
	借り手の数（新規）	件	目標値	5				
			実績値	18				
	【参考】再配分	件	目標値					
			実績値	6				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

機構集積協力金の交付要件が変更となり、機構を活用するメリットがない。

課題（若しくは「問題」等）

機構集積協力金の交付要件変更に伴い、機構活用の件数は減少しており、集積・集約化が進んでいない。
機構を活用するメリットが見出せないため、事業推進が困難である。

改善改革(案)

制度改正に伴う不満については地元の理解を求めていくとともに、国や機構（岩手県農業公社）に対して要望を行っていく

管理No.	0458-000	名称	農地中間管理機構に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

機構から事務委託を受けており、主に農地の受け手の調整を行う（出し手側の調整は農業委員会事務局で対応）。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業対策会議運営に係る事務	産業観光課	農林振興係	佐藤寿信

管理No.	0459-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	農業関係機関、認定農業者　ほか
	受益者	農業者
意図	農業対策会議の目的は、町、農業委員会、教育委員会、JA、NOSAI、鹿妻穴堰土地改良区及び普及センターの協調の下、町内農業者の経営改善、生産技術の向上等を支援し、本町農業の発展に寄与する。目的達成のため、4つの専門部会を設置する。うち、生活部会の担う役割は、町内農業者の労働条件、生活の改善に関	
手段	農業対策会議の運営、経理、事業実施 各部会の運営、事業実施	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	町が設置している組織である。
成果に対する「有効性」	A	関係機関の連携協力関係の構築に有効であるとともに、様々な事業を展開している。
事務事業内容の「効率性」	B	活動内容によっては効率化の余地がある。
実施に係る「緊急性」	D	緊急性は低い。

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	農業関係機関協力体制の構築	会議数		8	8	8	8	8
成果指標	農業関係機関連携による事業数	回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12				
	経営改善計画認定数	件数	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	15				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

・実施事業が固定化してきている

改善改革(案)

・実施事業の評価と見直しの実施、田んぼダム事業など新規事業に取り組む

管理No.	0459-000	名称	農業対策会議運営に係る事務	予算額（参考）		必要人員	4.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

〇各部会
農政部会
・農業経営改善計画及び青年等就農計画の審査、町内農業者及び若手農業者に対する研修及び町内農業者組織に対する助成を行う。
農産部会
・農産物品評会
農産物を出品し、各部門の最優秀賞から金賞、銀賞、銅賞までを審査のうえ表彰する（例年秋祭りにおいて表彰式を開催している）
・お供え餅贈呈式及び鏡開き式
岩手中央農協モチ米部会から寄贈されるお供え餅贈呈式を開催（五穀豊穣他）
畜産部会
・家畜防疫に係る支援
アカバネ病や牛ウイルス性下痢の予防注射実施などにあたって、獣医等の日程調整、注射補助等の協力を行う。
・飼養管理及び繁殖技術向上に関する研修会
畜産農家の飼養技術及び繁殖技術向上を図るため、関係機関と合同で、研修会を開催する。
生活部会
・農業者の労働条件、生活環境改善に係る支援について
家族経営協定の締結を呼び見直しを推進し、労働条件の改善のため支援する。また、女性農業者の交流会を開催し、町内の若手女性農業者同士の交流の機会を創出する。そのほか、
・食生活改善に係る支援について
地産地消を推進するため、町産農産物を食材に使用したレシピコンテストなど、地元食材に関するイベントを開催するほか、町内の岩手県食の匠認定者による料理講習会を開催し、伝統食などを大人に対する食農教育を推進する。

〇経理業務
町負担金を財源とし、各部会（農政部会、農産部会、畜産部会、生活部会）の充実した活動のための事業費を経理する。
町の予算から独立しているため、フットワークの軽い対応が可能となっている。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					林業振興に関する事務	産業観光課	農林振興係	佐藤寿信

管理No.	0462-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	森林所有者
	受益者	森林所有者、町民
意図	林業振興に係る業務を通じて矢巾町の森林行政を円滑に推進することにより、矢巾町の森林の適正な管理、活用を促す。	
手段	森林に係る各種届出業務、森林法に係る確認業務 森林計画関係業務、森林・山村多面的機能発揮事業関係業務 保安林内の間伐届業務、森林巡視業務 森林病害虫等防除業務、森林環境基金業務	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	行政が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	有効に事業を実施している。
事務事業内容の「効率性」	B	概ね効率的である。
実施に係る「緊急性」	C	継続実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	各種届出対応		処理件数	10	10	10	10	10
	森林病害虫対策		防除面積(ha)	3	3	3	3	3
	森林整備事業の実施		事業数	2	2	2	2	2
成果指標	森林病害虫被害の減	対策箇所	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	20				
	整備森林の増	面積(ha)	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・森林面積が少なく町として林業の経験が乏しい
・森林環境譲与税の額が少ない

改善改革(案)

・林政アドバイザーの雇用
・基金の活用

管理No.	0462-000	名称	林業振興に関する事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

森林の所有者変更届処理
森林法に係る確認処理
森林計画の変更手続き
森林・山村多面的機能発揮事業関係
保安林内の間伐届け
森林巡視について
森林病害虫等防除に関すること
矢巾町森林環境基金に関すること

なお、業務については主に令和2年度より雇用した、地域林政アドバイザーにより実施している。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					森林保護育成及び町有林・分収造林に関する事務	産業観光課	農林振興係	佐藤寿信

管理No.	0464-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民、矢巾町
	受益者	町民、矢巾町
意図	森林を保護育成するとともに、町有林・分収林を適正に管理することにより、矢巾町の森林の適正な管理、活用を促す。	
手段	緑化推進業務、林道業務、治山事業業務 町有林部分管理業務、矢櫃山一部事務組合関係業務	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	行政が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	有効に事業を実施している。
事務事業内容の「効率性」	B	概ね効率的である。
実施に係る「緊急性」	C	継続実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	緑の羽根募金の推進	活動回数		2	2	2	2	2
	町有林の適正管理	視・下草刈等	回	3	3	3	3	3
成果指標	緑の羽根募金額	金額	千円	目標値 300	300	300	300	300
				実績値 300				
	町有林の蓄積量	㎥		目標値 19500	19800	20100	20400	20700
				実績値 19650				
				目標値				
				実績値				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・分収林の売却について入札不調が多い

改善改革(案)

管理No.	0464-000	名称	森林保護育成及び町有林・分収造林に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

緑化推進
林道事業
治山事業
町有林部分管理
矢櫃山一部事務組合
その他事業

なお、業務については主に令和2年度より雇用した、地域林政アドバイザーにより実施している。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					狩猟に係る事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0466-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町猟友会(実施隊含む)　鳥獣被害防止対策協議会　等
	受益者	農業者(住民)等
意図	野生鳥獣の農作物被害に対応する	
手段	矢巾町猟友会への有害鳥獣駆除業務委託による有害鳥獣駆除等。 ８市町が連携し、被害状況や対策についての情報共有や被害防止のための研修会の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	ニホンジカの生息域やイノシシの被害発生地域が拡大しており、さらなる被害防止に向けた対策が求められているため。
成果に対する「有効性」	B	有害鳥獣の捕獲等により、町として被害を軽減または防止につながった。
事務事業内容の「効率性」	B	捕獲事務の委託により、事務手続きなどの効率がよい。
実施に係る「緊急性」	B	クマなど大型獣類から町民の安心安全を守るために不可欠。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	有害鳥獣捕獲許可数(鳥類)	羽		1,000				
	有害鳥獣捕獲許可数(獣類)	頭		116				
成果指標	有害鳥獣による農畜産物等への被害額	千円	目標値			389.3		
			実績値	5646				
	有害鳥獣による人身被害件数	件	目標値			1.89		
			実績値	216				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

有害鳥獣による被害発生地域が拡大している。

課題（若しくは「問題」等）

猟友会の高齢化等により有害鳥獣の駆除が出来る人が少なくなっており、緊急出動を求める等をした際の対応が出来ない場合もある。
イノシシによる被害が拡大しており、対応できる体制が必要。

改善改革(案)

新規の猟友会員及び実施隊員を確保するための取り組みを町及び関係機関と検討する。
近隣市町村担当者会議などにおいて情報を収集し、町民への情報発信を行う。
近隣自治体を参考に、有害鳥獣の被害防止を進められるように準備をする。

管理No.	0466-000	名称	狩猟に係る事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

【矢巾町鳥獣実施隊】
有害鳥獣による農作物被害が毎年発生しており、農作物被害、クマ等による人身被害を防止する必要があるため、矢巾町猟友会に有害鳥獣駆除及び捕獲を委託する。
【矢巾町鳥獣被害防止対策協議会】
鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、雑木林の刈払いの実施、捕獲活動に資する機材の購入、研修会等を開催している。
【盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会】
鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、令和元年度に射撃場を整備。令和2年度は研修会を実施。

関係する根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					鳥獣被害防止対策協議会に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0469-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町猟友会(実施隊含む)　鳥獣被害防止対策協議会　等
	受益者	農業者(住民)等
意図	年々深刻化する野生鳥獣の農作物被害に対応。	
手段	野生鳥獣による農作物被害が多発している地域において、有害鳥獣の目撃情報寄せられた地域を協議会においてマッピングし、重点地区を選定、周辺地域の刈払い実施により有害鳥獣を寄せ付けない環境を整備し、周辺地域の被害軽減の取組みを行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	イノシシの被害発生地域が拡大しており、さらなる被害防止に向けた対策が求められているため。
成果に対する「有効性」	B	有害鳥獣の捕獲等により、被害を軽減または防止につながった。
事務事業内容の「効率性」	B	
実施に係る「緊急性」	A	猟友会の高齢化が進んでいるため、省力化機械を導入した。

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	有害鳥獣による農畜産物等への被害額	千円				389.3		
	有害鳥獣による農畜産物等への被害面積	a				1.89		
成果指標	有害鳥獣による農畜産物等への被害額	千円	目標値			389.3		
			実績値	5646				
	有害鳥獣による農畜産物等への被害面積	a	目標値			1.89		
			実績値	216				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

有害鳥獣による被害発生地域が拡大している。

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

猟友会の高齢化やイノシシの被害地域が拡大し、対応できる体制が必要。

改善改革(案)

農作物被害の軽減に資する取組事例の調査を積極的に実施し、効率的かつ効果的な捕獲に努める。

管理No.	0469-000	名称	鳥獣被害防止対策協議会に関する事務	予算額（参考）	1,918千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、雑木林の刈払いの実施、捕獲活動に資する機材の購入、研修会等を開催している。

関係する根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0470-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会　等
	受益者	農業者(住民)等
意図	年々深刻化する野生鳥獣の農作物被害に盛岡広域8市町で対応。	
手段	8市町が連携し、被害状況や対策についての情報共有や被害防止のための研修会の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	ニホンジカの生息域やイノシシの被害発生地域が拡大しており、さらなる被害防止に向けた対策が求められているため。
成果に対する「有効性」	B	有害鳥獣の捕獲等により、農作物被害金額、面積の減少にはならなかったが、研修会開催により、他市町と情報共有ができた。
事務事業内容の「効率性」	B	広域での事業のため、事務手続きなどは時間がかかる。
実施に係る「緊急性」	B	担い手の確保のため、研修会の開催により現場技術指導者の育成をするとともに、狩猟者の捕獲技術向上を図った。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	有害鳥獣による農畜産物等への被害額	千円		36,466				
	有害鳥獣による農畜産物等への被害面積	a		5463.5				
成果指標	有害鳥獣による農畜産物等への被害額	千円	目標値	36466				
			実績値	57614				
	有害鳥獣による農畜産物等への被害面積	a	目標値	5463.5				
			実績値	8070				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

有害鳥獣による被害発生地域が拡大している。

課題（若しくは「問題」等）

これまでは、各8市町に設置されている地域の鳥獣被害防止対策協議会を中心に対策を実施してきたが、野生鳥獣は行政区域を越えて移動するため、各協議会個々だけでは十分な対策をとることができなくなってきた。

改善改革(案)

8市町が連携し、被害状況や対策についての情報共有や被害防止のための研修会の開催により、現場技術指導者の育成をするとともに、狩猟者の捕獲技術向上を図ることで、より効果的な鳥獣被害対策を行う。

管理No.	0470-000	名称	盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会に関する事務	予算額（参考）	64千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、令和元年度に射撃場を整備。令和2年度は研修会を実施。

関係する根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾総合射撃場に関する事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0471-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会　等
	受益者	農業者(住民)等
意図	年々深刻化する野生鳥獣の農作物被害に捕獲技術の向上という観点から支援。	
手段	矢巾総合射撃場を再整備し、「守り」の対策の現場技術指導者の育成をするとともに、「攻め」の対策のための狩猟者の捕獲技術向上を図ることで、より効果的な鳥獣被害対策を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	ニホンジカの生息域やイノシシの被害発生地域が拡大しており、さらなる被害防止に向けた対策が求められている。
成果に対する「有効性」	A	狩猟者の捕獲技術向上を図った。
事務事業内容の「効率性」	B	広域での事業のため、事務手続きなどは時間がかかる。
実施に係る「緊急性」	B	担い手の確保のため、研修会の開催により現場技術指導者の育成をするとともに、狩猟者の捕獲技術向上を図った。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	利用状況	人		2,600				
成果指標	利用状況	人	目標値	2600				
			実績値	2645				
	利用料金（自主事業収益）	円	目標値					
			実績値	9891200				
	利用料金（受託事業収入）	円	目標値					
			実績値	207019				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

有害鳥獣による被害発生地域が拡大している。

課題（若しくは「問題」等）

これまでは、各8市町に設置されている地域の鳥獣被害防止対策協議会を中心に対策を実施してきたが、野生鳥獣は行政区域を越えて移動するため、各協議会個々だけでは十分な対策をとることができなくなってきた。

改善改革(案)

8市町が連携し、被害状況や対策についての情報共有や被害防止のための研修会の開催により、現場技術指導者の育成をするとともに、狩猟者の捕獲技術向上を図ることで、より効果的な鳥獣被害対策を行う。

管理No.	0471-000	名称	矢巾総合射撃場に関する事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

令和元年度盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会を設立し、矢巾総合射撃場を再整備したところ。

関係する根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					内水面漁業に関する事務	産業観光課	農林振興係	永村さほり

管理No.	0474-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	北上川で刺し網による採捕を行う事業者
	受益者	北上川で刺し網による採捕を行う事業者
意図	町内河川において行われる内水面漁業について、適正に行われるよう事務補助等を行う。	
手段	北上川刺し網による採捕許可申請の事務補助。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	北上川刺し網による採捕許可申請は市町村が取りまとめを行う。
成果に対する「有効性」	B	北上川刺し網採捕は適切に行われている。
事務事業内容の「効率性」	B	申請手続きはすべて適切に行われている。
実施に係る「緊急性」	A	北上川刺し網採捕は毎年の許可申請が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	申請件数	件		4				
成果指標	申請件数	件	目標値	4				
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

今年度の町内における刺し網採捕許可申請数は4件。例年手続きが遅れがちな傾向があるため、適宜呼びかけを行う必要がある。

改善改革(案)

持続的かつ良好な内水面漁業環境の維持のため、今後も必要な呼びかけや情報提供等を行う。

管理No.	0474-000	名称	内水面漁業に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

北上川刺し網による採捕許可申請の事務補助。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業構造政策事業に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0477-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町
	受益者	町内営農者
意図	農地中間管理事業の活用等によりマスタープランの中で明確化された中心経営体が地域農業活性化の牽引役となるよう育成を図るとともに、付加価値の高い農産物の導入や6次産業化など経営の多角化を促進し、農業で生計を維持できる経営の樹立を目指して経営基盤の強化を図るものを目的とする。	
手段	農業経営の指標等を定める基本構想を策定（見直し）を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	本町の現状に応じた農業経営の指標を定める必要がある。
成果に対する「有効性」	E	R2は改正なし。
事務事業内容の「効率性」	E	R2は改正なし。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	基本構想の策定（変更）	回						
成果指標	基本構想の策定（変更）	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0477-000	名称	農業構造政策事業に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

基本構想を策定し、本町として支援措置及び目標とすべき農業経営の指標等を定める。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業経営基盤強化促進対策事業に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0478-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町
	受益者	町内営農者
意図	農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するため、農業経営基盤強化資金(株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)別表第5の第1号の(1)に定める資金をいう。以下同じ。)を借り入れを推進する。	
手段	農業経営の指標等を定める基本構想を策定（見直し）を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	本町の現状に応じた農業経営の指標を定める必要がある。
成果に対する「有効性」	E	R2は改正なし。
事務事業内容の「効率性」	E	R2は改正なし。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	基本構想の策定（変更）	回						
成果指標	基本構想の策定（変更）	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

改善改革(案)

管理No.	0478-000	名称	農業経営基盤強化促進対策事業に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

農業経営基盤強化資金を借り入れ、町長があらかじめ承認した農業者に対し、利子補給補助金を交付する。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					耕作放棄地対策に関する事務	産業観光課	農林振興係	照井和歌子

管理No.	0480-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	耕作放棄地所有者
	受益者	耕作放棄地所有者
意図	高齢化や後継者不足等による耕作放棄地を解消し、農地を保全することを目的とする。	
手段	・農業委員会と連携し、農地パトロール等により早期に耕作放棄地の把握を行い、耕作放棄地の解消に努める。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）で、「荒廃農地の発生防止・解消に向けた対策を戦略的に進める」とされている。
成果に対する「有効性」	B	農業委員会と連携し、耕作放棄地の解消に努めた。
事務事業内容の「効率性」	B	農業委員会と連携して行っているため、事務的な負担も少なく行うことができた。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	耕作放棄地の解消件数	件		1				
活動指標								
活動指標								
成果指標	耕作放棄地の解消件数	件	目標値	1				
成果指標			実績値	1				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

農業委員会で行っている農地パトロールの際に、水田台帳で「自己保全管理」となっている農地を中心にパトロールを行い、耕作放棄地の早期発見・発生防止に努めている。耕作放棄地の解消には、耕作者の確保や、農地整備の費用がかかることが課題となっている。

改善改革(案)

荒廃が進んでいる農地については、多面的機能支払制度等や人・農地プランを活用し、地域の話し合いの促進に取組む。

管理No.	0480-000	名称	耕作放棄地対策に関する事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

7月に農業委員とのパトロールを行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業制度資金に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0481-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	制度資金貸付金融機関（主に農協）、県
	受益者	町内農業者（主に認定農業者）
意図	農業者が各種金融機関が取り扱う農業制度資金を活用することにより、農業者の資本増備の高度化を図り、農業経営の近代化に資することを目的とする。	
手段	町内農業者が貸付を受けている制度資金（現在は主に農業近代化資金）貸付金融機関への利子補給（県の実施する利子補給の残に対して、年率0.5%を上限に補給）	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	法律等により、利子補給が義務付けられている。県の補給残に対する補給であり、協調して利子補給を行うことでより効果的な利子補給が行える。
成果に対する「有効性」	E	単なる機械の導入補助より農家経営の自主性が高い傾向にあり、担い手育成策としても有効。
事務事業内容の「効率性」	A	県の補給残に対する補給であり、また、年率0.5%を上限としていることから、効率的な予算執行が行われている。事務量は申請時の認定及び年2回の予算執行事務のみであり、適正。
実施に係る「緊急性」		

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	利子補給件数（新規）	件		6				
成果指標	利子補給件数（新規）	件	目標値					
			実績値	6				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0481-000	名称	農業制度資金に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

農業者が各種金融機関が取り扱う農業制度資金を活用する際、利子補給を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業担い手の育成及び支援に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0482-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町内営農者、新規就農者
	受益者	町内営農者、新規就農者
意図	地域農業を支える担い手の経営支援を行うことを目的とする。	
手段	各種研修・補助制度の周知、ニーズ等の把握、経営相談	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	営農者のニーズ把握することにより、事業検討の一助とする。
成果に対する「有効性」	A	コロナ禍の状況での、営農者のニーズ把握に努めた。
事務事業内容の「効率性」	A	コロナ禍の状況での、営農者のニーズ把握に努めた。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	アンケート調査（認定農業者）	回		1				
成果指標	アンケート調査（認定農業者）	回	目標値	1				
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

改善改革(案)

管理No.	0482-000	名称	農業担い手の育成及び支援に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

やはば農業担い手応援事業補助金（町単補助）の活用等により、農産物の生産及び農地維持管理等を支援する。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					青年就農に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0486-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町内新規就農者、就農予定者
	受益者	町内新規就農者、就農予定者
意図	青年就農者の就農意欲の喚起及び、就農初期の支援等を行うことを目的とする。	
手段	就農相談対応 補助事業による就農初期の資金支援	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	営農者の高齢化が進む中、新たに就農しようとする者を支援することは、地域の担い手を確保・育成する観点から必要である。
成果に対する「有効性」	C	新規認定に向けて継続対応中、R3に認定及び国庫補助交付開始予定。
事務事業内容の「効率性」	B	技術支援等はできないことから、関係機関と連携し対応することが必要。
実施に係る「緊急性」		

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	新規に認定した認定新規就農者数	経営体		1				
成果指標	新規に認定した認定新規就農者数	経営体	目標値	1				
			実績値					
	国庫補助（農業次世代人材投資資金）活用数	経営体	目標値	3				
			実績値	2				
	町単補助（親元就農給付金）活用数	経営体	目標値	2				
			実績値	2				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

町単補助金の給付期間延長の要望有。

課題（若しくは「問題」等）

国庫補助については毎年制度改正があり、要件も厳しく活用が困難である。

改善改革(案)

状況を見定めながら、町単補助の活用拡大を目指し制度改正等を検討する。

管理No.	0486-000	名称	青年就農に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

農業次世代人材投資資金（国庫補助）受給者に対し、事業を通じて経営を支援する。
親元就農給付金（町単補助）受給者に対し、事業を通じ経営を支援する。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					家族経営協定に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0488-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	認定農業者（家族経営の方）
	受益者	認定農業者（家族経営の方）及びその家族
意図	経営・生活面についての取り決め事項を文書化し、家族全員が意欲を持って農業経営に取り組めるようにする。	
手段	町長及び普及センター所長が立会人となり、家族経営協定を締結する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	合同調印式を行うことで、締結した経営体の責任感・使命感を持たせ、農業意欲の向上につなげる。
成果に対する「有効性」	B	自身の経営を目に見える形で表すことで、役割分担も明確になり責任感が生まれる。また後継者育成に繋がる。
事務事業内容の「効率性」	A	事務において過度な負担はない。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	協定締結数	経営体		3				
成果指標	協定締結数	経営体	目標値	3				
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0488-000	名称	家族経営協定に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

家族経営協定を締結する経営体の協定書作成等を支援する。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業系補助事業要望調査に関する事務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0489-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者
	受益者	認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者
意図	意欲のある農業者が経営規模拡大のために必要な機材等の取得を支援する。	
手段	補助事業の情報提供を円滑に行うため、要望量調査を実施し、ニーズ把握に努める。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	町がニーズ把握することにより、補助事業の情報提供が円滑化される。
成果に対する「有効性」	A	農閑期初期に調査を行うことで、次年度補助事業の案内が円滑に行える。
事務事業内容の「効率性」	A	対象者は常に把握できており、問題なく事務執行が行えている。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	要望量調査	回		1				
成果指標	要望量調査	回	目標値	1				
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0489-000	名称	農業系補助事業要望調査に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

意欲のある農業者が経営規模拡大のために必要な機材等の要望を把握し、要件に合致するものについて国庫補助事業、県補助事業、町単事業を振り分けする。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					経営体育成支援事業等[国庫]業務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0490-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	人・農地プランの中心経営体
	受益者	人・農地プランの中心経営体
意図	人・農地プランに基づき、地域の将来を担う中心経営体が発展の状況に応じて必要となる農業機械・施設の導入等を支援する。	
手段	国庫補助事業を活用に伴う、計画作成及び手続等の支援。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	各地域の中心的な営農者の支援となる事業であり、農業振興の観点から必要である。
成果に対する「有効性」	E	R2事業活用無し
事務事業内容の「効率性」	B	事業要望の際、経営体毎の規模拡大計画の作成支援が必要である。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	事業活用者数		経営体	1				
成果指標	事業活用者数	経営体	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0490-000	名称	経営体育成支援事業等[国庫]業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

国庫補助事業であり、事業活用を希望する者の計画作成・申請手続き等を支援する。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					マスタープラン実践支援事業	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0491-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	人・農地プランに位置付けられた中心経営体、県
	受益者	人・農地プランに位置付けられた中心経営体
意図	人・農地プランの中心経営体に位置づけられる者の経営規模拡大等に資する機材等の取得を支援	
手段	機材取得等の事業費の支援（県単事業（補助率：事業費のうち県1/3、町1/6））	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	事業実施要綱により、補助率が定められている。 町内農業者の支援となり、農業振興上必要な事業である。
成果に対する「有効性」	A	経営規模拡大に向けた計画等を精査し、事業実施の正当性を確認し速やかに対応した。
事務事業内容の「効率性」	A	関係機関と連携し、事業完了に向けて効率的に手続き等行うことができた。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	申請件数	件		1				
成果指標	事業採択件数	件	目標値	1				
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0491-000	名称	マスタープラン実践支援事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

県2/6、町1/6を補助、事業実施主体は3/6及び消費税分
年間2件程度要望がある。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					やはば農業担い手応援事業	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0492-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町内認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者
	受益者	同上
意図	国庫補助事業及び県補助事業の要件に合致しない機材等の取得を支援	
手段	農業機械等の確保及び営農圃場の整備等の事業費を補助	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	使用頻度の高く故障が多い小規模機械の導入で、国庫補助及び県補助事業の採択要件を満たすのは困難であり、町内担い手の農業経営の援助に必要な事業である
成果に対する「有効性」	A	各地域の担い手の農業経営の支援に有効である。
事務事業内容の「効率性」	A	過度の負担等なく、円滑に事業実施できた。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	経営体数		経営体	16				
成果指標	補助事業費	円	目標値	3000000				
			実績値	3196000				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0492-000	名称	やはば農業担い手応援事業	予算額（参考）	3,000千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

本体価格の1/3以内（上限25万円）を支援

関係する根拠法令等	矢巾町補助金交付規則	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					産地パワーアップ事業[国庫]	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0493-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－6　農地等の利用の最適化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	生産者
	受益者	生産者
意図	今後も拡大が見込まれる海外市場や加工・業務用等の新たな需要に対応し、野菜・果樹等の国内外の市場を獲得できるよう、生産コストの低減、販売額の増加等の産地の収益力強化に向けた取組と、新規就農者等への継承のためのハウス・園地等の再整備・改修や生ふん堆肥等を活用した土づくりによる産地の生産基盤の	
手段		

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	振興局、農協との連携事業であり、実施主体との調整が必要。
成果に対する「有効性」	B	機械導入による生産性の向上を図る。
事務事業内容の「効率性」	C	事務が煩雑である。
実施に係る「緊急性」	C	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金	円		1,029,000				
成果指標	取組主体	件	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

ズッキーニの増産を図るべく、機械導入を推進しているが、新たにズッキーニ生産に取り組む実施主体がない状況である。

改善改革(案)

農協と連携し、新たな取組主体をみつける。

管理No.	0493-000	名称	産地パワーアップ事業[国庫]	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

取組主体に対する補助金交付に関する事務

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					担い手育成基金事業[公社]	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0494-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	認定新規就農者、県
	受益者	認定新規就農者
意図	地域全体のサポートのもと、地域の賦存する経営資源を継承することにより、新規就農者の初期投資の負担軽減と営農商機定着化を図ることを目的とする。	
手段	中古機械等を導入する際に、資金支援を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	規程上、町が窓口となり手続きを行う。
成果に対する「有効性」	E	町内の対象者は、過年度で事業活用しており、活用不可である。
事務事業内容の「効率性」	A	経過報告のみであり、負担ではない。
実施に係る「緊急性」		

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	事業活用対象者		経営体	2				
成果指標	事業活用件数	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0494-000	名称	担い手育成基金事業[公社]	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

公社が行う担い手育成基金助成事業のうち、地域経営資源継承支援事業の事業対象者に対する支援を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					集落営農組織の育成事業	産業観光課	農林振興係	

管理No.	0495-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	集落営農組織
	受益者	集落営農組織
意図	地域の農業の担い手である集落営農組織を育成する。	
手段	集落営農組織の法人化 法人化に向けた相談対応 集落営農組織の経営改善に向けた取組み	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	地域の課題に対し、行政として取り組むもの。
成果に対する「有効性」	B	近年実績が上がっていない。
事務事業内容の「効率性」	B	相談対応が主であり効率化は難しい。
実施に係る「緊急性」	C	農業者の高齢化が進んでおり、農業経営の基盤となる組織の強化が急務である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	研修会等の実施	件		2	2	2	2	2
	組織からの相談対応	件		3	3	3	3	3
成果指標	集落営農組織法人化件数	件	目標値	9	10	10	11	11
			実績値	9				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・集落営農組織内の推進リーダーの不在
・取組の二極化
・経営面積が小規模

改善改革(案)

・研修会等を通じた意識喚起
・周辺組織との統合の検討

管理No.	0495-000	名称	集落営農組織の育成事業	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

集落営農組織の法人化。経営改善等に係る取組み。

直接的に支援する助成制度はないが、組織であることにより活用可能な助成金、交付金は多数存在する。
法人化する場合250千円/1法人の助成制度あり。

平成30年度の引受先として集落営農組織の意義は大きいものの、法人化など積極的に取り組む組織と、現状維持で地域の担い手が減っていく組織の2極化が進んでいる状況。
人・農地プランの取組みも契機として働きかけを進めたい。

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					産直団体連絡協議会事務局業務	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0501-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
縮小

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	産直団体
	受益者	産直団体
意図	矢巾町内の産直団体会員相互の連絡を密にしながら、産直活動の発展と向上のために広い知識と技術を習得し、農業振興に寄与することを目的とする。	
手段	情報交換、研修会の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	協議会が形骸化している。
成果に対する「有効性」	C	産直での販売等について、法改正があった際には研修会等を開き、情報の共有を図れている。
事務事業内容の「効率性」	C	
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	研修会開催	回数						
成果指標	研修会開催	回数	目標値	1	1	1	1	1
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

協議会自体が形骸化してきており、協議会員のなかでも必要性を疑問視する声が挙がっている。

改善改革(案)

協議会の廃止も検討。

管理No.	0501-000	名称	産直団体連絡協議会事務局業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

産直団体相互の情報交換に関すること、産直活動に必要な研修会の開催など

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農福連携業務	産業観光課	農林振興係	佐藤寿信

管理No.	0505-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	農業者、福祉施設、関係機関
	受益者	農業者、福祉施設
意図	農業の担い手の確保に向け、福祉分野との連携を行う。	
手段	関係機関における支援状況の把握 町内農業者におけるニーズ調査	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	障がい者等の社会進出と農業従事者確保という社会的ニーズに応える事業である。
成果に対する「有効性」	A	令和2年度については、現状把握と関係機関との連携体制構築を目指していたが、マッチングまで行えている。
事務事業内容の「効率性」	B	相談対応が主となっている。
実施に係る「緊急性」	C	早期に取り組みを進めることにより、農業従事者確保に対する対策となることから、今実施する必要あり。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	アンケート調査	回数		1		1		1
	相談対応	回数		3	3	3	3	3
成果指標	福祉施設入所者とのマッチングに向けた取組み件数	件	目標値	5	10	15	20	20
			実績値	10				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・現状把握不足

改善改革(案)

・関係機関の取組み状況調査により、支援事業については県社会福祉協議会が、実績とノウハウを持っていることが判った。
・アンケート調査により要望のあった農業者について具体的に福祉事業所とのマッチングを実施した。

管理No.	0505-000	名称	農福連携業務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

令和2年度は、農業者及び福祉施設に対するアンケート調査を実施予定。
今後の展開を検討する。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					多面的機能支払交付金事務	産業観光課	農林振興係	大坊　佳史

管理No.	0506-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	活動組織構成員
	受益者	活動組織構成員及びそのご家族
意図	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援	
手段	多面的機能支払交付金の交付 （農地維持分：草刈・泥上作業等の農地維持のための活動費、 共同活動分：農業施設の保全管理や農村コミュニティ活性のための活動費、 長寿命化分：コンクリート側溝の整備や更新のための活動費）	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」により実施が義務付けられているため
成果に対する「有効性」	B	事業実施により町内の農用地の耕作放棄地の発生抑制につながり、農村コミュニティの活性にも一定の寄与をしている
事務事業内容の「効率性」	B	法令や要綱等の改正により、都度効率性は向上
実施に係る「緊急性」	B	例年交付されている事業であるが、緊急性は高くない

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	活動組織	29		29	29	29	29	29
	活動組織	20		20	20	20	20	20
	活動組織	19		19	19	19	19	19
成果指標	活動組織	29	目標値	29	29	29	29	29
			実績値	29	29	29	29	29
	活動組織	29	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	20	20	20	20	20
	活動組織	29	目標値	19	19	19	19	19
			実績値	19	19	19	19	19

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・複数年度計画に基づく制度であるが、年度によって交付金の交付単価が満額交付にならないこともあるため、年度計画がたてづらいとの意見がある。
・制度が年度毎に変更されることにより、制度の制限が厳しくなることや、それに係る事務が煩雑になって作成が困難である等の意見があった。

課題（若しくは「問題」等）

地域の高齢化や農業の担い手の減少等に伴い、各地域により活動規模にバラつきが見られる。
制度改正が頻繁に行われ、手続きが煩雑化してきた。

改善改革(案)

制度改正については分かりやすく伝えていくとともに、取組の成果として各組織で作成が必要となる地域資源保全管理構想（地域の将来像を話し合いまとめたもの）をきっかけとして、各地域での次世代の担い手等について検討する体制と整える。

管理No.	0506-000	名称	多面的機能支払交付金事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

（1）農地維持支払
農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持
農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保全管理に関する構想の策定
（2）資源向上支払
水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動
老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修
について田、畑の面積に応じて定額支援

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					環境保全型農業直接支払交付金事務	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0507-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	活動組織構成員
	受益者	活動組織構成員及びそのご家族
意図	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、環境保全型農業を推進する。	
手段	環境保全型農業直接支払交付金の交付	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」により実施が義務付けられているため
成果に対する「有効性」	B	環境保全に効果の高い営農活動が実施されている
事務事業内容の「効率性」	B	法令や要綱等の改正により、都度効率性は向上 活動組織の事務手続きの補助を行い、手続の効率を良くしている。
実施に係る「緊急性」	A	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」により実施が義務付けられているため

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	活動組織数	組織		4				
	取組面積	a		2452				
成果指標	活動組織数	組織	目標値	5				
			実績値	4				
	取組面積	a	目標値	4000				
			実績値	2452				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

制度の固まった情報を早く教えてほしい。

課題（若しくは「問題」等）

予算の範囲内で交付金を交付する事業のため、申請額が予算額を上回った場合交付金が減額となることがある。

改善改革(案)

情報収集に努め、情報があった際はできる限り早く通知を行うことで不安の解消に努める。

管理No.	0507-000	名称	環境保全型農業直接支払交付金事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

環境保全型農業直接支払交付金の交付

関係する根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					中山間地域等直接支払交付金事務	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0508-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	国、県、不動中山間地域協定構成員
	受益者	不動中山間地域協定構成員
意図	中山間地域の農地及び農業施設等の保全管理体制が整備され、これにより高齢化や担い手不足等に起因する耕作放棄地の発生抑制など農村コミュニティの活性化を目的とする。	
手段	・中山間地域等直接支払交付金の交付	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」により実施が義務付けられているため
成果に対する「有効性」	A	事業の実施により対象農用地の耕作放棄地の発生はない
事務事業内容の「効率性」	B	法令や要綱等の改正により、都度効率性は向上している
実施に係る「緊急性」	A	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」により実施が義務付けられているため

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	活動組織数	件		1	1	1	1	1
成果指標	活動組織数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
	耕作放棄地の発生	㎡	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0508-000	名称	中山間地域等直接支払交付金事務	予算額（参考）	24,399千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

中山間地域等直接支払交付金（耕作不利条件地域への助成制度）
矢巾町では1組織（不動中山間地域協定）
令和2年度から第5期　5年計画

平成27年度に旧不動村の地域が岩手県知事特認地域に指定され、事業開始となった。
平成27年度は先行して大白沢地域のみで活動、平成28年度から広域協定を、旧不動村地域のうち高速道路西側の大白沢・和味・舘前・桜屋・室岡・岩清水で締結（大白沢は合流）。
特認地域のため、通常は国1/2・県1/4・町1/4の負担となるところ、国・県・町1/3ずつの負担となる。
また、普通地方交付税及び特別地方交付税で、町負担分の一部が措置されている。
対象農用地面積　2,775,706㎡
交付単価　田（緩傾斜）のみ　8,000円/10a。加算措置として生産性向上加算適用2,000千円。

関係する根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					特定農地貸付法及び市民農園法関連業務	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0509-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－6　農地等の利用の最適化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	市民農園開設者
	受益者	市民農園開設者
意図	市民農園の開設に係る手続き	
手段	広報周知等	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	
成果に対する「有効性」	C	
事務事業内容の「効率性」	C	
実施に係る「緊急性」	C	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	市民農園開設数	箇所		3				
活動指標								
活動指標								
成果指標	新規開設数	箇所	目標値	1	1	1	1	1
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

周知が進んでおらず、新規開設者等がいない。

改善改革(案)

広報周知を図る。

管理No.	0509-000	名称	特定農地貸付法及び市民農園法関連業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

市民農園の開設に係る手続き

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					ほ場整備事業	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0513-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－6　農地等の利用の最適化の推進

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	国、県、改良区、対象農地耕作者及び所有者
	受益者	対象農地耕作者及び所有者
意図	現在の水田が未整備のため、営農に支障が出ていることから、ほ場整備を行うことにより労働条件の改善に繋がる。	
手段	・検討委員会発足⇒合意形成⇒協議会発足 ・協議会運営（地元調整、計画書作成） ・事業申請⇒事業採択 ・工事 ・換地処分	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	農家の経営及び労働環境等の改善を目的とする。
成果に対する「有効性」	A	設定目標を100%達成している。
事務事業内容の「効率性」	B	地元受益者の意見も取り入れつつ、コスト縮減に向けた工事の実施が可能となるよう調整を図る。
実施に係る「緊急性」	B	農家の高齢化及び後継者不足に対応するため、早期の事業実施が必要となる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	事業採択		地区	1		1		
活動指標								
活動指標								
成果指標	事業採択地区	地区	目標値	1		1		
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

現状の水田のままでは、農業を継ぐ若い農業者が出てこないため、良好な水田を早期に作りたいとの要望が出されている。

課題（若しくは「問題」等）

受益者の中では、ほ場整備を行いたいが自己負担が生じることについては難しいとの意見が出されているため、農家負担金の軽減について検討を要する。

改善改革(案)

国の補助事業の中で、農家負担の軽減を図る手段として、地区の担い手への農地集積率を向上させることにより補助金が出される事業があるため、関係する農家に対して、地区の担い手への農地集積に対して理解をいただくよう関係機関と調整を図りつつ、説明会等を適宜実施していく。

管理No.	0513-000	名称	ほ場整備事業	予算額（参考）	5,661千円	必要人員	2.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

県営事業
農業競争力強化基盤整備事業/農地整備事業
矢次地区及び広宮沢地区の2地区について推進中。
矢次地区は令和2年度に採択済み、広宮沢地区は令和4年度に採択予定。
農地の区画拡大、用排水路の整備、暗渠排水の敷設、農道の整備等を行う。

過去に高田、赤林、清水野地区で取り組む話が出るが地域の合意形成に至らなかった経緯あり。

関係する根拠法令等	土地改良法	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業系基幹水利施設管理事業	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0514-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	改良区、農家
	受益者	農家
意図	改良区が管理する基幹水利施設の適切な管理により、農家の安定的営農が図られる。	
手段	・負担金の交付	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	農家の安定的営農を目的とする。
成果に対する「有効性」	A	設定目標を100%達成している。
事務事業内容の「効率性」	A	改善する余地はなし。
実施に係る「緊急性」	B	対象施設の継続的な管理が必要となる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	負担契約	契約数		2	2	2	2	2
				2				
成果指標	負担契約	契約数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

特になし

管理No.	0514-000	名称	農業系基幹水利施設管理事業	予算額（参考）	3,536千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

頭首工、幹線用水、用水機場等の大規模用排水施設のシステム点検費用、維持管理（草刈・除塵）費用、燃料費、電気料金に充てる負担金
1年毎に負担契約を結んでいる。鹿妻穴堰土地改良区及び山王海土地改良区。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農地耕作条件改善事業	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0515-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－6　農地等の利用の最適化の推進

事務事業の方向性
縮小

事務事業 概要

対象	対象者	国、県、農家
	受益者	農家
意図		過去に整備した水田やほ場整備を行っていないほ場に対して、暗渠排水や区画拡大を行うことにより、農地の汎用化を行う。
手段		・要望とりまとめ ・事業申請 ・積算発注

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	農家の経営及び労働環境等の改善を目的とする。
成果に対する「有効性」	A	設定目標を100%達成している。
事務事業内容の「効率性」	B	地元受益者の意見も取り入れつつ、コスト縮減に向けた工事の実施が可能となるよう調整を図る。
実施に係る「緊急性」	B	農家の高齢化及び後継者不足に対応するため、早期の事業実施が必要となる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	地区数		地区	1				
成果指標	地区数	地区	目標値	1				
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

現状の水田のままでは、農業を継ぐ若い農業者が出てこないため、良好な水田を早期に作りたいとの要望が出されている。

課題（若しくは「問題」等）

受益者の中では、ほ場整備を行いたいが自己負担が生じることについては難しいとの意見が出されているため、農家負担金の軽減について検討を要する。

改善改革(案)

国の補助事業の中で、農家負担の軽減を図る手段として、地区の担い手への農地集積率を向上させることにより補助金が出される事業があるため、関係する農家に対して、地区の担い手への農地集積に対して理解をいただくよう関係機関と調整を図りつつ、説明会等を適宜実施していく。

管理No.	0515-000	名称	農地耕作条件改善事業	予算額（参考）	41,250千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	産業観光課 農林振興係

国の事業
メニュー毎に定額、定率がある。

・平成24年度から「農業基盤整備促進事業」という事業名で、主に暗渠排水設置に取り組む農地に対して、暗渠排水で150千円/10aの補助金を支出してきた。
・平成27年度から、事業の詳細はほぼ同じである「農地耕作条件改善事業」に予算が向けられ、「農業基盤整備促進事業」には予算がほぼ配分されない状況となってきた。「農地耕作条件改善事業」は耕作条件の悪い水田に対して、区画拡大や暗渠排水を行い高収益作物の栽培に取り組む農地へ補助するものであり、さらに地域の中心経営体への農地集積についても取り組むべき要件となっている。
・主に定額補助を申請しており、補助金の額については、暗渠排水が150千円/10aで区画拡大（水路の変更を伴わない）が100千円/10aとなっている。なお、本事業は事業を行った農地が1ha以上の農地を集約した場合には定額助成単価に2割増しの補助単価となっている。現状、助成額を超えた分は農家負担としている。
・平成28年度の制度改正により、設計・積算及び施工業者との契約を町が行わければならなくなり、暗渠排水（ドレーンレイヤー工法）が150千円/10aから半額の75千円/10aとなった。
これまでの農家と業者の契約のようにいくらで施工してくれ とはならず、通常の設計・積算及び入札で金額を決定するため、自己負担が発生する可能性が高い。
・定率についてはガイドラインにより町補助率が示されているが、当町では定額メニューのため、町補助はなし。

関係する根拠法令等	要綱、要領	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農道関連事業	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0516-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農家
	受益者	農家
意図	農道の維持管理	
手段	・維持補修 ・法定外道路の証明	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	農家の労働環境等の改善を目的とする。
成果に対する「有効性」	A	設定目標を100%達成している。
事務事業内容の「効率性」	B	地元受益者の意見も取り入れつつ、コスト縮減に向けた工事の実施が可能となるよう調整を図る。
実施に係る「緊急性」	B	農家の高齢化及び後継者不足に対応するため、早期の事業実施が必要となる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	未補修件数	件						
成果指標	未補修件数	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

特になし

管理No.	0516-000	名称	農道関連事業	予算額（参考）	－	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

農道の維持管理
ほとんどは町道認定されており、農道は4路線のみ
①東徳田1号線
②東徳田2号線
③下土橋1号線
④下土橋2号線

農道（法定外道路）証明の事務手続きあり

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					基幹水利ストックマネジメント事業	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0517-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	国、県、改良区、農家
	受益者	農家
意図		老朽化した農業用施設の補修や改修を行うことにより、営農しやすい水田となり、営農継続に繋がる。
手段		・要望とりまとめ ・事業申請⇒事業採択 ・県営事業による施工 ・財産譲与

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	農家の安定的営農を目的とする。
成果に対する「有効性」	A	設定目標を100%達成している。
事務事業内容の「効率性」	A	改善する余地はなし。
実施に係る「緊急性」	B	対象施設の継続的な管理が必要となる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	採択地区	地区数			1	1		
成果指標	採択地区	地区数	目標値		1	1		
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

老朽化した農業用施設の補修について、要望が寄せられている。

課題（若しくは「問題」等）

過去に整備された農業用施設等は、耐用年数を経過し、補修が必要な箇所が年々増えてきており補修が間に合っていない現状である。

改善改革(案)

多面的機能支払事業等の他事業も活用しつつ、農業者の負担が軽減されるよう各関係機関と調整を図る。

管理No.	0517-000	名称	基幹水利ストックマネジメント事業	予算額（参考）	3,200千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	産業観光課 農林振興係

県営事業

（実施中）
小鹿妻堰　負担10%　R3：6,100千円　R4：7,900千円

（実施予定）
煙山第三（2）　負担25%　R3：9,250千円　R4：10,750千円
太田川　負担5%予定　R4：1,000千円

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業用施設維持管理事業	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0518-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	改良区、農家
	受益者	農家
意図	農地及び農業用施設の軽微な変状について、補修することにより営農の継続に繋がる。	
手段	・変状発生⇒現場確認 ・対策検討 ・業者発注⇒施工	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	農家の安定的営農を目的とする。
成果に対する「有効性」	A	設定目標を100%達成している。
事務事業内容の「効率性」	B	現場を確認の後、他事業との連携を図り対応策を検討する。
実施に係る「緊急性」	A	突発的な変状すると農家の営農に影響を及ぼすため、緊急性が高い。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	未施工件数	件						
活動指標								
活動指標								
成果指標	未施工件数	件	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

変状が発生した施設については、営農に支障が出ないよう速やかに補修してほしいとの要望が寄せられている。

課題（若しくは「問題」等）

頻発する補修要望に対して、全て対応できない場合がある。

改善改革(案)

軽微な補修については、多面的機能支払事業の活動組織と連携を取りつつ活用できるものは活用する。

管理No.	0518-000	名称	農業用施設維持管理事業	予算額（参考）	1,500千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	産業観光課 農林振興係

・被害が発生してから予算措置を行うと、復旧までに日数を要する。
早期復旧のためには事前の予算確保が必要となる。（過去5年間の実績から算出）

・過去5年間の実績
R元年度　10件 2,291千円
H30年度　9件　6,048千円
H29年度　4件　2,518千円
H28年度　4件　2,863千円
H27年度　3件　4,604千円

平均額　3,665千円

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農村災害対策整備事業	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0519-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	国、県、改良区、農家
	受益者	農家
意図	被災した農地及び農業用施設について、応急対策及び復旧工事を行うことにより営農の継続に繋がる。	
手段	・被災発生⇒現場確認 ・対策検討 ・県との連絡調整 ・事業申請 ・施工	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	農家の経営及び労働環境等の改善を目的とする。
成果に対する「有効性」	A	設定目標を100%達成している。（災害なし）
事務事業内容の「効率性」	B	スムーズで効果の高い対策工事の実施が可能となるよう関係機関と調整を図る。
実施に係る「緊急性」	A	農家の営農や安全を確保するため、早期の事業実施が必要となる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	災害対策実施	件						
成果指標	災害対策実施	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

特になし

管理No.	0519-000	名称	農村災害対策整備事業	予算額（参考）	－	必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

直近の災害復旧はH25.8.9に係るもの。

関係する根拠法令等	災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業研修施設の管理運営に関する業務	産業観光課	農林振興係	岩舘

管理No.	0520-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	指定管理者（株式会社寿広、土橋自治会）
	受益者	施設利用者
意図		住みよい農村環境と、地域住民の健康増進、生活向上を総合的に推進するため、矢巾町農業研修施設（改善センター）を健全かつ効率的に管理する。 施設利用者のサービス低下を招かぬよう、施設環境の維持、必要に応じて補修等を行う。
手段		各施設指定管理者を指定し、施設の管理運営を委託する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	設置条例を基に、町で管理運営している。
成果に対する「有効性」	A	コロナ禍の中、利用実績は向上している。
事務事業内容の「効率性」	A	コロナ禍により施設運営が困難な時期であるが、コロナ感染者は出ておらず、指定管理者による適切な管理運営が行われている。
実施に係る「緊急性」		

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	総利用者数	人		12,912				
	総利用料金	円		1864540				
	総利用回数	回		1432				
成果指標	管理運営に係る苦情件数	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0520-000	名称	農業研修施設の管理運営に関する業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

施設の利便性向上のため、必要備品の整備を行う。また、建物寿命の延長をはかるため、随時施設・設備の改修・更新を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					煙山ダム維持、管理業務	産業観光課	農林振興係	赤井　隆一

管理No.	0522-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－1　農地の保全

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	国、県、町民、用水受益者
	受益者	町民、用水受益者
意図	洪水調節を行うことにより、矢巾町市街地の水害対策がなされる他、清水野地区及び煙山西部地区に安定した用水供給を行うことにより、営農が継続して行われることとなる。	
手段	・水位調節 ・施設の維持管理 ・異常時の対応	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	河川法等により管理を義務付けられている。
成果に対する「有効性」	A	設定目標を100%達成している。
事務事業内容の「効率性」	B	関係機関と情報交換を行い、より効率的な維持管理を目指す。
実施に係る「緊急性」	A	下流の安全及び用水について確保するため、常に適切な管理が必要となる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	不適切な管理	件						
成果指標	不適切な管理	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

雨量が少ない年には、放流口から放流できる流量が制限されるため、下流水田所有者から用水の供給依頼が寄せられる。

課題（若しくは「問題」等）

煙山ダムは竣工から約50年が経過しており、施設の老朽化が顕著な状況となっている。特にも、貯水池内の堆砂については年々増えてきており、有効貯水量が減少してきている。

改善改革(案)

施設の老朽化や、貯水池内の堆砂の影響により貯水量を確保できないことによりダム管理に支障をきたしている現状であるため、国営事業を実施中である。

国営事業が完了するまでの間は、現状から状況が悪化しないよう小規模な土砂浚渫や維持修繕等、必要最低限の維持管理を実施していく。

管理No.	0522-000	名称	煙山ダム維持、管理業務	予算額（参考）	8,945千円	必要人員	3.00／人・年	部署名	産業観光課 農林振興係

・かんがい期及び非かんがい期を考慮した水位調節及び監視。
・ダム及びダム周辺の環境整備。
・ダム機能を保持するための維持管理及び補修。
・国営雫石川沿岸土地改良事業について
R元採択、R2～R6の５年間
　貯水池の浚渫　10万㎥、網場の設置、取水ゲートの更新、管理事務所等構造物の修繕、放流警報施設設置　ほか
・大雨・洪水対応
・県から、煙山防災ダム管理費補助金として4,300千円/年の補助を受けている。（通常経費2,500千円、特別経費1,800千円）
　補助を受けている関係で毎年1,800千円以上の工事を行う必要あり。
・現在、４月～11月までの間、月・水・金の週３日間、ダム管理のための嘱託員を２名雇用している。（7,000円/日）
・５年に1回岩手県河川課によるダム検査が実施される。ダム検査では、ダムを管理するうえで関係法令を遵守して適正な管理が行われているかの確認を行う。前回は平成27年度に実施したため、次回は平成32年度に実施される。なお、前回指摘された事項については、次回の検査までに見直されていなければならないこととなっているため、施設所有者である東北農政局の出先機関の北上土地改良調査管理事務所と綿密な調整が必要である。
・ダム管理事務所の機械警備監視業務と自家用電気工作物点検業務については、総務課で町内施設を一括契約している。
・４月～11月までの8カ月間かつ月・水・金の週３日間、ダム管理のための会計年度任用職員を2名雇用している。

関係する根拠法令等	災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農地の集積・集約化の推進関連業務	産業観光課	農林振興係	

管理No.	0523-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－6　農地等の利用の最適化の推進

事務事業の方向性
拡充

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農業者、農業関係団体
	受益者	農業者
意図	農地の集積・集約化を推進することにより、各農業経営体の経営の効率化に繋げ、経営改善に資する。	
手段	人・農地プランの推進 人・農地問題加速化支援事業	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	全国的な課題となっている農地の問題に対応する業務である。
成果に対する「有効性」	A	
事務事業内容の「効率性」	C	人的負担が過大であり、改善が必要である。
実施に係る「緊急性」	B	高齢化に伴い状況は悪化していくことから、早急に取組を進めて行く必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	推進チーム活動		回数	10	10	10	10	10
	プランの見直し等呼びかけ		回数	1	1	1	1	1
成果指標	プランの見直し	地区数	目標値	8	10	10	10	10
			実績値	9				
	農地集積率	%	目標値	81	81	81	81	81
			実績値	81.1				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・人的負担が過大
・高齢化による離農
・コロナ禍による話し合いの開催

改善改革(案)

・農業委員会等との連携の強化
・取組の迅速化

管理No.	0523-000	名称	農地の集積・集約化の推進関連業務	予算額（参考）		必要人員	4.00／人・年	部署名	産業観光課 農林振興係

農地の集積・集約化
　耕作放棄地の発生防止や、人・農地プランの推進による地域での話合い等を通じた農地の交換分合。
人・農地プラン関係
　農業委員会が事務局となっている矢巾町農業経営体連絡協議会及び関係機関の連携による人・農地プラン推進チームの活動。
　・プランの見直しの呼びかけ
　・プランの見直しの支援
　・プランの見直しの認定手続き　ほか

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					岩手県農畜産物価格安定基金関連業務	産業観光課	農林振興係	

管理No.	0527-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	農業者
	受益者	農業者
意図	農業者の経営安定のため、成果物の価格が下落した場合、影響を緩和する。	
手段	岩手県農畜産物価格安定基金事業の実施 岩手中央青果物価格安定対策事業の実施及び協議会の運営	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	制度として確立されている
成果に対する「有効性」	A	支援が必要な事態が発生した場合に活用されることから有効な事業となっている
事務事業内容の「効率性」	A	業務として整理されている
実施に係る「緊急性」	C	継続して実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	協議会運営	会議等回数		3	3	3	3	3
成果指標	事業実績	件数	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・収入保険制度等各種制度が存在しており事業の効果の検証が必要

改善改革(案)

・別制度により十分な支援が行われる場合には廃止の検討も必要

管理No.	0527-000	名称	岩手県農畜産物価格安定基金関連業務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

岩手県農畜産物価格安定事業については拠出金の支出のみ

岩手中央青果物価格安定対策協議会事務局業務
事務局市町は2年毎に持ち回り。
事務局市町となった場合は総会の開催などの業務が増える。
価格安定対策の実務はJAにて実施することから、実績の取りまとめ及び負担金の徴収等が主な業務である。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					需給調整及び水田農業推進業務	産業観光課	農林振興係	永村さほり

管理No.	0529-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	水田農業を営む農業者
	受益者	消費者
意図	需要を捉えた生産拡大と安定供給の実現に向け、関係者が連携の下需要に応じた米生産を実施する。	
手段	需要のある生産については、再生協として米の作付けを推奨するもの。 そのため主たる方針作成者である岩手中央農協の意向を確認しつつ、町として米の安定供給を実現するための政策を実施 担い手生産振興補助金	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	米の安定供給を実現するための政策を町が主体となって実施する必要がある
成果に対する「有効性」	C	主食用米からの転作の推奨等を行っているが、水田フル活用ビジョンの目標値等を十分に達成できていない
事務事業内容の「効率性」	C	助成メニューの策定や呼びかけ等を行っているが、限界もある。
実施に係る「緊急性」	B	その年の需要に合わせた施策の実施が必要である

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	需要に応じた作付の呼びかけ		回数	3	3	3	3	3
活動指標	麦・大豆等の作付け推進		研修等回数	2	2	2	2	2
活動指標	担い手生産振興補助金の助成		金額（千円）	2000	2000	2000	2000	2000
成果指標	主食用米作付面積	ha	目標値	1309.1	1286	1272.7	1259.4	
			実績値	1367.4				
成果指標	土地利用型作物作付面積	ha	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

新型コロナウィルス拡大の影響もあり、主食用米の需要が下落している。町内の圃場においても主食用米からの転作を広く呼び掛ける必要がある。

改善改革(案)

令和3年度は産地交付金に緊急転作加算メニューを追加し、主食用米からの転換を強く働きかける。また県の緊急対応助成についても広く呼びかけを行う。

管理No.	0529-000	名称	需給調整及び水田農業推進業務	予算額（参考）		必要人員	2.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

需要のある生産については、再生協として米の作付けを推奨するもの。
そのため主たる方針作成者である岩手中央農協の意向を確認しつつ、町として米の安定供給を実現するための政策を実施

担い手生産振興補助金
・大豆・そばおよび野菜の作付にかかる経費の助成
・共同販売に関する経費および法人化に向けた取り組み等にかかる経費の助成
所得の向上のためには、高収益作物や加工製品、二毛作などに取り組む組織に対する支援等を行っていく必要があることから、町として対応していく。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町農業再生支援協議会業務	産業観光課	農林振興係	照井、永村

管理No.	0531-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－1－3　経営近代化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町農業再生支援協議会、農業者
	受益者	農業者
意図	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興のため、協議会としての取り組みが円滑に進むよう	
手段	・矢巾町農業再生支援協議会の運営、経理 ・経営所得安定対策事業の実施 ・フル活用ビジョンの作成 ・地域農業の推進方針及び地域水田活用計画の作成	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	各市町村ごとに組織する
成果に対する「有効性」	A	例年総会・申請受理等を通して適切に事業を行っている
事務事業内容の「効率性」	A	今年は新型コロナウィルス感染拡大防止のため、一部の総会を書面議決にて執り行うなどした
実施に係る「緊急性」	A	例年総会や申請とりまとめ、情報提供など必要に応じ速やかに行っている

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	総会の開催		回数	2	2	2	2	2
活動指標	営農計画の取りまとめ		回数	3	3	3	3	3
活動指標								
成果指標	適正な協議会運営	監査指摘	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標	経営所得安定対策事業による交付金額	金額	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・効率的なシステム導入が望まれる

改善改革(案)

管理No.	0531-000	名称	矢巾町農業再生支援協議会に係る事務局業務（経理以外）	予算額（参考）		必要人員	3.00／人･年	部署名	産業観光課 農林振興係

・総会（年2回）
・会計
・経営所得安定対策事業（申し込みとりまとめ、データ出力等）

・水田フル活用ビジョンの作成
・リーディング経営体育成支援事業

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					経営所得安定対策推進事業に関する業務	産業観光課	農林振興係	永村さほり

管理No.	0535-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	各助成申請を行う農業者
	受益者	各助成申請を行う農業者
意図	米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得の向上等により農業経営の安定を図る「経営所得安定対策事業」について、農業者が円滑かつ適切に申請手続きが進むよう、矢巾町農業再生支援協議会主導で各種サポートを行う。	
手段	・農業協同組合、水田営農推進員、その他各団体等とも連携し、各申込のとりまとめ、データ照会、調査等を行う。 ・農政局からの発信等について、各農業者に情報提供を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	経営所得安定対策事業の各申請については市町村再生協議会がとりまとめを行う必要がある
成果に対する「有効性」	A	農業者からの申請はすべて適切な助成に結びついている
事務事業内容の「効率性」	B	効率化のための一体化帳票の導入などで業務の効率化を図ったが、東北農政局に一体化帳票による営農計画書の提出は適さないとされ望む効果は得られなかった。
実施に係る「緊急性」	A	毎年適切な時期に適切な申請がなされるよう、再生協として取りまとめる必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	返納事案、申告漏れ		件					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

農政局からは、交付対象面積等の集計ミス等により交付金の返納事案等が発生する不適切事案について随時注意喚起が行われている。

改善改革(案)

返納事案や申告漏れ等の未然防止に努め、指導・注意喚起を行っていく必要がある。

管理No.	0535-000	名称	経営所得安定対策推進事業に関する業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

・農業協同組合、水田営農推進員、その他各団体等とも連携し、各申込のとりまとめ、データ照会、調査等を行う。
・農政局からの発信等について、各農業者に情報提供を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					岩手の水田農業確立推進事業	産業観光課	農林振興係	永村さほり

管理No.	0536-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	耕作者
	受益者	耕作者
意図	需要を捉えた生産拡大と安定供給の実現に向け、関係者が連携の下需要に応じた米生産を実施する。	
手段	需要のある生産については、再生協として米の作付けを推奨するもの。 県補助金を財源として賃金、システム利用料を支出	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	需要に応じたコメ生産の推進を図るため、市町村は水田農業確立推進事業を実施する必要がある。
成果に対する「有効性」	A	県補助金を財源とし、今後のコメ生産のあり方を主体的に判断するための水田農業の推進方針および水田の活用計画を作成する。
事務事業内容の「効率性」	C	水田システムに必要な機能が備わっていないため、今年度はシステム利用を停止し事業を行っている。
実施に係る「緊急性」	A	需要に応じたコメ生産の推進は市町村が主体的に行っていく必要がある。

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標								
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など ）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

改善改革(案)

管理No.	0536-000	名称	岩手の水田農業確立推進事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

需要のある生産については、再生協として米の作付けを推奨するもの。
県補助金を財源として賃金、システム利用料を支出

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					水田フル活用ビジョンおよび産地交付金に関する業務	産業観光課	農林振興係	永村さほり

管理No.	0537-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	水田農業を営む農業者
	受益者	主食用米から高収益作物への転作を実施した農業者
意図	今後3～5年間の水田活用の取組方針等、「地域農業の設計図」として、需要が期待できる非主食用米の作付目標や導入する技術等を盛り込んだ「水田フル活用ビジョン」を地域農業再生協議会で作成することが、産地交付金による支援の要件となっている。	
手段	＜水田フル活用ビジョンの内容＞ 〇 取組方針 ・作付の現状、地域が抱える課題 ・作物ごとの生産の取組方針（非主食用米の作付面積の目標、生産拡大に向けて導入する新しい技術、販売先との連携、活用施策など）	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	各市町村再生協がそれぞれビジョンを作成し、それに則った水田活用の推進を行う必要がある。
成果に対する「有効性」	C	主食用米から高収益作物等への転作は進んでいるが、目標値は達成できていない。
事務事業内容の「効率性」	B	ビジョンをもとに産地交付金の助成メニューを策定。一定の効果を上げている。
実施に係る「緊急性」	A	各市町村再生協がそれぞれビジョンを作成し、それに則った水田活用の推進を行う必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	主食用米作付面積	ha		1,309	1286	1272.7	1259.4	
成果指標	主食用米作付面積	ha	目標値	1309.1	1286	1272.7	1259.4	
			実績値	1367.4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

今後は作業の効率化や新技術の導入による低コスト化を図り、集落における経営体の明確な取り組み方針と計画に基づき、集落の合意に基づいた水田農業の担い手や集落型経営体による自立できる農業経営の専業化、土地利用集積や各種農地流動化方策による耕作地の合理的利用の促進に努め、安全安心の消費需要に対応した特色ある作物、栽培手法の専業技術に富んだ多様な水田農業の展開を図る必要がある。

改善改革(案)

今年度より新たに「収益力強化ビジョン」を作成し、高収益作物等への転作の推奨などにより水田のさらなる収益力の強化に取り組む。

管理No.	0537-000	名称	水田フル活用ビジョンおよび産地交付金に関する業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

＜水田フル活用ビジョンの内容＞
〇 取組方針
・ 作付の現状、地域が抱える課題
・ 作物ごとの生産の取組方針（非主食用米の作付面積の目標、生産拡大に向けて導入する新しい技術、販売先との連携、活用施策など）
・ 作物ごとの作付予定面積
・ 3年後の目標（作付面積、生産量等）
〇 産地交付金の活用方針、活用方法の明細等
・ 支援対象となる品目、具体的な使途（取組内容）
・ 支援単価 等

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					米消費純増対策事業	産業観光課	農林振興係	鈴森玲香

管理No.	0539-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	岩手中央農業協同組合
	受益者	岩手中央農業協同組合
意図	将来を担う町内の子供たちに、週4回実施している学校給食の米飯用に安全・安心な地元食材を提供することで、食育の推進と自給率の向上を図る。	
手段	矢巾町学校給食共同調理場が米飯給食の実施のため購入する矢巾町産の白米の購入に要する経費に対して補助事業者が補助する場合に要する経費を補助する	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	米消費の拡大、地産地消の促進を図るため必要
成果に対する「有効性」	B	米消費の拡大、地産地消の促進を図るため有効
事務事業内容の「効率性」	B	主に岩手中央農業協同組合とのやり取りのみのため、効率性はよい
実施に係る「緊急性」	B	米消費の拡大、地産地消の促進を図るため実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助交付金額	円		750,000	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし
成果指標	補助交付金額	円	目標値	750000				
			実績値	750000				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

特になし

改善改革(案)

管理No.	0539-000	名称	米消費純増対策事業	予算額（参考）	750千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	産業観光課 農林振興係

将来を担う町内の子供たちに、週4回実施している学校給食の米飯用に安全・安心な地元食材を提供することで、食育の推進と自給率の向上を図る。
平成29年度からは「銀河のしずく」のイベントを開催している。
岩手中央農協管内産（主に矢巾町内で生産される米）のブランド米「純情ひとめぼれ」及び「銀河のしずく」を町内小中学校児童生徒用給食の米飯用に提供することにより、地産地消の促進と米の需要拡大等が期待できる。
また、特別栽培に取組安全・安心な米を米飯給食の食材として提供することは、健康で健全な町の将来を担う子供たちを育てる「食育活動」にもつながる。

関係する根拠法令等	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農産物PR事業	産業観光課	農林振興係	大坊

管理No.	0540-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－1－2　農業従事者と後継者の確保

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民
	受益者	生産者
意図	地元産農産物を町内外にPRし、町産農産物の域内消費やブランド化を図る。	
手段	お盆朝市の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	地元農産物をPR、販売する機会の創出を図っている。
成果に対する「有効性」	B	例年、一定の来場者数がある。
事務事業内容の「効率性」	B	事業計画や周知など、事前準備・当日準備含め多くの時間が必要。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	お盆朝市開催	回数		1	1	1	1	1
成果指標	来場者数	人	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

かっこうグラウンドでの開催について、駐車場や出店位置について、改善の余地があるため、場所の再検討が必要。

改善改革(案)

実施内容、実施場所について再検討。

管理No.	0540-000	名称	農産物PR事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 農林振興係

毎年8月12日に、お盆朝市を開催し、花きや農産物を生産者自らが販売する場を設け、農産物PRを行っている。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					ふるさと矢巾会に係る事務局業務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0541-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
7－3－7　町内外に向けた情報発信の強化

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	ふるさと矢巾会会員204名
	受益者	ふるさと矢巾会会員204名
意図	郷土矢巾町の発展と福祉向上に寄与するとともに、会員相互の親睦を図る	
手段	2か月ごとに会員に向けて町の広報紙、お知らせ等を送付 ふるさと矢巾会会報を作成・送付 年に1回、都内で総会及び懇親会を開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	今やインターネットで閲覧可能な広報紙を毎回矢巾町から送付する必要はなく、総会及び懇親会の準備は幹事のみで実施可能。
成果に対する「有効性」	E	総会で得られる情報は平均年齢75歳の会員の昔話と家族の愚痴。ふるさと納税の案内は行っているが、令和2年度は総会が開催できなかったためかふるさと納税の実績なし。
事務事業内容の「効率性」	D	会費納入者130名に対し、2か月ごとに送付する手間がかかり、送付という手法をとる限りこれ以上の効率化は難しい。
実施に係る「緊急性」	D	令和2年度はコロナの影響で総会が開催できなかったことなどから、補助金の減額を行いました。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	町広報送付数	通		769				
	総会参加数	人						
成果指標	総会参加数	人	目標値	204				
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

年齢が分かっている方から計算すると会員の平均年齢は75歳。すでに敬老会の域に入っており、退会理由も「本人死亡によるもの」が多い。会員間では「若い世代の加入の推進が課題」と言われているが、若い世代はSNS等ですでにつながりをもっており、若い世代に対し、会費を支払ってまで加入するメリットを説明する必要があり難しい。

改善改革(案)

同課内の農林振興係が例年盛岡市内で開催している「矢巾の恵みを味わう夕べ」と統合・同時開催し、町産品の魅力発信事業として改善する。

管理No.	0541-000	名称	ふるさと矢巾会に係る事務局業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

東京都及びその近県に在住する岩手県矢巾町出身者及び矢巾町に縁のあるもので、上記目的に賛同するものを会員とする。
事業内容は①ふるさと矢巾町の発展に関すること、②会報の発行等情報交換に関すること、③人と人との交流、特産品等物の交流を図ることであり、都市圏で行われる矢巾町産品フェア（イトーヨーカドーでの出展など）へ会員の皆さんに来場いただいている。
その他、毎年1回総会を開催する。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					中小企業振興基本条例策定業務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0542-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－9　中小企業の保護と育成

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町内中小企業者等
	受益者	町内中小企業者等
意図	条例制定により、中小企業の振興に関する方向性や姿勢を示すほか、中小企業・町・金融機関・教育機関等それぞれの立場での課題を共有し、課題解決に向け連携し、地域活性化を図ることを目的とする。	
手段	6/1条例を制定し、制定後は各関係者に広く周知を図る。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	持続的な活力ある地域経済の振興を図るため、町で条例を制定し理念を共有する。
成果に対する「有効性」	B	条例制定後、それぞれの役割を明確化し理念を共有するという意識付けができれば成果が出てくる。
事務事業内容の「効率性」	B	今後円卓会議を設置し、委員と基本計画を策定していく過程の効率
実施に係る「緊急性」	B	H27に岩手県で制定後、市町村では矢巾町は県内13番目の制定となった。地域活性化を図るためにも早めの制定が必要な条例である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	中小企業基本条例の制定				達成			
成果指標	円卓会議の実施回数	回	目標値		2	3	3	3
			実績値					
	産学官連携会議開催件数	件	目標値		1	1	2	2
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

持続可能な地域活性化を図るという目的のもと、町内中小企業者をはじめとし制定してほしいという意見は多かった。

課題（若しくは「問題」等）

条例制定に至るまでの経緯として、理念及び条例の必要性を共有するための学習会やワークショップを実施し約2年かけて制定した。
制定して終了ではなく、具体的な事業構築に向けここからがスタートでもあるので、円卓会議を開催しながら計画的に進めていきたい。

改善改革(案)

円卓会議の構成員について、条例制定の際のメンバーや意見交換会に参加していただいた有識者や町内企業者等で構成することで、円滑かつ計画的な基本計画の策定を目指す。

管理No.	0542-000	名称	中小企業振興基本条例策定業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

平成23年制定「矢巾町商工業者等による地域活性化に関する条例」はあるが、中小企業・小規模事業者に焦点を当てた施策を重点的に展開する条例を策定する。
中小企業家同友会や商工会青年部等を中心に条例策定に向け、昨年度から勉強会を実施している。条例及び条例の基本方針に基づいた中小企業振興計画について令和3年6月までの策定を目指す。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					特定大規模集客施設条例・大規模小売店舗立地法関係業務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0543-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－7　中心市街地活性化の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	岩手県
	受益者	岩手県、届出者
意図	大規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境の保持のため、大規模小売店舗を設置する者によりその施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保することを目的とする。	
手段	大規模小売店舗立地法に基づき県に届出された対象施設について、届出及び添付書類の縦覧を行うとともに、町の意見及び縦覧実施結果の報告を県に提出する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	大規模小売店舗立地法に基づく必要な届出。広く住民に周知するためには町が行うべき事務である。
成果に対する「有効性」	D	実際に窓口で縦覧する者はほとんどいない。
事務事業内容の「効率性」	B	事務的な負担はほとんどない。
実施に係る「緊急性」	A	届出があったら早急に縦覧等の手続きを進める。

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	縦覧件数		1				
成果指標	縦覧者数	目標値	1	2	2	3	3
		実績値					
	意見書提出件数	目標値	1	2	2	3	3
		実績値					
		目標値					
		実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

権限移譲で市町村へ届出事務が移譲される可能性があるが、新設に関しては事務量が膨大であることから負担が多大である。

改善改革(案)

届出件数が少なく事務の精通が難しいことから、権限移譲の事前調査では当該事務に係る移譲を受けないこととしている。

管理No.	0543-000	名称	特定大規模集客施設条例・大規模小売店舗立地法関係業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

大規模小売店舗立地法、大規模小売店舗立地法施行令及び大規模小売店舗立地法施行規則に基づく事務処理。
一定以上の規模の集客施設を設置する場合に必要な届出を県に提出する。
・市町村で縦覧
・町の意見書提出

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					団体・組合指導業務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0544-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－9　中小企業の保護と育成

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	中小企業団体（組合）
	受益者	中小企業団体（組合）
意図	中小企業等協同組合法等による届出等について、組合や団体の設立、運営等に関する審査・指導を行い、適切な組織運営に寄与する	
手段	団体からの決算関係書類、役員変更等の届出を受理し、定款変更については受理後に町で認可する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	中小企業等協同組合法に係る事務で、知事権限の事務の一部を市町村にも委任されている。
成果に対する「有効性」	B	町から組合や団体への指導監督は有効に機能している。
事務事業内容の「効率性」	C	コストは発生しないが届出書の指導業務や認可処理の負担がある。
実施に係る「緊急性」	B	届出受理後は市町村としては速やかに認可等の処理をする必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	届出回数	回		2				
成果指標	指導監督回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

年1回の処理のため、団体からの届出が期限を過ぎたり不備が見受けられる。

改善改革(案)

適正な届出処理をしてもらうよう、町からの指導を徹底する。

管理No.	0544-000	名称	団体・組合指導業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

中小企業等協同組合法に係る事務処理について、団体からの届出を市町村で審査のうえ受理する。届出によってはその後認可し、岩手県中小企業団体中央会へ通知する。
【令和2年度届出団体】
・矢巾町商業連盟
・企業組合　ライフサポート盛岡みなみ

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					地域人材育成ネットワーク会議関連業務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0545-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－4－16　雇用創出の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	新規創業者、創業希望者
	受益者	創業者自身及び新規創業者に雇用される可能性のある町民
意図		都市型産業が集積する盛岡地域（盛岡市・滝沢市・紫波町・矢巾町）の特色を生かして，新たに創業しようとする者又は創業後間もない者を対象とした創業に対する支援及び地場企業の技術革新、新商品等の開発等の支援を行う。 地域経済の担い手となる人材の育成を図るとともに、交流会等を通じて創業者等
手段		「起業家塾＠もりおか」を盛岡・滝沢・紫波と合同開催し、新規創業者への事業運営方法等を学ぶ場を設ける。周知方法は町HPを主とする。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に基づき事業を実施している。
成果に対する「有効性」	C	参加者からは好評の声が多く、またオンラインではなく対面式での講座とすることで創業者同士の交流が生まれやすくなる効果がある。
事務事業内容の「効率性」	B	事業実施の際は、盛岡・滝沢・紫波・矢巾の職員が持ち回りで会場設営などを行っており、効率的な運用が図られている。また、事務局会議もコロナの影響を鑑み必要最小限の開催となってい
実施に係る「緊急性」	C	創業に対する機運が高まることで、雇用創出などプラスの効果が期待できる。また、起業家塾の内容には資金面をどうするかなど、夢見る内容以外のものも含まれており、生半可な気持ちで

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	矢巾町民受講者数			5				
活動指標								
活動指標								
成果指標	受講者のうち町内起業者		目標値	1	2	2	3	3
成果指標			実績値	1				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・ビジネスプランコンテストでは、事業の実現性のほか、プレゼンテーション力がどうしても重視されがちとの声があがる。

課題（若しくは「問題」等）

・受講者は20代～50代と幅広く、職業も主婦、会社員、士業など多岐にわたることから、具体的な支援内容についての希望が予測しにくい。
・受講者同士の交流がうまれない回もあり、そういった場合のフォローが必要。

改善改革(案)

・受講後のフォローについて、アンケートのほかWeb懇談会、可能であれば会食を行いながら状況調査を行う。
・ビジネスプランコンテストで課題となるプレゼンテーション力については、もし事業を行っていくことを考えれば、自社商品についてある程度のプレゼンテーション力は必須であることを会議で構成員と話し合い、採点項目に入れるかどうかを協議する。

管理No.	0545-000	名称	地域人材育成ネットワーク会議関連業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

・起業家塾＠もりおかの開催（企業や創業に関心のある方を対象に、事業立ち上げまでの過程と手順や事業成功につながるアドバイスを行う。）
・盛岡地域ビジネスプランコンテストの開催（独創的かつ収益性の高いビジネスプランを持つ方による事業のプレゼンテーションを行い、審査・表彰を行う。発表と同時に、新規創業者や起業家塾修了生との交流の場とする。）
・起業家塾＠もりおか修了生のアフターフォロー

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					創業支援事業補助業務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0546-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－4－16　雇用創出の推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	新規起業者
	受益者	新規起業者
意図	新規創業者の創業時負担の軽減を図るため、町内に新たに事業所を賃借する経費に対し、補助金を交付する。	
手段	新規創業者の事業所賃貸に係る家賃に対して、最長24月補助金を交付する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	町民による町内での起業を支援し、創業の機運の醸成を図る事業である。
成果に対する「有効性」	C	実際の起業希望者からは、「町民は初期経費を抑えるために持ち家の一部を使用することが多く、わざわざ町内に事業所を借りるケースは少ないのでは」と苦言を呈されることも多い。
事務事業内容の「効率性」	B	起業が決まっている、または起業している方への役場の行う事務としてはさほど煩雑なものではない。完了確認の際に昨年分の確定申告書を提出することとしているが、実際に補助金を受
実施に係る「緊急性」	C	創業当初の大きな費用負担となる家賃の補助を行うことにより、町内の創業機運が高まるものと考えられる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助対象者	人		2				
成果指標	新規補助対象者	人	目標値	2	2	3	3	3
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

自己所有物件での開業にも補助金を出してほしい
町民以外の開業の場合にも補助金を出してほしい

課題（若しくは「問題」等）

補助対象者について、個人事業者については町民に限定していること、法人の場合は代表者が町民であることを要件としていることで、町内への出店、事業展開が遅れている可能性がある。

改善改革(案)

・法人の場合、代表者の住所に関わらず事業所が町内にあれば法人町民税が賦課されることから、要綱改正の必要があると考える。

管理No.	0546-000	名称	創業支援事業補助業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

町民が矢巾町内で起業する際、事務所等を賃借した場合に家賃・地代の半額を補助する。
家賃は4万円、地代は6万円を上限とする。
交付対象期間は、開業した月から24か月。
個人の場合は開業届の提出が必要。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					商工団体補助金業務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0547-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－7　中心市街地活性化の推進

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町商工会、流通センター活性化委員会
	受益者	矢巾町商工会、流通センター活性化委員会
意図	【商工会】矢巾町商工会の振興と経営の安定を図る 【流通センター活性化委員会】北東北の重要な流通拠点である流通センター内の活性化を図る	
手段	事業に対し補助金を交付する	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町内事業者の経営力向上に対する指導や、町内事業者の活性化の推進を図るため町補助金を有効活用してもらう。
成果に対する「有効性」	C	商工会においては相談・指導業務、研修会や定期的な情報提供により町内事業者の経営安定化につながっている。 流通センター活性化委員会においては活き活き祭り実施による
事務事業内容の「効率性」	C	商工会においては費用対効果を見直す必要がある。 流通センター活性化委員会においては活き活き祭りに効率よく補助金が充当されている。
実施に係る「緊急性」	C	商工業の振興のため特にコロナ禍では緊急的に事業推進を図る必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金額	千円		12,357	12357			
成果指標	中心市街地における活性化イベント実施回数	回	目標値	1	1	2	2	2
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・商工会における補助金について、別途定めることとされている補助金の算定基礎が不明確である。
・商工会主催もしくは事業者が一体となった地域活性化を図るイベントを積極的に開催してほしい。

改善改革(案)

・算定基礎を明確にし、補助金の使途及び効果を見える化できるようにする。
・商店街はないが近隣飲食店等で一体となったイベント開催に対し、町から補助金を交付できる仕組みを構築したい。

管理No.	0547-000	名称	商工団体補助金業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					企業懇談会推進業務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0548-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－9　中小企業の保護と育成

事務事業の方向性
拡充

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町内企業
	受益者	町内企業・町
意図	・行政に対する企業のニーズの把握 ・企業から見た行政課題の把握 ・庁内情報共有と各種政策への早期反映 ・企業幹部とのコミュニケーションの機会増による各種政策推進の円滑化と町との	
手段	町内に立地する企業を直接訪問する	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町内に立地する企業を訪問し、行政とのつながりを作ってもらうことで、事業運営の際の相談窓口となることを目指す
成果に対する「有効性」	E	実施できず
事務事業内容の「効率性」	E	実施できなかったため、効率性の判定不可
実施に係る「緊急性」	C	実施することで矢巾町への立地意義、利便性を企業に意識してもらう

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	訪問企業							
成果指標	要望聴取・回答数		目標値	5	5	7	8	10
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

先進地の方法を踏襲し、商工担当に限らず3役を含めた管理職以上を町内企業に派遣し、企業からの要望を直接聞くことを目標としていたが、コロナ禍により実施できなかった。

改善改革(案)

今後の事業実施に向け円滑に進められるよう綿密に準備を進める。

管理No.	0548-000	名称	企業懇談会推進業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

町内に事業所を置く事業者に対し、町長ほか8班を編成して各企業の要望等の聞き取りをする。
班編成は、管理職（3役を含む）と書記1名の計3名を予定。
学校教育や福祉など、企業誘致とはあまり縁のない課にも同行を依頼し、行政課題の共有を図る。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					企業連絡会関連業務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0549-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－9　中小企業の保護と育成

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町内事業者
	受益者	町内事業者
意図	矢巾町内に立地する企業、事業者が相互の連絡協調と理解を深めるとともに会員の融和を図り、もって矢巾町及び企業の発展に寄与する。	
手段	事業者の経営に資する事業や研修会を実施する。 事業者との情報交換を行うための交流の場を設ける。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町内事業者の経営環境等の情報をいち早く収集し、町の施策に生かす必要がある。
成果に対する「有効性」	D	事業者にとって魅力ある事業を実施することで、さらに参加者を増やし、有益な事業推進を図る。
事務事業内容の「効率性」	D	現在研修会などの情報発信を郵送で実施しているので、今後はメーリングリストの活用を検討し効率化を図る。
実施に係る「緊急性」	D	すぐに実施する必要性はないが、コロナ禍における事業者の危機管理対策等、時代に沿った研修会を企画し有益な会を目指す。

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	会議、講演会、研修会の開催回数		2				
成果指標	会員数	目標値	205	210	215	220	225
		実績値	201				
	事業参加者数	目標値	90	95	100	105	110
		実績値					
		目標値					
		実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

会員になるメリットがわかりづらい。
魅力ある事業が少ない。

課題（若しくは「問題」等）

・年々会員数が減少するとともに、事業への参加者も減少している状況である。
・会員になるメリットを理解してもらえない。

改善改革(案)

町内優良企業との情報交換や今事業者が必要とする情報提供・研修会の開催など、今後の会の在り方について検討しメリットを積極的に打ち出していきたい。

管理No.	0549-000	名称	企業連絡会関連業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

・会議関係
　総会、講演会、研修会
・交流関係
　交歓会
・情報提供事業
・インターンシップ事業の協力
・子どものためのお仕事教室の協力

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					中小企業振興資金業務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0550-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－9　中小企業の保護と育成

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町内中小企業者
	受益者	町内中小企業者および町内金融機関
意図	町指定の金融機関に融資枠を設定し、町内企業者に事業資金の融資を行うことにより、中小企業の振興育成を図る	
手段	貸付利率のうち年1．5%の利子補給を行う	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	県内各市町村で同様の融資制度を設けており、事業者の資金負担軽減施策を行うことで、町内事業者の事業活性化につながる
成果に対する「有効性」	E	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、県に新たな融資制度が設けられたため、利用件数は少なかった
事務事業内容の「効率性」	B	金融機関が新任者の場合など、補給金額の計算方法等の説明を丁寧に行う必要がある
実施に係る「緊急性」	C	事業者の保証料負担を軽減することで、町内金融機関の融資額増にも寄与している

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	利子補給金額	円		2,384,311				
活動指標								
活動指標								
成果指標	補給申請件数	件	目標値	20	20	25	25	25
成果指標			実績値	3				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

設備投資の際は業種によってどういった機材が必要になるのかが不明な場合がある

改善改革(案)

金融機関担当者との協議を念入りに行い、必要があれば納入業者にも確認を行う

管理No.	0550-000	名称	中小企業振興資金業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

町内金融機関に、町が一定額を預託し、預託金を原資にして預託額の10倍までを町内事業者へ融資している。本内容については年度当初に契約。
預託額については前年度実績をもとに変動する。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小規模企業信用保証料補給事務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0551-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－9　中小企業の保護と育成

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	県の実施する小規模小口資金の融資を利用する町内の小規模企業者
	受益者	町内小規模企業者及び金融機関
意図		岩手県が行う小口事業資金貸付のうち、小規模小口資金の融資を受けた小規模企業者に対して、当該融資の信用保証料を補給することにより、小規模企業の金融の円滑化と振興育成を図ることを目的とする。
手段		融資にかかる信用保証料の1.0%を町が補助

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	県内各市町村で同様の融資制度を設けており、事業者の資金負担軽減施策を行うことで、町内事業者の事業活性化につながる
成果に対する「有効性」	D	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、県に新たな融資制度が設けられたため、利用件数は少なかった
事務事業内容の「効率性」	A	保証協会との契約により円滑な請求事務が行われている
実施に係る「緊急性」	C	事業者の保証料負担を軽減することで、町内金融機関の融資額増にも寄与している

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	保証料補給額	円		262,059				
活動指標								
活動指標								
成果指標	利用件数	件	目標値	20	20	25	25	25
成果指標			実績値	7				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

保証料率の設定については保証協会が行っており、事業者から「いくら程度の負担になるのか」といった際に答えられない

改善改革(案)

年に1回行われる金融機関説明会にて町の状況を説明し、金融機関と事業者間でより有利な融資制度の選択を行ってもらう

管理No.	0551-000	名称	小規模企業信用保証料補給事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

町内に住所を有する個人、または町内に事業所が所在する法人に対し、信用保証料率の年1.0%を補給。（ほとんどの事業者の保証料率は1.0%以内のため、ほぼ全額補給）

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					セーフティネット保証業務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0552-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－9　中小企業の保護と育成

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	突発的な災害や大型事業所の倒産など、経済産業省が認められる事象によって経営の安定に支障をきたす町内事業所
	受益者	町内事業所
意図	突発的災害等により、経営の安定に支障を来たす特定地域の中小企業者を支援する	
手段	経済産業省が認める事象において経営の安定に支障をきたす町内事業者に対し、金融機関から貸し渋りを防ぐため、事業者からの申請により当該事業者が経営の安定に支障を来たしていることを町が認定する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	中小企業信用保険法により、経営の安定に支障をきたしていることを市町村において認定する
成果に対する「有効性」	A	申請に対する認定率を成果とする
事務事業内容の「効率性」	B	周知の際、銀行等による代理申請の徹底、計算様式の配布等を行うことができればより効率的であった
実施に係る「緊急性」	A	新型コロナウイルスという未曽有の災禍により経営の安定に支障をきたしている事業者に対し、資金の確保のためより優先的に実施した

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	セーフティネット4号認定数		件	59				
	セーフティネット5号認定数		件	57				
	危機関連保証認定数		件	205				
成果指標	セーフティネット4号認定率	%	目標値	100	100			
			実績値	100				
	セーフティネット5号認定率	%	目標値	100	100			
			実績値	100				
	危機関連保証認定率	%	目標値	100	100			
			実績値	100				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

リーマンショック以来ほとんど使われることのなかった制度のため、金融機関、事業者、担当課ともにどのように制度を円滑に運用していくか模索する必要があり、制度の理解に時間を要した

改善改革(案)

今後同様の事象はあまり起こらないと考えられるが、制度についての引継ぎを後任者に対して行っていく
本来であれば経営の安定に支障をきたす事象が起こらないことが最良であるため、令和4年度以降に同様の状況とならないよう、目標値は0を設定する。

管理No.	0552-000	名称	セーフティネット保証業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

【セーフティネット4号】
突発的災害の発生に起因して、最近1か月の売上が前年同月と比較して20%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比較して20%以上減少することが見込まれる事業者に対して認定書を発行する。
【セーフティネット5号】
指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少した中小企業者に対する認定書の発行
【危機関連保証】
金融秩序の混乱その他の事象が突発的に生じたため、全国的に中小企業について著しい信用の収縮が生じていると認められる場合に、最近1か月の売上が前年同月と比較して15%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比較して15%以上減少することが見込まれる事業者に対して認定書を発行する

事業者は、その所在する市町村長に対して認定申請を行い、信用保証協会に認定書を持参の上保証付き融資を申し込む。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					計量器検査事務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0553-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
4－7－14　消費者被害の防止

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	特定計量器を用いる町内事業者
	受益者	町内店舗利用者
意図		取引・証明に使用するはかりを検査し正確な計量器を安心して使えるよう検査を行い、経済の発展及び文化の向上に寄与する
手段		前回検査対象者への送付、広報等を通じて検査を周知

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	売買等の取引や業務上等の証明行為に使用される特定計量器の精度を確保するため、特定計量器の使用者は、定期的に検査を受けなければならない
成果に対する「有効性」	A	定期検査実施年にはほぼすべての事業所が検査を受検している
事務事業内容の「効率性」	B	新規対象者の調査方法が確立されていない。県担当者主導のもと検査が進められるが、県担当者への質問に対する回答は要領を得ないものが多く、前担当者との打ち合わせが必須である。
実施に係る「緊急性」	A	商店や病院などで使用されている特定計量器が正常に稼働しているか確認することで、消費者が安心して取引を行うことができる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	受検事業者	件						
成果指標	受検事業者	件	目標値		102		102	
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

新規事業者の特定が難しい

改善改革(案)

国税庁HPなどを確認し、前回受検日から新たに矢巾町に開設された事業者を確認する

管理No.	0553-000	名称	計量器検査事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

２年に１回実施。
町内の、商店・市場・体重測定・調剤・倉庫等、業務上の取引や証明のためにはかりを使用する事業者に対して、検査実施の周知を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					在京盛岡広域産業人会・盛岡広域地域産業活性化協議会事務局業務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0554-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－8　企業誘致のさらなる推進

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	首都圏の企業等
	受益者	首都圏の企業等、町
意図	盛岡広域地域8市町共同で、盛岡広域地域の企業立地環境や支援内容などをPRすることにより、ふるさとの活性化に向けた交流を促進し盛岡広域地域の発展に寄与する。また、首都圏の企業を対象とした企業誘致活動を実施することで、盛岡広域地域への企業進出を促す。	
手段	企業誘致関連イベントへの出展、首都圏向けの立地セミナー等を通じて立地環境等を発信のうえPR活動を図る。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	企業立地促進法に基づき設立した協議会だが新法が施行され協議会の法的根拠は令和3年度末で満了する。今後は盛岡広域であり方の検討を進める。
成果に対する「有効性」	D	協議会の活動を通じて実際企業誘致につながった実績はないが、首都圏企業と町長もしくは担当者との面識を持つ重要な機会と捉える。
事務事業内容の「効率性」	D	首都圏で実施するセミナー等は事務負担も多大なうえ担当者の旅費等財政負担も大きい。
実施に係る「緊急性」	E	首都圏開催できなくてもオンライン配信等で時期問わず実施可能である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	立地セミナー等イベント数			1	2	2	2	2
成果指標	誘致企業数		目標値	1	2	2	2	2
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

企業誘致という成果は、すぐに実現できるものではなく数年かけた構想で進めていくため、単年での費用対効果において批判的な意見が多い。

改善改革(案)

立地セミナー等により、首都圏の企業や町内企業の本社との面識を持てる貴重な機会でもあり、着実に町内への企業誘致に向けた取り組みは進めているため、長い目で見守ってほしい旨説明していく。

管理No.	0554-000	名称	在京盛岡広域産業人会・盛岡広域地域産業活性化協議会事務局	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

〇在京盛岡広域産業人会
【事業の内容】
・総会、セミナー、交流会
・現地視察会
・情報発信事業
【事務局】
盛岡市東京事務所

〇盛岡広域地域産業活性化協議会
企業立地促進法に基づき経済産業大臣の同意を受けH19年８月に設立。
【企業誘致活動】
・企業誘致関連イベントへの出展
・盛岡広域企業立地セミナー
・企業誘致等担当者研修会
【ものづくり人材育成事業】
・盛岡広域地域の高校生等を対象に、工場見学や講師派遣、セミナーを実施

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					岩手県企業誘致推進委員会関連業務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0555-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－8　企業誘致のさらなる推進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	岩手県、誘致を検討する企業等
	受益者	誘致を検討する企業、町内労働者
意図	岩手県の工業開発を推進するため、企業の立地動向の把握、工場適地の紹介、宣伝等に努め、積極的に工業導入を図る	
手段	・企業誘致の促進を目的として「企業ネットワークいわて」の参加 ・企業誘致担当者職員の資質向上を目的とした担当者研修会・講演会の参加 ・企業誘致パンフレットやホームページに掲載するための工業団地等の航空写真撮影	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	岩手県全体で活動するため、町単独というより県と連携して活動する。
成果に対する「有効性」	D	委員会活動をつうじて直接企業誘致につながった実績はないが、誘致活動のノウハウや先進地への県内視察等有益な研修が受講できる。
事務事業内容の「効率性」	B	町単独で誘致活動を実施するより県で実施する事業は、事務負担も少なく非常に効率的に活動できる。
実施に係る「緊急性」	D	コロナ禍の状況もあり早急に実施する必要性はない。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	研修等参加回数			2	3	3	3	3
成果指標	誘致企業数		目標値	1	2	2	2	2
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

誘致企業の実績はすぐ出ないためわかりづらい。

改善改革(案)

企業誘致活動を行うためには県一丸となって取り組む必要があることから、引き続き委員会の事業には積極的に参加し、企業誘致につなげていきたい。

管理No.	0555-000	名称	岩手県企業誘致推進委員会関連業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

・企業誘致の促進を目的として東京及び名古屋において「企業ネットワークいわて」の開催
・岩手県の立地環境の情報発信を目的として、優遇制度等の紹介、工業団地・工業跡地の追加・更新など、企業立地ホームページの管理・運営
・企業誘致担当者職員の資質向上を目的として、担当者研修会・講演会を開催
・企業誘致PR用資料の作成
・企業誘致パンフレットやホームページに掲載するための工業団地等の航空写真撮影

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					企業誘致活動関連事務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0556-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－4－16　雇用創出の推進

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	新規・拡充立地事業者、首都圏企業
	受益者	新規・拡充立地事業者、町内労働者
意図	町内への企業誘致を推進し、雇用機会の確保及び産業の振興による地域の活性化に寄与する	
手段	・企業誘致向けの土地の確保（地域再生法、地域未来投資促進法、地区計画等） ・企業立地奨励措置適用	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	県や盛岡広域の活動だけでなく町単独での誘致活動や優遇措置等も必要である。
成果に対する「有効性」	C	優遇措置の適用等で立地を促す効果がある。
事務事業内容の「効率性」	D	優遇措置拡充の検討や地域再生法の地域追加は期間はそこまでかからないが、地区計画における土地確保は数年構想である。
実施に係る「緊急性」	C	今から検討し進めていかないと誘致の実績は見込めない。

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	企業立地奨励措置適用事業所			1				
成果指標	立地企業の雇用者数	人	目標値	2000	2500	3500	4500	4500
			実績値					
	町内事業所の従業者数	人	目標値	15500	15700	15800	16000	16000
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

雇用確保の観点からも企業誘致を強化すべきという声は多数ある。

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

企業誘致向けの土地について、現在工業団地等に空きがない状況である。

改善改革(案)

今後空き地や空き店舗情報を収集し、道路住宅課と連携した土地利用計画の検討が必要である。

管理No.	0556-000	名称	企業誘致活動関連事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

〇企業誘致向けの土地を確保する
・地域再生計画
・地域未来促進法
〇企業立地における優遇制度の実施
・矢巾町企業立地奨励制度

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					勤労者共同福祉センター運営事業	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0557-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－4－16　雇用創出の推進

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター
	受益者	町内事業者、労働者、地域住民
意図	矢巾勤労者共同福祉センターの管理・運営について、一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センターを指定管理者とし、適正な管理運営の確保を図る	
手段	指定管理者における矢巾勤労者共同福祉センターの適正な管理運営を図るため指導する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	条例に基づき設置される町有施設である。
成果に対する「有効性」	B	流通センター地区において同様に利用できる施設がないことから、事業者及び地域住民にとって有効な施設である。
事務事業内容の「効率性」	B	指定管理者常駐のうえ休日の臨時開館の対応もされており、利用者に対する利便性は高い。令和2年度はコロナにおけるリスク分担から指定管理料を町が負担。
実施に係る「緊急性」	C	今後の運営において指定管理料の増額要望もあり協議が必須。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	稼働日数			180				
成果指標	利用件数	件	目標値		500	510	520	530
			実績値					
	利用人数	人	目標値		20500	21000	21500	22000
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

コロナ禍で大ホールの利用キャンセルは多いが体育館は利用者が多い。

課題（若しくは「問題」等）

コロナ禍による利用キャンセルが相次ぎ令和2年度の収入が大幅に減少したため、今後の運営について協議を重ね、今後の財政支援については盛岡市長・矢巾町長に、指定管理料の支援については矢巾町長へ令和3年の2月に要望書が提出された。

そのため、令和3年度の指定管理料を増額する可能性があり町の財政負担が大きくなるため、今後の施設のあり方が問われる。

改善改革(案)

大ホールの利用について少し持ち直してはいるが、町の指定管理施設である福祉会館について指定管理料なしでの運営は今後厳しいと見込まれることから、財団と指定管理料について協議は必須だが、盛岡市からも財政支援してもらえるよう財団から要望してもらう。

管理No.	0557-000	名称	勤労者共同福祉センター運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

・福祉センターの貸し出し・施設維持管理業務
・隣接施設（大ホール、体育館）との相互利用と一体的施設の管理運営
・利用料金に関すること
・利用者の安全の確保に関すること
・個人情報保護に関すること
・業務報告に関すること
・その他管理運営に関し必要な業務

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					中小企業退職者共済事務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0558-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－4－17　就業の支援

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	中小企業退職金共済新規加入者
	受益者	従業員を共済に新規加入させた町内中小企業者
意図	中小企業の振興及び中小企業の従業員の福祉の増進並びに雇用の安定を図るため、	
手段	新規に従業員を中小企業退職金共済組合に加入させた事業者に対し、掛金のうち月5000円/人、2か月分を上限として補助する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	企業独自では退職金制度の運用が難しい事業者に対する助けとなるとともに、労働者に対しての福利厚生制度となり、安心して働くことができる事業所の増加につながる。
成果に対する「有効性」	C	複数の利用・問合せがある。
事務事業内容の「効率性」	A	加入後、事業所からの申請のみで事務処理が済む。
実施に係る「緊急性」	C	福利厚生制度の充実により、従業員の安心の確保、ひいては雇用の確保につながる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	加入件数		件	1				
成果指標	補助金額	円	目標値	20000	20000	20000	20000	20000
			実績値	10000				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

中小企業の加入率が低い状況にある（中退共の報告より）

改善改革(案)

広報などで制度の周知を行う。

管理No.	0558-000	名称	中小企業退職者共済事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

町内の中小企業者が新規に独立行政法人勤労者退職金共済機構と退職金共済契約を締結した場合に要する掛金に対し補助金を交付する。
補助額は労働者一人上限1万円。（内訳：5,000円（上限）、2か月分）

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					出稼関係事務	産業観光課	商工振興係	

管理No.	0559-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－4－17　就業の支援

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町内出稼ぎ者
	受益者	町内出稼ぎ者
意図	出稼ぎ先で安全に就労していただけるよう、互助会の加入促進に努める。	
手段	町民環境課と連携し、出稼ぎ手帳への証明依頼を行う就労者が来庁した際、産業観光課担当職員が窓口に赴き、制度の概要を説明し加入を依頼する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	出稼ぎ先での事故にも対応できるよう制度を周知・加入してもらう必要がある。
成果に対する「有効性」	A	現在の加入率は100%
事務事業内容の「効率性」	B	町民環境課との連携が不可欠である。
実施に係る「緊急性」	C	就労先での事故が起こった際に、金銭的な負担なく治療等が行えるよう、周知を図る必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	互助会加入者		人	3				
成果指標	互助会加入率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

町民環境課の協力が不可欠である。出稼ぎ労働者の担当係職員が、制度の意図をしっかり理解するよう引継ぎを行っていく必要がある。

改善改革(案)

引継ぎの際に制度の意図を後任者に説明する。

管理No.	0559-000	名称	出稼関係事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

町民環境課に出稼ぎ手帳の証明申請にいらした方に対し、出稼ぎ互助会への加入を勧めます。また、希望する方には出稼ぎ先へ広報の送付を行います。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					南部杜氏協会関係業務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0560-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
1－3－9　人材育成の実施

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	南部杜氏
	受益者	酒類消費者
意図	南部杜氏の酒造技術の研鑽と資質の向上	
手段	例年開催される南部杜氏清酒鑑評会の優秀杜氏に対し、矢巾町長賞の表彰状と表彰カップを授与する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町内にも会員を有する南部杜氏協会で行う清酒鑑評会で選出された優秀杜氏に対して賞を授与することで、酒造技術の研鑽され酒類の売上への貢献が期待できる。
成果に対する「有効性」	D	南部杜氏協会は全国に会員を有しており、矢巾町長賞を受賞した杜氏が必ずしも岩手県にゆかりがあるとは限らないが、受賞した酒蔵がHPなどで周知することが期待できる（県知事賞はじめ
事務事業内容の「効率性」	E	矢巾町長賞は基本的に優秀杜氏の中では末席の賞を割り当てられるため、HPでの掲載は見られない。
実施に係る「緊急性」	D	事業単体で見ると影響力は少ないが、日本酒を使用した商品のふるさと納税返礼品としての紹介も始まっており、今後も同様に行っていくべきと考える。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	表彰順位	位		8				
活動指標								
活動指標								
成果指標	優秀杜氏中、HPで公開を行っている酒蔵	件	目標値	10	10	10	10	10
成果指標			実績値	9				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

矢巾町長賞が優秀杜氏の中では末席という、名誉なのか不名誉なのかわかりにくい位置づけである。

改善改革(案)

南部杜氏協会は当時組合としては全国最大の規模を誇る組合であり、知名度も高い。矢巾町としての知名度向上よりも、人材育成のために町がこのような取り組みをしている、といったPRとして南部杜氏協会ともwin-winの関係を構築していきたい。

管理No.	0560-000	名称	南部杜氏協会関係業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

清酒鑑評会での入賞者に対する賞状と賞杯（矢巾町長賞）の贈呈

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小学生職業教育事業（子どもの仕事教室）	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0561-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－4－18　地元就職の促進

事務事業の方向性
統合

事務事業 概要

対象	対象者	町内小学校の5～6年生児童
	受益者	町内小学生、町内企業
意図		矢巾町の児童及び生徒が、高校進路選択前の時期に、様々な職業や職種を知ることで、自分が持つ将来の可能性に気づき、将来の明確な目標のもと高校の進路を選択し、高校又は大学卒業時により良い職業選択を行うことで、将来の町内居住や町内就職に繋げること
手段		町内企業に受け入れを依頼し、町内小学生に対しては学校を通して周知を図る。夏休み・冬休み中の児童に対し、座学と受入企業内での実地を行い、どんな仕事があるか、やりがいなどを知ってもらう。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	D	町内児童に対し、町内企業の事業内容などを知ってもらう機会を提供することで、将来の目標を持ってもらうほか、進学などで岩手を離れても、岩手に戻ってくるきっかけを作る。
成果に対する「有効性」	C	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。令和元年度は当初設定した参加定数にほぼ近い数が集まっている。
事務事業内容の「効率性」	D	参加定数が少ないとの声があるが、職員1人が一度に教えられる、理解してもらえることを考えると、少人数に対してじっくり教えていく形をとるのが適切であると考える。
実施に係る「緊急性」	C	矢巾にはこんな仕事をする企業があるんだ、という気づきの機会を児童に提供することで、将来の地元定着率に寄与できる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	実施回数	回						
活動指標								
活動指標								
成果指標	小中学生向け事業実施 参加人数	人	目標値	10	10	20	20	20
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

現在は実施企業を町内に絞っているが、町内だけでは事業所・種類も絞られることから、岩手県内にどういった事業所があるのかを作る機会を作りたい。

改善改革(案)

文化スポーツ課で実施している、普代村との交流事業との合同実施を行い、普段矢巾町では見聞きすることない沿岸ならではの産業について知る機会を設けたい。

管理No.	0561-000	名称	小学生職業教育事業（子どもの仕事教室）	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

(1)座学
１３歳のハローワークマップを使用し、身近な仕事や初めて知る仕事など、多彩な仕事があることについて学ぶ。
仕事の種類のほか、その仕事に就くために必要な進路選択があることを知ってもらう。
仕事を選ぶ際に、どういったことを調べたらよいかを学習し、自分が興味を持った仕事について自主的に調べることができる能力を身につける。
(2)現場見学
実際に現場で働いている人を見ることにより、仕事への興味・関心を持ってもらう。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					高校生インターンシップ事業（盛岡広域）	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0562-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－4－18　地元就職の促進

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	就職を希望する盛岡広域圏内の高校生
	受益者	高校生および盛岡広域圏内企業
意図		高校生を対象に職場体験の会を提供し、適正や能力面でのミスマッチを解消し、就職後の定着率を向上させることを目的とする。
手段		盛岡広域高校生インターンシップ事業事務局（盛岡市経営企画課）から、盛岡広域圏内の高校及び企業に対し、インターンシップ実施・受け入れの希望を聴取し、双方のマッチングを行う。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	盛岡、滝沢、紫波、雫石、八幡平で構成する協議会で事業実施を決定。広域圏内の高校生が、同じく広域圏内の企業に受け入れてもらうことで、広く体験の機会を設ける。
成果に対する「有効性」	C	参加生徒はほとんどが希望する職場での体験ができている。逆に企業側では受け入れを表明したものの実際には生徒が来ない場合がある。
事務事業内容の「効率性」	A	事務局が希望聴取・募集・マッチングを総括して行っている。
実施に係る「緊急性」	C	高校生の職業体験の場を広く設け、地域の産業を知る機会を作る必要性がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	町内参加事業所	社		11				
活動指標								
活動指標								
成果指標	実習実施町内事業所	社	目標値	10	10	12	12	14
成果指標			実績値	4				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

受入を表明したものの、実際には生徒が来ない事業者がある。

改善改革(案)

事業内容の記載方法などについてアドバイスを行う。

管理No.	0562-000	名称	高校生インターンシップ事業（盛岡広域）	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

盛岡広域圏（盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町）の高校生が、同じく盛岡広域圏の事業所にてインターンシップを行う。
受入事業所の募集、実習生の募集については盛岡市の事務局が行う。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					実践型インターンシップ事業 （大学生対象　中長期インターンシップ）	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0563-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－4－18　地元就職の促進

事務事業の方向性
新規

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	大学生
	受益者	町内企業及び大学生
意図	進学で一度矢巾町を離れた大学生が、就職を機に再び矢巾町に戻り、地元での就職を視野に入れるため、町内企業に対しての理解を深める機会を創出し、町内企業への就職へつなげる。また、就職後のミスマッチングを防ぎ、安定した雇用につなげる。	
手段	大学生に対し、町内企業へインターンシップに来てもらえるよう働きかけを行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	企業単体でインターンシップの実施、募集を行うのは難しいことから、町が大学生とのマッチングを行いインターンシップの促進を図る。
成果に対する「有効性」	E	新型コロナウイルスの影響で外出の自粛を余儀なくされたことから、学生・企業の募集が困難だった
事務事業内容の「効率性」	C	実施の実績がなく、現時点で効率性を測ることはできない
実施に係る「緊急性」	×	実施の実績がなく、企業に対しメリットが説明できない状況。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	受入企業数	社						
成果指標	受入企業数	社	目標値	1	1	2	2	3
			実績値					
	参加学生数	人	目標値	2	2	4	4	6
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・インターンシップに求める効果が、行政・学生・企業それぞれで異なるため、立場の違いを理解してもらう必要がる。

改善改革(案)

実施できていない状況でメリット、デメリットなどに対する気づきもないことから、まずは事業を実施することを目標とする。

管理No.	0563-000	名称	実践型インターンシップ事業□大学生対象　中長期インターンシップ	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

大学生が1か月から6か月程度地域の中小企業の経営者に弟子入りし、新規事業や商品開発、販路拡大、広報改革などの企業の次の一手に中心的に関わるプログラムである。

学生は本来なら入社後何年も経たないと任せてもらえないような規模や責任の仕事を任せてもらえる。就職前に「社会」や「仕事」を知る機会になり、ともに何か月も働く中で人生の先輩や師匠と呼べる人たちに出会うことができる。

受入企業としても、経営課題解決につながる新たな挑戦を具体的に進めることができるだけでなく、新入社員や新人教育のノウハウが獲得でき、学生という異分子が組織に入ることで、社内に活気や新たな気づきが生まれるという効果も期待できる。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					雇用対策事業（就職説明会参加、UIターン事業参加等）	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0564-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－4－17　就業の支援

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	盛岡職業安定所、ふるさと岩手定住財団、岩手県中小企業団体中央会等
	受益者	県内外大学生、求職者
意図	県内外の大学生に対し、町のPRを行い、町内企業への就職を促進する。	
手段	・就職説明会でUIターン等のPR活動 ・就職希望者や労働者への情報提供	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	町内企業への就職促進のための相談会等は必要であるため、積極的に情報提供する。
成果に対する「有効性」	C	実施した相談会や面接会等で、どの程度就職へ結び付いたか実績は不明。
事務事業内容の「効率性」	B	各団体主催の相談会や面接会等の開催により、機会の提供がなされている。
実施に係る「緊急性」	A	雇用安定化を図るため開催案内がある都度、情報提供を図る。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	就職説明会等の参加回数	回		1	2	2	2	2
成果指標	就労希望者への情報提供実施回数	回	目標値		2	3	4	4
			実績値					
	職業訓練等情報提供回数	回	目標値		12	12	12	12
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

相談会や面接会への町民の参加実績や町内企業への就職にどれほど結び付いているか正確に把握できない。

改善改革(案)

相談会や面接会等の主催者から町民の参加状況の情報提供を求め、各事業者への就職状況と紐づけながら把握に努める。

各団体の職業訓練等の情報提供は町ホームページで毎月更新する。

管理No.	0564-000	名称	雇用対策事業（就職説明会参加、UIターン事業参加等）	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

ふるさと岩手定住財団や岩手県中小企業団体中央会が主催する就職フェアへの出展を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					ハローワーク（求人関係）関係業務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0565-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－4－17　就業の支援

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町内求職者
	受益者	町内求職者および町内求人企業
意図	矢巾町内の求人情報を町民にお知らせし、町内での就業を促進する。	
手段	ハローワークから送付される求人情報をもとに、町広報の求人欄へ町内事業所の求人情報を掲載する。また、ハローワークホームページに掲載されている求人票をすべて印刷し、庁舎1階の求人検索コーナーに配架して閲覧を可能にする。庁舎1階にはハローワークのホームページにアクセスできるPCを配置して求人検索を可能にする。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	D	町内事業所が行っている求人活動を支援し、人員不足の解消に寄与する。
成果に対する「有効性」	C	広報に掲載した個別求人に対してどの程度の応募があったか、現時点では統計的な資料はない。
事務事業内容の「効率性」	D	ハローワークから得た情報の再掲載となり、効率は低いと捉えている。しかしながら広報への求人掲載、求人情報の印刷・配架はいずれもスマホ・PC操作に不慣れな求職者への周知手段で
実施に係る「緊急性」	C	ハローワークに何度も行けない、自分で求人情報を検索できない移動弱者、情報弱者への情報提供手段であり、必要な事業である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	広報掲載求人数		件					
成果指標	個別の企業の雇用人数は調査できないため、カウント不能		目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—	—
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・町内事業所の求人情報を一週間分まとめて印刷するため、求人検索が多い時には求人票の印刷だけで二時間以上かかる。

改善改革(案)

・GoogleChromeが導入されたことにより表示速度が格段に速くなり、30分程度での印刷が可能になった。

管理No.	0565-000	名称	ハローワーク(求人関係)関係業務	予算額 (参考)		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

ハローワーク盛岡が毎週ピックアップする求人情報から、矢巾町内に事業所があるものを町広報に掲載する。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					教育資金融資事務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0566-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
1－3－11　相談支援体制の充実

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	東北労働金庫
	受益者	町民
意図	勤労者生活安定資金及び義務教育終了後、引き続き高等学校等進学に必要な教育資金を融資するための金融機関への預託金	
手段	町から労働金庫へ預託し、教育資金を要する町民に対し低利で貸し付けを行う。預託額は200万円、融資上限は預託金の3倍、600万円を上限とする。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	教育資金を要する町民に対し低利で貸し付けを行うことで、町民に対し進路選択の幅を広げることが可能になる。
成果に対する「有効性」	B	貸付件数が多ければ別の制度を設ける必要があるため、件数としては年1～2件程度の利用が妥当と考える。
事務事業内容の「効率性」	B	教育資金に困った町民がすぐに窓口へ相談に行けるよう、周知方法の検討や教育・福祉部門との連携が必要。
実施に係る「緊急性」	C	教育資金は一度に多額の費用が必要になるという特性があり、金銭的な理由で進路を断念することがないよう、常に制度を整えておく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	年度末の貸付件数	件		3				
活動指標								
活動指標								
成果指標	新規貸付件数	件	目標値	5	5	5	5	5
成果指標			実績値	1				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

年々新規貸付件数が増えている状況であり、貸付枠に余裕をもつ必要がある。

改善改革(案)

生活安定資金と制度を統合し、より低利で利用してもらえるよう制度改善を行う

管理No.	0566-000	名称	教育資金融資事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

東北労働金庫に資金を預託し、借入れが難しい方への資金を融資する。貸付枠は預託金の3倍。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					生活安定資金融資事務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0567-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
1－3－11　相談支援体制の充実

事務事業の方向性
統合

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	東北労働金庫
	受益者	町民
意図	町内在住の勤労者で、臨時的、緊急的に資金を必要としている者に対する資金の円滑な融資により、勤労者の生活安定・福祉の向上を目的とした預託金	
手段	町から労働金庫へ預託し、生活安定ため臨時的に資金の必要のある町民に対し低利で貸し付けを行う。預託額は200万円、融資上限は預託金の3倍、600万円を上限とする。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	住民のセーフティネットとして必要な制度である。
成果に対する「有効性」	B	貸付件数が多ければ別のセーフティ制度を設ける必要があるため、新規件数としては年1～2件程度の利用が妥当と考える。
事務事業内容の「効率性」	B	生活に困った町民がすぐに窓口へ相談に行けるよう、周知方法の検討や福祉部門との連携が必要。
実施に係る「緊急性」	C	生活に困った町民がすぐに制度を利用できるよう、常に制度を整えておく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	年度末の貸付件数	件						
成果指標	新規貸付件数	件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

貸付件数が多くないのは町側として望ましいことと捉えているが、周知が行き届いているか再度点検の余地がある。

改善改革(案)

貸付件数が1～2件程度で推移していることから、「教育資金融資制度」と統合することで、より低利で利用してもらえるよう制度改善を行う。

管理No.	0567-000	名称	生活安定資金融資事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

東北労働金庫に資金を預託し、借入れが難しい方への資金を融資する。貸付枠は預託金の3倍。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					消費者救済・生活再建資金融資関連事務	産業観光課	商工振興係	渡部

管理No.	0568-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
4－7－14　消費者被害の防止

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	東北労働金庫　消費者信用生活協同組合
	受益者	町民
意図	【消費者救済融資】貸金業法改正による総量規制の実施により借りられなくなった人のヤミ金被害等を防止するため、債務整理資金のほか生活資金を含めたセーフティーネット貸付の充実を目的とする。 【生活再建資金融資】多重債務問題等の消費者救済に資するため、県消費者信用	
手段	東北労働金庫及び消費者信用生活協同組合に資金を預託し、借入れが難しい方に対して融資を行うとともに、債務整理等の相談事業実施を支援する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	県内市町村と連携した事業であり、資金貸付事業に付随して相談事業を行うことで、住民のセーフティネットの役割を果たしている。
成果に対する「有効性」	A	住民に対するセーフティネットとなっている。
事務事業内容の「効率性」	A	相談窓口と融資機関が連携しており、スムーズに制度を利用することができる体制となっている。
実施に係る「緊急性」	A	消費者救済のための必須事業である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	貸付件数（生活資金）	件		1				
	貸付件数（教育資金）	件		1				
	貸付件数（消費者救済・生活再建）	件		4				
成果指標	相談件数	件	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	14				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

課題（若しくは「問題」等）

相談内容としては多重債務に関する相談が最も多い。
相談件数及び貸付件数の実績を増やし、多くの人の救済を図りたい。

改善改革(案)

様々な媒体を利用のうえ広く周知を図る。

管理No.	0568-000	名称	消費者救済・生活再建資金融資関連事務	予算額（参考）	17,000千円	必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

・東北労働金庫に下記の額を預託し、借入が難しい方への資金を融資する。
[預託額]
生活安定資金及び教育資金　4,000千円（貸付枠2倍8,000千円）

・消費者信用生協に下記の額を預託し、消費者問題の解決と救済を図る。
[預託額]
債務整理資金　11,000千円(貸付枠4倍44,000千円）
生活再建資金　2,000千円（貸付枠等倍2,000千円）

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					コロナ対策事務	産業観光課	商工振興係	宮

管理No.	0569-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－2－9　中小企業の保護と育成

事務事業の方向性
完了

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町内中小企業者
	受益者	町内中小企業者
意図	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者の経営安定化を図る。	
手段	・岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金融資制度を利用した事業者へ、3年間の利子及び保証料全額を補給する。 ・事業用に賃借している家賃及び地代の一部を補助する。 ・商工会と連携しながら相談体制を充実させる。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	B	コロナ禍の影響を受けた事業者へ経営安定を図るための必要な事業である。
成果に対する「有効性」	C	家賃給付はコロナの影響を受けた事業者への経営強化に寄与している。利子・保証料補給はコロナの影響というより当面の運転資金として借入している事業所もある。
事務事業内容の「効率性」	D	事務的負担及び財政負担は大きいが不正等ないよう申請書類の審査を徹底している。
実施に係る「緊急性」	A	コロナ禍の影響を受けた事業者への救済策として早急に実施した。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	家賃給付件数	件		103				
	利子・保証料補給事業所数			41				
成果指標	町への相談件数	件	目標値		40	20	10	
			実績値	84				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・業種指定なく支援してほしい

課題（若しくは「問題」等）

家賃給付事業は売上減少30%以上という要件があり実際家賃の支払いが厳しい事業所への経営安定に寄与できたが、利子・保証料補給は売上減少5%でも対象となるため、予防策として当面の運転資金を借り入れるため利用した事業所もあるなど二極化している。

改善改革(案)

対象の融資制度上要件を満たせば補給対象となるが、今後は現実的にコロナの影響で売上減少が激しく経営が厳しい事業者向けの支援策を構築したい。

現在は元本据置期間でも、今年度や来年度から元本の返済が始まる事業所が多いため、金融機関と連携し伴走支援していきたい。

管理No.	0569-000	名称	コロナ対策事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 商工振興係

【利子補給】岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した者に対し、36月以内の利子補給を行う。
【保証料補給】岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した者の信用保証料を、全額補給する。
【地域企業経営継続支援事業】中小企業者が事業用に賃借している建物及び土地の月額賃借料の1/2を、3か月分補助する。補助上限額は、①R2.4～R2.9のうち1か月の売上が前年同月比50%以上減少している事業者（飲食店・小売店等の業種指定あり）は10万円/月、②R2.4～R2.9のうち1か月の売上が前月比30%以上減少している事業者（業種指定なし）は5万円/月、③R2.2～R2.9のうち、連続する3か月間の売上合計が前年同期比30%以上減少している事業者（業種指定あり）。①③は県から町に対し1/2補助。
【勤労者生活資金融資】東北労働金庫に500万円を預託し、勤労者への貸し付けを行う。融資限度額は1件につき50万円。利子は町が負担。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					夏の花いっぱい運動（矢幅駅）関係事務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0570-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
6－2－7　花いっぱいのまちづくりの推進

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	各自治会、やはば白ゆりの会、ボランティア
	受益者	町民、来町者
意図		矢巾町民憲章に掲げる、みどりあふれる美しいまち、和といたわりと希望のまちを目指し、町民の参加のもと花があふれる地域づくりを推進することを目的とする。
手段		やはばしらゆりの会代表の吉田玲子さん夫妻がボランティアで実施 ・矢幅駅前の東西広場に設置されている花壇の整備 ・　〃　花壇維持のための管理 ・ﾌﾟﾗﾝﾀｰの設置及び水やり等の管理

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	民間もしくはボランティア主体による事業であり、町のイメージの情勢やPRにつながるものである。
成果に対する「有効性」	A	駅の景観維持と利用者の満足度向上につながっているため。
事務事業内容の「効率性」	C	作業自体をボランティアで実施しているほか、業務における担当職員の負担も多く改善の余地がある。
実施に係る「緊急性」	B	駅前の賑わい創出のためにも他に優先して実施すべき事業である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		5	10	20	20	20
	作業時間	時間		150	150	150	150	150
成果指標	花苗数	個	目標値	2300	2500	2500	2500	2500
			実績値	2396				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

矢巾町の玄関口である駅の花壇整備により、景観が整えられ、駅利用客の満足度の向上となっている。

課題（若しくは「問題」等）

・現在はやはば白ゆりの会のご厚意によりボランティアで実施しているが、ほかの花壇整備（県道花壇等）は管理維持等を委託事業で運営しており、事業実施主体が変わるとこの事業の継続は困難。
・業務量が多いため人数が不足。
・景観維持及び環境美化活動という面では一定の効果が見られるが、事業目的を考えると観光要素だけではないので、事業実施部署の検討を含め事業の見直しは必要。

改善改革(案)

・他の花植え事業とのバランスを考慮し、定植はボランティア、維持管理は必要経費を計上して景観を維持していく手法に変更する。
・部分的な委託ではなく、一連の事業を民間事業者に受けてもらうことを検討する。

管理No.	0570-000	名称	夏の花いっぱい運動（矢幅駅）関係事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

ボランティアやはば白ゆりの代表吉田玲子さんとご主人で、ボランティアで花壇整備を実施。。
・矢幅駅花壇整備（東西ロータリー付近）
　ベコニア、日日草、コキアを植栽し、水やり等管理を実施。
・プランターの設置
　ドラゴンベコニアのプランターの設置（33個）

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					夏の花いっぱい運動（矢巾停車場線）関係事務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0571-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
6－2－7　花いっぱいのまちづくりの推進

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	各自治会、矢巾町シルバー人材センター、矢巾町建設業協議会
	受益者	町民、来町者
意図		矢巾町民憲章に掲げる、みどりあふれる美しいまち、和といたわりと希望のまちを目指し、町民の参加のもと花があふれる地域づくりを推進することを目的とする。矢巾町の東部の新たな観光スポット化を目指した環境美化に取り組む。
手段		県道矢巾停車場線の沿線1.7kmに設置されている花壇155花壇の整備 ・矢巾町建設業協議会による耕起作業 ・各自治会ボランティアによる定植作業 ・水やり・草取り等の環境維持作業

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	自治会や町内事業者協力のもと、行政がリードし町の賑わい創出と魅力の発信を行う必要性がある。
成果に対する「有効性」	A	期間中適切に花壇の維持管理に努めており、目標を達成している。
事務事業内容の「効率性」	C	シルバー人材センターに依存する形での事業実施となったため、今後自治会を巻き込むなどして効率的な運営をすべきである。
実施に係る「緊急性」	C	町の主要道であり、多くの人の行来がある当地において、他に優先して実施すべき事業である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	ボランティア人数		人	50	150	200	250	300
	作業時間		時間	250	300	300	300	300
成果指標	花壇数	個	目標値	155	155	155	155	155
			実績値	155				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・国道4号線から続く町の中心道路沿いの景観維持につながり評価がある。
・側溝や水路の整備に費用をかけるべきだとの意見がある。

課題（若しくは「問題」等）

・令和元年からスタートした当事業だが、近隣自治会への協力が得られずシルバー人材センターに花植え及び維持管理を委託しての事業実施となった。
・水やり作業について水場の確保ができず苦労した。

改善改革(案)

令和2年度中に、道路の沿線に該当する自治会長と協議し、地区活動として事業に参加いただけるよう検討する。

管理No.	0571-000	名称	夏の花いっぱい運動（矢巾停車場線）関係事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

花壇整備：盛岡広域振興局土木部で作業担当⇒佐々木組に業務委託
委託業者：矢巾町シルバー人材センター
・県道矢巾停車場線沿線の歩道上にある花壇約155か所に花苗を定植
・散水作業　25回
・草取作業　2回

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					夏の花いっぱい運動（不動盛岡線）関係事務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0572-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
6－2－7　花いっぱいのまちづくりの推進

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	各自治会、各老人クラブ、町内事業者、矢巾町建設業協議会、矢巾町シルバー人材センター、白沢敬友クラブ
	受益者	町民、道路通行者、来町者
意図		矢巾町民憲章に掲げる、みどりあふれる美しいまち、和といたわりと希望のまちを目指し、町民の参加のもと花があふれる地域づくりを推進することを目的とする。
手段		県道不動盛岡線の沿線2.7kmに設置されている花壇368花壇の整備 ・矢巾町建設業協議会による耕起作業 ・各自治会ほかボランティアによる定植作業 ・シルバー人材センター及び白沢敬友クラブによる水やり、草取り等の環境維持作業

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	自治会や町内事業者協力のもと、行政がリードし町の賑わい創出と魅力の発信を行う必要性がある。
成果に対する「有効性」	A	期間中適切に花壇の維持管理に努めており、目標を達成している。
事務事業内容の「効率性」	B	協力団体も年々増えており、効率的な事業運営に向いている。
実施に係る「緊急性」	C	町の主要道であり、多くの人の行来がある当地において、他に優先して実施すべき事業である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	全体作業人数	人		1,000	550	600	650	700
	全体作業時間	時間		3000	3000	3000	3000	3000
成果指標	花壇数	個	目標値	348	348	378	400	400
			実績値	348				
	ボランティア参加人数	人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	517				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

令和2年度はメディアや新聞にも取り上げられるなど、一定の評価があった。
花壇整備をシルバー人材センターの会員に委託しているが、交通量が多いため、安全面での指摘があった。

課題（若しくは「問題」等）

・不動盛岡線の北方向への整備拡張の声もあるが、その分予算がかかるため検討。
・定植はボランティアでお願いしているが、水やりや草取り等の花壇の維持管理については相当な労力であり予算の工面が必要。
・花壇周辺の雑草対策で担当課全課員で早朝作業対応。その際に、交通量が早朝から多く、大型車両の行き来も頻繁なことから作業人の安全確保が課題。

改善改革(案)

・花壇の維持管理について、沿線の自治会の協力を引き続き働きかけ、業務委託として事業を実施する。
・県の道路維持管理担当にも相談の上予算の確保に努める。

管理No.	0572-000	名称	夏の花いっぱい運動（不動盛岡線）関係事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

委託業者：矢巾町建設業協議会・矢巾町シルバー人材センター・白沢敬友クラブ
・県道不動盛岡線沿線の歩道上にある2．7km花壇約361か所に花苗を定植し花の道をつくる。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					国民保養センター指定管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0573-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
-9　公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジ

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	指定管理事業者
	受益者	町民、保養センター利用者
意図	町の観光振興並びに町民の健康増進及び介護予防を図るとともに、健全なレクリエーションの場を提供するため。	
手段	指定管理者制度により、国民保養センター・やまゆりハウス・屋内外のゲートボール場を一体的に管理委託。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	矢巾町国民保養センター設置条例に規定されている。
成果に対する「有効性」	B	町の観光振興並びに町民の健康増資の予備介護予防を図るとお供に健全なレクリエーションの場を提供する。
事務事業内容の「効率性」	B	財源は全て一般財源にて措置されている。
実施に係る「緊急性」	A	公共施設財産であり、この事業は必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	指定管理料	千円		40,430	40430	40430		
成果指標	利用人数	人	目標値	62000	65000	65000	70000	75000
			実績値	62181				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

指定管理料財源の抑制

改善改革(案)

人件費の抑制、売上アップのための事業（利用料金）の見直し

管理No.	0573-000	名称	国民保養センター指定管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

指定管理者制度により、国民保養センター・やまゆりハウス・屋外、屋内ゲートボール場を一体的に管理委託している。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					国民保養センター維持管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0574-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
1－1－2　高齢者の健康づくりと介護予防の充実

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	指定管理事業者、修繕・保守・工事施工事業者、納入事業者
	受益者	町民、施設利用者
意図	矢巾町国民保養センター施設の維持管理のため	
手段	カメムシ防除、施設内小規模修繕、ボイラー等施設機器保守点検	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	矢巾町国民保養センター設置条例に規定されている。
成果に対する「有効性」	B	町の観光振興並びに町民の健康増資の予備介護予防を図るとお供に健全なレクリエーションの場を提供する。
事務事業内容の「効率性」	B	財源は全て一般財源にて措置されている。
実施に係る「緊急性」	A	公共施設財産であり、この事業は必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	点検業務	件		4	4	4	4	4
活動指標	カメムシ防除回数	件		3	3	3	3	3
活動指標								
成果指標	利用人数	人	目標値	62000	65000	65000	70000	75000
成果指標			実績値	62181				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

浴場洗い場の増設要望がある。

課題（若しくは「問題」等）

令和3年度でボイラーの耐用年数が切れる。雨漏り箇所が数カ所あり、小規模修繕では対応が難しクなっている。機械の設備投資ができるだけの予算確保が困難。

改善改革(案)

保養センターの今後の運営や施設の方針について、あり方検討委員会で協議し方向性を決定する。

管理No.	0574-000	名称	国民保養センター維持管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

保養センターでの消耗品や、修繕料などを計上している。
温泉施設の性格上、大掛かりな工事になることが多く費用も高額になるため、緊急性や例年実施している作業（カメムシ防除等）でない限り当初で予算計上されることはほとんどない。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					国民保養センター使用者証印刷製本業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0575-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
1－1－2　高齢者の健康づくりと介護予防の充実

事務事業の方向性
廃止

事務事業 概要

対象	対象者	町民
	受益者	町民（60歳以上の男女）
意図	国民保養センター使用者証の印刷、発送	
手段	60歳以上の対象町民に対し、使用者証の送付。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	矢巾町国民保養センター設置条例に規定されている。
成果に対する「有効性」	E	目的の実現のための事務内容が適切とは言えない。
事務事業内容の「効率性」	E	窓口対応や発送業務等効率性が非常に低いため実施手段の再検討が必要。
実施に係る「緊急性」	×	

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	該当者数	人		391	400	400	400	400
成果指標	送付件数	件	目標値	391				
			実績値	391				
	印刷製本に係る費用	円	目標値	210000				
			実績値	200000				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・使用者証の再発行は保養センターでも行ってほしい。

課題（若しくは「問題」等）

・印刷代、郵送代がかかる。
・発行に係る事務が負担。
・紛失等による再発行の対応が多く、窓口業務が負担。

改善改革(案)

・保養センターの指定管理事業者に、使用者証の発行業務を依頼。（協定の変更）

管理No.	0575-000	名称	国民保養センター使用者証印刷製本業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

60歳に到達する町民の方に対して、矢巾町国民保養センター入浴料が割引となる使用者証を発行し月毎に発送する。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					国民保養センターゲートボール場管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0576-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
1－1－2　高齢者の健康づくりと介護予防の充実

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	指定管理事業者
	受益者	ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ場利用者
意図	町民の健康増進及び介護予防を図るとともに、健全なレクリエーションの場を提供するため。	
手段	指定管理による屋内外施設の管理運営業務。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	C	矢巾町国民保養センター設置条例に規定されている。
成果に対する「有効性」	B	コロナ禍ではあるが利用ニーズがあり、実績が伴っている。
事務事業内容の「効率性」	C	施設移転も含め実施手段の再検討が必要である。
実施に係る「緊急性」	B	他の事業に優先して将来的な利用を検討しながら実施するべきである。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	利用申請受付業務	件		1,200	1300	1350	1400	1450
成果指標	利用者数	人	目標値	12000	12500	13000	13500	14000
			実績値	12758				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

屋内施設が老朽化している。隣接地の土地利用（バイオマス発電施設）が予定されており、今後ゲートボール用地としての利用が適切か検討が必要ではないか。

課題（若しくは「問題」等）

当地は民地であり、一部土地の相続関係で親族間のトラブル等もあるため今後の借用について検討が必要。隣接地のバイオマス発電事業の話もあり、その設置によりゲートボール利用が難しくなる可能性があり。

改善改革(案)

今後の施設運営について他の地域での新設も視野に関係者協議を行う。

管理No.	0576-000	名称	国民保養センターゲートボール場管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

屋内・屋外ゲートボール場の管理も矢巾町国民保養センター指定管理に付随して、委託している。
屋外ゲートボール場使用に係り土地を借り上げている。ゲートボール場使用の土地地権者が2名にわたっているため、2名からの借り上げ。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					盛岡広域フィルムコミッション運営事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0577-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	メディア、映画製作会社
	受益者	国民、県民、町民
意図		盛岡広域圏が有している魅力を、映画やテレビ等の映像を通じて広く紹介していただくため、ロケの誘致、ロケに関する情報収集と提供・相談・届出・斡旋等の支援を行い、地域振興に資する。
手段		広域圏の舞台にした映像制作におけるロケ地の斡旋。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	広域圏で取り組む事業であり行政が関わる必要がある事業。
成果に対する「有効性」	D	令和2年度において当町の実績はなし。
事務事業内容の「効率性」	C	効率性は低いが、引き続き当町が誘致の対象となるよう発信していく。
実施に係る「緊急性」	B	広域圏で取り組む事業であり、優先的な実施を要する。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	観光PR件数	件		3	12	12	12	12
成果指標	ロケ採用件数	件	目標値	2	2	3	3	4
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・ひまわりパークは絶好の撮影スポットではないか。
・町のPRを積極的に行うべき。

課題（若しくは「問題」等）

・コロナ禍でロケ等の問い合わせも減っている。

改善改革(案)

・今後も積極的にPRを行っていく。

管理No.	0577-000	名称	盛岡広域フィルムコミッション運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

盛岡市おでって内に事務局を構え、映画やテレビ等の映像ロケに関する照会を構成団体に周知し、放映までのスケジュール調整等を行う。
R1実績としては下記のとおりとなる。
〇テレビ…相談27件、放映決定17件
WOWOW「そして生きる」
岩手めんこいテレビ「浅田真央ｻﾝｸｽﾂｱｰin岩手
CSテレビ　みんなの県民SONGS
フジテレビ　監察医朝顔、テレビ朝日　じゅん散歩
NHK-BS　真央が行く、TBS-BS美しい日本に会える旅
〇映画…相談17件、放映5件
星屑の町（一戸町・久慈市）IGR小鳥谷駅ロケ、廃校撮影
そして生きる（盛岡市内）ロケーション場所、エキストラ手配

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					岩手県観光協会運営事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0578-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	県民、国民、観光客、岩手県観光協会
	受益者	県民、国民、観光客
意図	岩手県の観光客の誘致拡大のため、観光宣伝紹介、観光客の誘致促進、国際観光の推進等の各種事業を行うことにより、観光振興を図り、地域の活性化と住民生活の向上発展に寄与することを目的とする。	
手段	・観光宣伝紹介 ・観光客の誘致促進 ・国際観光の推進	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町の産業観光について県内外へ広く情報発信ができる。
成果に対する「有効性」	B	県内外へ向けたPR,スキルアップにつながる研修会の開催など町単独ではできない事業への参加が可能となる。
事務事業内容の「効率性」	B	本県への誘客に向けた取り組みに活用されている。
実施に係る「緊急性」	A	本県における観光振興事業において当協会の運営は必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	PR件数	件		12	12	24	24	24
成果指標	イベントの情報発信	件	目標値	12	12	20	20	20
			実績値	12				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・県全体としての観光PR事業に対する補助であるため、目に見えて直接的に町に恩
恵があるものではない。

改善改革(案)

・県観光協会主催のスキルアップ研修に職員のほか観光事業に携わる町内事業者にも積極的に参加するなど、有効に活用する。
・町内で開催されるイベント等積極的に県観光協会のホームページ等で情報発信してもらう。

管理No.	0578-000	名称	岩手県観光協会運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

1　観光宣伝紹介
岩手県観光ポータルサイト「いわての旅」(R1実績月平均207,000件のアクセス数)、SNSの活用、「いわて県観光案内図(いわて旅マップ)の　内容更新
2　国内観光客の誘致促進
日本国内外の観光客や教育旅行の拡大を図るための各種誘致説明会を実施するほか、台湾市場をターゲットにした誘致活動を行う。
3　国際観光の推進
本県の地名度向上のため海外メディアや旅行エージェントへの情報発信や受入体制の強化を図る。
4　受け入れ態勢の整備
おもてなしの向上を図るためインバウンドや東北ディスティネーションキャンペーンに向け接遇研修を行うほか観光案内の充実を図る。
「いわて観光おもてなしセンター」の設置や盛岡駅構内の観光センターの運営経費を負担する。
5　観光団体等への支援と連携
観光関係団体への取組支援のほか、国内外の観光PRイベント等の参加等を行う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					チャグチャグ馬コ保存会　運営事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0579-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	県民、国民、観光客(外国人を含む)
	受益者	県民、国民、観光客(外国人を含む)
意図		『記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財』及び『残したい日本の音風景百選』のチャグチャグ馬コを全国的な行事としてさらに推進し、観光客の積極的誘致を図り、もって観光事業の振興と馬事振興に資することを目的とする。構成市町は盛岡市・滝沢市・矢巾町。
手段		・チャグチャグ馬コの行進行事（パレード）を行う。 ・チャグチャグ馬コ派遣依頼の受託。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	多くの観光客を動員できる行事であるが、行政が主導することにより関係機関、関係団体の緻密な連絡調整等を必要とする。
成果に対する「有効性」	B	他県にはない岩手県独特の文化であり、観光振興、馬事振興に貢献している。ただし、コロナ禍により令和2年度の事業は中止。
事務事業内容の「効率性」	B	保存会の運営、同好会への補助等チャグチャグ馬コを保存するために適正に使用されている。
実施に係る「緊急性」	A	伝統文化の継承のため必須事業。

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	装束馬数					73	70	70
	乗り手・引き手の一般公募申請者数							
成果指標	観客動員数	人	目標値	120000	130000	130000	140000	140000
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

・同好会員で所有している馬が減少しており、行進大会を行う際に県内外から馬を借りているため費用がかさんでいる。
・保存会として、馬を所有し繁殖を試みているが、馬の育成には経費がかかり年間1頭のみ同好会へ譲渡している現状である。
・同好会員の高齢化及び後継者不足により、チャグ馬の保存が困難になってきている。
・チャグチャグ馬コに係る経費が多額であり、保存会加入市町及び協賛金や補助金だけでは運営が困難となってきている。

改善改革(案)

・大行進以外に、収益が可能なイベント等を開催し、同好会員へ出馬料を渡し、馬を飼えるようなを整備していく必要がある。
・後継者問題については、文化や歴史背景があるため、だれでも会員になれるわけではないが、保存会として同好会へ対し、基準の見直しや準会員の間口を広げるなどの提案を行っていく。
・行進大会の際に、広告の掲示を可能とし多くの協賛金や広告費等を集めることができるよう基準を整備していく。
・町内パレードの実施を検討する。

管理No.	0579-000	名称	チャグチャグ馬コ保存会　運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

①行事保護に関すること。 ⇒×
②前祝祭に関すること。⇒×
③行進に関すること。 ⇒6/13に開催予定だった令和2年度のチャグチャグ馬コ行進行事については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから、次年度に向けた事業を実施する。
④宣伝に関すること。⇒×
⑤派遣事業に関すること。⇒保存会としては実施しないが、各市町で単独で実施。
⑥各種事業への協力・連携に関すること。 ⇒×
⑦馬資源確保に関すること。 保存会の所有する繁殖雌馬2頭について、飼養及び種付けを行いながら所有馬管理委員会を開催し、産駒を同区会員へ譲渡することで行進行事への参加頭数増に努める。
⑧一般社団法人岩手県馬事振興会事業に関すること。 ⇒情報共有
⑨馬主等への補償に関すること。⇒次年度以降の行事開催のため、馬コに参加している農用馬の馬主及び装束等の補修に係る補償事業を実施する。
⑩振興計画に関すること。⇒令和2年度から10年計画で初年度。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町観光協会運営事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0580-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	観光協会会員
	受益者	町民、観光協会会員
意図		矢巾町の観光事業の発展並びに地方文化の向上を図ることを目的とし、町観光協会への運営補助金及び特別会員として会の運営サポートを行う。
手段		・町として観光協会への補助金の交付 ・観光協会事務局としての運営を行う

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町の観光事業の発展に伴い、利益を受けるであろう町内事業者や町民の有志等で運営すべきである。
成果に対する「有効性」	C	町のPR方法が未熟であり、県内外へのPRが不足している。
事務事業内容の「効率性」	C	PRのため、事務局以外の観光協会員の協力が必要である。 会員の意識改善、PR方法の検討が必要である。
実施に係る「緊急性」	C	観光協会の運営そのその改善については、将来の負担を削減できることから実施の必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	事業件数	件		5	10	15	15	20
成果指標	会員数	人	目標値	350	360	380	390	400
			実績値	338				
	事業PR件数	件	目標値	12	12	15	15	20
			実績値	5				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

法人化を望む声がある一方で、協会で何を主体に事業を実施するかその収入源を立てたうえで検討しないと実現しない。

課題（若しくは「問題」等）

・もう少し町としても外に向けてPRできる観光や物産が必要である。
・会員の意識も希薄で観光協会の発足の目的が形骸化している。
・観光協会の収入が会費と補助金で賄われているため、職員を置けず、町職員が事務局を行っているという体制。

改善改革(案)

・他市町村のように法人化し、町職員が事務局を行うという体制を変える。
・協賛金や広告料等により町内の飲食店マップを作成し、町の観光パンフレットの補完を行う。
・法人会員を増やし、上記パンフレットの広告等で会費に見合った返礼をする方法を検討する。

管理No.	0580-000	名称	矢巾町観光協会運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

会員数　337人（普通会員261人、特別会員76人）
事業内容　今年度はコロナ禍によりほとんどの事業において中止。
①観光資源の調査、開発、宣伝に関すること。
　盛岡・紫波・矢巾広域観光推進協議会の構成団体として広域の観光推進に関する取組みを実施。当町においては、西部地区の活性化を目的に事業を行う。
②観光事業の育成、助長、紹介に関すること。
　実施：レンタサイクル事業（やはパークに委託）
　中止：徳丹城春まつり、南昌山山開き、チャグチャグ馬コ前祝及び行進行事、宮沢賢治南昌山探求事業、矢巾町夏まつり、
　　観光協会視察研修、矢巾町秋まつり
　検討中：普代村との物産交流、スミつけ祭り、岩崎川の鮭放流事業
③郷土芸能の育成、保存に関すること。
④系統機関並びに他団体との連絡提携に関すること。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町夏まつり実行委員会関連事務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0581-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
統合

事務事業 概要

対象	対象者	町民、来場者
	受益者	矢巾町夏まつり実行委員会、出店者
意図	矢巾町夏まつりを開催することにより、本町の経済及び文化の発展と活性化に寄与する。	
手段	ステージイベント、さんさ踊り、神輿、出店により夏まつりを盛り上げる。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町の活力や賑わい創出の事業であるが、町ではなく民間主導が望ましい。
成果に対する「有効性」	E	設定目標に対して成果がない。
事務事業内容の「効率性」	E	事業実施手段の再検討が必要。
実施に係る「緊急性」	×	コロナ禍により事業を実施していない。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	メディアによるイベントPR	件			1			
成果指標	来場者数	人	目標値	15000	5000			
			実績値					
	出店者数	件	目標値	30	15			
			実績値					
			目標値					
			実績値					

課題（若しくは「問題」等）

・ここ数年間、従来の夏祭りは廃止し、開催場所、内容ともに一新してはどうかという意見が多数あった。
・コロナ禍により例年の事業規模のイベント実施は困難となった。
・行政主導ではなく、民間主導の事業運営が望ましい。
・年中行事である各種祭りの実行員会を一本化してはどうか？

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・町内の各まつりの実行委員会を一本化してはどうか。
・ショッピングセンターでの実施の継続は難しい。
・町なかで花火をあげることは住宅地開発等も進んできたことから難しい。

改善改革(案)

・夏まつり実行委員会は令和3年度をもって解散し、次年度以降は祭り実行委員会を立ち上げ、新しいイベントの実施を検討する。（秋祭り同様）

管理No.	0581-000	名称		予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により祭りは中止。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					岩手・盛岡広域観光センター関係業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0582-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	県民、国民、観光客（外国人を含む）
	受益者	県民、国民、観光客（外国人を含む）
意図	JR盛岡駅2階に場所を構え、盛岡広域圏を中心とする、来訪者への案内業務を行うことを目的とする。	
手段	・JR盛岡駅構内にインフォメーションスペースを設け、盛岡広域圏を中心とした観光案内を行う。 ・季節にあったおすすめの観光場所等の案内を行う。 ・宿泊案内や宿泊所への問い合わせを行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町単独で観光案内人を雇うよりも安価に案内や情報発信ができる。
成果に対する「有効性」	B	JR盛岡駅構内にスペースを設け、本町の観光案内等をしてくれるので、観光客等がスムーズに来町することが期待でき、来客者の利便性を図ることができる。
事務事業内容の「効率性」	B	町単独で観光案内人を雇うよりも安価に案内や情報発信ができる。
実施に係る「緊急性」	A	広域圏における観光振興を目的にしており必須である。

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	案内所でのイベント情報のポスター・チラシ等の設置依頼	回		1	2	3	4	5
成果指標	センターでの案内件数	人	目標値	50	150	150	200	250
			実績値	128				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

・本町への観光客を誘客するスポット等PRする素材が少ない。

改善改革(案)

新たな観光資源の発掘。
・現在ある観光資源を生かし誘客につなげる整備を行う。

管理No.	0582-000	名称	岩手・盛岡広域観光センター関係業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

構成団体は広域8市町のほか、県、岩手県観光協会、八幡平国立公園協会、岩手県旅館ホテル組合、岩手県バス協会、JR及び子会社、IGR、盛岡コンベンション協会で構成。
業務内容
①エリアへの観光案内
②東北の観光案内所ネットワーク
③交通案内
④宿泊案内・予約
⑤観光情報発信
⑥訪日外国人対応

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					盛岡・八幡平広域観光推進協議会運営事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0583-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	県民、国民、観光客
	受益者	負担金交付団体
意図	観光地相互間の連携によって観光圏を形成し、その観光の魅力の増進により国際競争力を高め、内外から観光旅客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。	
手段	・誘客推進事業、滞在・周遊型観光推進事業、インバウンド事業等の推進。 ・負担金の交付。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町単独でイベントを開催するよりも観光圏を形成して事業に取り組むことにより集客や情報発信ができる。
成果に対する「有効性」	B	広域でさまざまなイベントを開催することができるし、その中でまた新たなイベントの創出も期待できる。
事務事業内容の「効率性」	B	観光圏事業で観光PRも兼ねて首都圏で物販を実施しているが、単独開催よりも効果がある。ただし、令和2年度はコロナ禍により事業中止。
実施に係る「緊急性」	C	現在はコロナ禍で思うような事業は実施できていないが、今後を見据え継続して実施すべきである。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	イベント参加	件			1	2	2	2
	イベントPR	件			1	2	2	2
成果指標	イベント売上高	円	目標値	800000	800000	800000	900000	1000000
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・盛岡周辺市町が観光圏を形成し、さまざまな事業に取り組んで、国内外へ情報を発信することにより観光圏の誘客につなげたいが、観光資源が乏しいため、一緒に取り組むことができない事業もある。
・コロナ禍により令和2年度は事業が中止となったものが多い。今後、これまでの行っていた首都圏物販とインバウンドについて検討が必要。

改善改革(案)

・新たな観光資源の発掘。
・現在ある観光資源を生かし誘客につなげる整備を行う。
・新たな事業について関係団体協議を行い検討する。

管理No.	0583-000	名称	盛岡・八幡平広域観光推進協議会運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

構成団体
①盛岡広域8町村、観光協会及び商工会、②宮古市、岩泉町、観光協会及び商工会、小本浜漁業組合、③秋田県鹿角市、小坂町、観光協会及び商工会、④つなぎ温泉観光協会、鶯宿温泉観光協会
事業内容
「盛岡・八幡平広域観光圏事業実施方針」に基づき、「プロモーションの推進」、「観光商品の造成」、「広域を対象とした実態把握の推進」、「自治体間での情報の共有」、「観光人材の育成」に継続して取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の終息後における観光需要の喚起や、2021年へ延期された東京オリンピック・パラリンピック、東北ディスティネーションキャンペーン等、大規模イベントに合わせて訪れる方々へのプロモーションを柔軟に実施し、観光客の増加と交流人口の拡大を図る。
※例年は東京圏での特産品観光PR事業であるﾓﾘﾊﾁ祭り、旅食文化芸能まるごと開催事業、海外プロモーション等を実施していたがコロナにより見合わせ。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					岩手観光キャンペーン推進協議会運営事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0584-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	国民、観光客
	受益者	国民、観光客
意図		本県への国内外からの誘客の拡大を図るため、観光キャンペーンの実施及びこれに向けた取組を通じて、観光に関わる事業者や各産業界と県、市町村が相互に連携し、本県の豊富な観光資源を全国に向けて集中的に情報発信することにより交流人口の拡大を図るとともに、観光産業の振興と持続可能な観光地づくりを通じ
手段		・東北ディスティネーションキャンペーン事業（令和3年度までの2カ年事業）において新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復を図る。 ・観光宣伝誘客事業

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町単独で情報発信するよりも、広く効果的な観光宣伝ができる。
成果に対する「有効性」	E	さまざまな観光キャンペーンの方法でPRすることができるものだったが、コロナ禍によりそもそもの事業が実施できていない。
事務事業内容の「効率性」	E	本県への誘客に向けた取り組みに有効に活用されていたが、コロナ禍により効率性が非常に低く、実施手段の再検討が必要である。
実施に係る「緊急性」	C	相対的な評価は低いものの、広域の取り組みであるため、事業実施は必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	PR件数	件		10	10	11	12	13
成果指標	観光入れ込み数	人	目標値	500000	500000	510000	520000	530000
			実績値					
	岩手県観光協会HPアクセス数	数	目標値	2300000	2500000	260000	2700000	2800000
			実績値	2886628				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・令和2年度から2カ年事業であった東北DCは、新型コロナウイルス感染症により観光事業が停滞しており事業が思うように実施できていない。
・次年度も同様の状況が予想できることから取り組みの期間延長ができないものか？

改善改革(案)

・コロナ収束後の観光振興につながるような宣伝事業を積極的に行う。

管理No.	0584-000	名称	岩手観光キャンペーン推進協議会運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

会員　81団体（行政関係34団体、団体企業47件）
事業内容：今年度の目玉事業であった東北デスティネーションキャンペーン宣伝販売促進会議の中止が決定したことに伴い、本年は来年度の東北DC本実施に向けた国内外の旅行会社に対する旅行商品化の働きかけを含め、実施方法や時期について再検討を行うこととなる。
①新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ観光需要の回復に向けた取り組み
②東北DCに向けた誘客促進と受け入れ態勢の強化
③宣伝誘客事業

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					いわての物産等実行委員会運営事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0585-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	来場者、出展者
	受益者	来場者、出展者
意図	物産展、見本市、商談会、特産品コンクール開催など県産品の販路開拓の支援について、県、市町村、関係団体、企業等が一体となって事業を推進することを目的とする。	
手段	物産販路拡大開拓事業、県産品普及向上事業等を行う。 ・物産展　いわてマルシェ（川徳）、岩手県の物産と観光展（コロナで中止） ・販売会　首都圏での販売会（コロナで中止） ・商談会　岩手食の大商談会（メトロポリタン盛岡ニューウィングで実施） ・特産品コンクール	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町単独でイベントを開催するよりも集客や情報発信ができる。
成果に対する「有効性」	D	多くの方に商品を披露できるので、販売拡大を期待できるが、コロナ禍により事業が実施できず令和2年度においては有効性は低い。
事務事業内容の「効率性」	C	例年であれば、本県の物産PRに有効に活用されているが、コロナ禍により事業の改善が必要である。
実施に係る「緊急性」	A	広域で物産振興に取り組んでおり、実施は必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	イベント件数	件		5	5	8	8	8
成果指標	町内業者の出店者数	件	目標値	3	3	5	5	5
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・県外へのPRイベントを主にしているため、このコロナ禍では実施が難しい。
・ECサイトを活用するなど新たな取組の検討が必要。

改善改革(案)

・コロナ禍の新たな取組を検討するため実行委員会での検討を行う。
・商品を披露できる良い機会なので、イベント開催情報を商工会等を通じて町内業者等に発信する。

管理No.	0585-000	名称	いわての物産等実行委員会運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

会員：48団体（市町村33団体、他商工会議所や組合等）
事業内容：新型コロナウイルスの全国的な感染拡大により、経済活動が停滞し、県産加工品や工芸品・農林水産物の需要が減少するなどの影響が出ている。このため、消費者が家庭にいながら、本件の誇る商品の魅力に触れていただく機会を創出するオンラインでの物産展を開催するほか、県産品の品質向上に向けた事業者の取組支援など、昨今の状況の変化に機敏に対応して、県産品の販路拡大に向けた事業を行う。
①物産販路拡大開拓事業
　物産展、販売会、商談会、バイヤー召集事業は状況を見ながら実施
②県産品普及向上事業
　IWATE FOOD＆CRAFT AWARDの実施、事業者育成支援
③市町村産業まつり等への助成

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					盛岡・八幡平元気まるごと発信事業実行委員会運営事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0586-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	県民、来場客
	受益者	負担金交付団体、出店者
意図	盛岡圏域における観光・物産イベントの開催と観光資源との連携による情報発信を行うことにより、圏域の魅力を高め、もって県内外からの観光客等の誘客促進及び地元産業の振興を推進することを目的とする。	
手段	・観光・物産のイベントの開催と情報発信。 酒蔵ｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰ事業、 ・負担金を交付する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町単独でイベントを開催するよりも集客や情報発信ができる。
成果に対する「有効性」	D	事業内容がマンネリ化しており、コロナ禍もあって成果がない。
事務事業内容の「効率性」	C	事業における効率性が低く、改善の余地がある。
実施に係る「緊急性」	A	広域の取り組みであり、事業実施は必須。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	イベント実施数	件		2	2	3	3	4
活動指標	PR件数	件		2	2	3	3	4
活動指標								
成果指標	来場者数	人	目標値	20000	20000	25000	25000	30000
成果指標	来場者数	人	実績値					
成果指標	町内業者の売上	円	目標値	100000	100000	150000	150000	200000
成果指標	町内業者の売上	円	実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・これまではイベントへの出店料に見合った売上が出せないため町内からの出店が少なく、PRにつながっていない。
・事業内容がマンネリ化しており思い切った事業変更が必要。
・同様の事業を運営する団体に所属している（広域の取り組みがある）ことから統合してもよいのではないか。

改善改革(案)

・広域圏の取り組みであるため、単独で決定ができないことから関係団体で協議を行い、事業継続の必要性について検討するl。

管理No.	0586-000	名称	盛岡・八幡平元気まるごと発信事業実行委員会運営事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

会員：盛岡広域振興局及び管内8市町で構成
事業内容：コロナ禍で予定していた事業は見合わせており、今年度の事業内容についても未決定。
例年であれば酒蔵ｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰ事業やいわてS-1ｽｲｰﾂﾌｪｱを実施。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					南部盛岡チャグチャグ馬コ同好会矢巾支部運営補助金事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0587-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－14　観光情報の発信と誘客促進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	チャグチャグ馬コ同好会矢巾支部会員
	受益者	町民、来町者、町内保育園・幼稚園・社会福祉施設
意図	南部盛岡に伝わるチャグチャグ馬コを保存し、観光宣伝の一翼を担い、伝統ある郷土の行事としての振興を図るとともに、町の観光発展に寄与することを目的として行っている。	
手段	・町内行事の実施。初祭りにて町内パレードを実施。 ・チャグチャグ馬コの行進行事を行う。 ・チャグチャグ馬コ派遣依頼の受託。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	同好会が組織されており、町が主導する必要はない。
成果に対する「有効性」	E	コロナ禍により事業が実施できず成果がない。他県にはない岩手県独特の文化であり、観光振興、馬事振興に貢献している。
事務事業内容の「効率性」	B	同好会支部の協力のもと、概ね効率的に事務が遂行している。
実施に係る「緊急性」	A	今後町内単独事業も予定しており、観光振興において必須事業である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	活動件数	件		2	3	3	3	4
成果指標	パレード観客動員数	人	目標値	130000	130000	135000	135000	140000
			実績値					
	出馬頭数	頭	目標値	18	18	18	18	18
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

町内でもチャグチャグ馬コを見たい。
矢巾からチャグチャグ馬コに参加しているとは知らなかった。

課題（若しくは「問題」等）

・町内でチャグ馬を活用したイベントが前祝のみのため、行進大会に矢巾町が出ているという認識が町内外にて無いことから町内事業を検討したが、コロナにより中止。
・会員が高齢化しており、後継者が少ないため、会の運営が今後困難になっていく。

改善改革(案)

・町内のイベントにチャグ馬を使用し、町民に対し周知を図る。
・同好会の加入については、文化や歴史背景があることから、誰でも加入できるわけではないが会の存続のため、町としては、保存会として準会員の加入規制緩和等に取り組んでいく。

管理No.	0587-000	名称	南部盛岡チャグチャグ馬コ同好会矢巾支部運営補助金事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

会員18名
事業内容
①行事実施の最も重要な要素である参加馬の確保と装束の維持等、資源確保に努める。
②前祝祭には、各保育園、小学校並びに福祉施設等を巡り、馬コとのふれあいの機会を設ける。
③毎年6月第2土曜日に開催されるチャグチャグ馬コの行進大会に参加し、観光宣伝に努める。
④各種イベントに出馬依頼があった場合は参加協力する。

※今年度はコロナの影響により行進行事がないことから、馬主への補償事務を保存会から受けて行う。
当町はその業務に対するフォローを行う。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾温泉振興会運営補助金事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0588-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民、温泉振興会会員
	受益者	町民、県民、観光客
意図		矢巾町西部地区の観光の中心となる矢巾温泉郷の環境を整備し、町の観光発展及び観光客誘致につながることを目的とする。
手段		・矢巾温泉郷の環境整備 ・イベント実施による矢巾温泉郷のPR活動 ・やまゆりの栽培事業の取り組み

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	矢巾温泉振興会が実施する。
成果に対する「有効性」	C	矢巾温泉郷の環境整備やイベント出店でPRすることにより、町の観光発展及び観光客誘致を図ることができる。
事務事業内容の「効率性」	B	補助金を活用した効果的なイベント開催及びイベント参加がなされている。
実施に係る「緊急性」	A	町の観光振興及び温泉振興のための取り組みを積極的に行う団体であり、運営補助を継続して行う必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	イベント実施件数	件		2	2	3	3	4
	やまゆり植栽参加者数	人		30	30	40	40	40
成果指標	温泉郷内の入込数	人	目標値	80000	80000	85000	90000	95000
			実績値	70224				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

矢巾温泉郷であるが、入浴施設が少ない。

課題（若しくは「問題」等）

・現在、矢巾温泉振興会は4つ団体と7個人で組織されているが、昨年4月から矢巾温泉郷内の温泉が休業している状態であり、国民保養センターのみの営業となっている。

改善改革(案)

・季節ごとにイベント等を開催し、矢巾温泉郷の誘客を促進する必要がある。
・周辺事業者の会員集会の促進を図る。

管理No.	0588-000	名称	矢巾温泉振興会運営補助金事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

会員：11名
事業内容：
①矢巾温泉地内の環境整備の管理（4-10月）
②矢巾温泉郷でのイベント企画
③矢巾温泉郷のPR活動
④矢巾町の委託事業（やまゆり栽培）

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					煙山ひまわりパーク地質改善事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0589-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－11　煙山ひまわりパークの活用促進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	栽培管理施工者（農家組合）、物品納入業者
	受益者	町民、観光客
意図	西部地区の観光スポットの創出を目的とする。	
手段	委託事業者である南煙山21アグリ生産組合に春の菜の花、夏のひまわりの栽培に向けたほ場の地質改善のための堆肥入れ、雑草駆除作業を委託。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町の観光振興を目的とした行政財産である。
成果に対する「有効性」	B	当地を適切に管理している。
事務事業内容の「効率性」	B	農家組合に作業委託の上事業を実施している。
実施に係る「緊急性」	B	当地は西部地区における観光振興に重要なスポットであり、この取組は必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人員	人		10	10	10	10	10
	作業時間	時間		100	100	100	100	100
成果指標	堆肥数量	トン	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	35				
	除草作業回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

雑草が目立つ（植物の生育に悪影響を及ぼしている）

課題（若しくは「問題」等）

平成15年度から同じ農家組合に作業を委託しているが、高齢化により後継者問題がある。畑の地力が低下しているので、今後も継続的な対応が必要。

改善改革(案)

他の農家組合の協力を募る。畑の地力を一時するための地質改善業務を継続してい実施する。

管理No.	0589-000	名称	煙山ひまわりパーク地質改善事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容

≪北側≫
・刈取
・漉込
・石拾
・除草剤散布
・堆肥散布
・耕起
・整地

≪南側≫
・刈取
・除草剤散布
・石拾
・除草剤散布
・堆肥散布

委託業者：南煙山21アグリ生産組合

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					煙山ひまわりパーク菜の花播種業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0590-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－11　煙山ひまわりパークの活用促進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者（農家組合）、物品納入事業者
	受益者	町民、観光客
意図	西部地区の観光スポットの創出を目的とする。	
手段	委託事業者である南煙山21アグリ生産組合に令和3年度の春に向けた菜の花の栽培業務（9月には種）	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町の観光振興につながる取組で、委託事業による運営している。
成果に対する「有効性」	E	令和3年度にその効果が数値化されるもの。
事務事業内容の「効率性」	B	委託事業者（農家組合）による作業で効率性は高い。
実施に係る「緊急性」	C	今年度に事業成果が見られなかったが、将来につながる取組である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		6	10	10	10	10
	作業時間	時間		96	96	96	96	96
成果指標	来場者数	人	目標値	2000	3000	5000	5000	5000
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

コロナ禍で休耕しており花も楽しめず残念だった。

課題（若しくは「問題」等）

令和2年度の花観賞は実施できず、次年度に持ち越しとなった。・菜の花は雑草に負けて春に芽を出すことができなかった。・気候変動に大きく左右されるため、栽培においてはその見極めが難しい。

改善改革(案)

委託事業者の相談の上、栽培計画を再構築する。

管理No.	0590-000	名称	煙山ひまわりパーク菜の花播種業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・石拾い
・堆肥散布
・耕起
・整地
・菜種播種
委託業者：南煙山21アグリ生産組合

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					（仮称）南昌フラワーパーク花卉栽培業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0591-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
6－2－7　花いっぱいのまちづくりの推進

事務事業の方向性
廃止

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者（農家組合）、民地地権者、物品納入事業者
	受益者	町民、観光客、矢巾温泉郷利用客
意図	西部地区の観光スポットの創出を目的とする。	
手段	屋外ゲートボール場に隣接する民地(山本藤四郎氏)を借用し、南煙山21アグリ生産組合に春に菜の花、夏にキバナコスモスの栽培を委託。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町の観光振興につながる取組で、委託事業による運営している。
成果に対する「有効性」	D	いずれも生育状況が思わしくなく成果が無い。
事務事業内容の「効率性」	D	気候環境に適していないためか生育状況が思わしくなく、効率性があがらない。
実施に係る「緊急性」	D	3年間取組んだが、成果が乏しく、今後の実施は必要がないと判断する。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数		人	10				
	作業時間		時間	200				
成果指標	来場者数	人	目標値	1000				
			実績値	200				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

煙山ひまわりパークと比べてはなつきが良くない。

課題（若しくは「問題」等）

・生育状況が思わしくなく、事業の継続については要検討。・当地においてバイオマス発電所の建築計画があることから、花の取組についても再検討が必要。

改善改革(案)

当地での栽培は今年度一杯で終了し、次年度以降の取組は別地で検討する。

管理No.	0591-000	名称	（仮称）南昌フラワーパーク花卉栽培業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・漉込
・肥料散布
・耕起
・整地
・播種（キバナコスモス）
・草刈
・除草剤散布
・追肥
・草刈
・刈取
・漉込
・耕起
・整地
・播種
委託業者：南煙山21アグリ生産組合

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					ヤマユリ育成事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0592-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
6－2－7　花いっぱいのまちづくりの推進

事務事業の方向性
新規

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾温泉振興会、白沢住民自治会、有識者
	受益者	町民、観光客
意図	町の花鳥木であるヤマユリを増やし、町内の景観の保全に努める。	
手段	森山パストラルパーク及び城内山散策道のやまゆりの種を採取し、苗を栽培。上記2団体で其々取組を実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町がリードしながら、各団体に有志による活動を依頼しているもの。
成果に対する「有効性」	A	初年度の取組をほぼ目標達成している。
事務事業内容の「効率性」	B	各団体の協力のもと効率的に事業をこなしている。
実施に係る「緊急性」	A	数年の事業実施期間を要することから継続実施が必須。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		50	70	90	100	1200
	作業時間	時間		150	175	200	225	300
成果指標	協力団体数	数	目標値	2	3	5	5	8
			実績値	2				
	苗本数	本	目標値	5000	10000	15000	20000	25000
			実績値	4000				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

町の花鳥木のひとつであるゆりが町内であまり見られないのが残念。

課題（若しくは「問題」等）

・やまゆりの栽培には苗作りにも数年の期間を要することから成果をすぐに出すのは難しい。

改善改革(案)

継続的な取組が必須である。

管理No.	0592-000	名称	ヤマユリ育成事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・球根の定植
・プランターの管理
協力者：阿部園芸、矢巾観光開発株式会社、ベンドハウス鹿島

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					森山パストラルパーク管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0593-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
6－2－7　花いっぱいのまちづくりの推進

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者
	受益者	町民、公園利用者
意図		自然公園内の草刈り、樹木等の剪定及び伐採を計画的に行い、周辺及び利用者の安全を確保すると共に、景観保全に努める。
手段		施設周辺を熟知している自治会である白沢住民自治会による公園内維持管理 トイレ清掃 やまゆり保全及び育成

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務がある。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している自治会に委託することで住民参画の地域づくりと経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		30	30	30	30	30
活動指標	作業時間	時間		360	360	360	360	360
活動指標								
成果指標	利用者の満足度（意見・苦情等）	件	目標値					
成果指標			実績値	2				
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・桜の木の倒木。
・トイレ内の蛍光灯が切れている。

課題（若しくは「問題」等）

・北側斜面に植樹した桜の木について、日当たりが悪く生育状況が思わしくない。
・桜の木のオーナー制について、会員に調査を実施したところ、辞退するかたが多い。
・展望台の塗装が剥げてきている。

改善改革(案)

・オーナー制については見直し、桜の木は委託事業者の協力のもと管理を行うこととしたい。

管理No.	0593-000	名称	森山パストラルパーク管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・歩道・芝生の草刈　年2回
・枯葉・落葉清掃、除草　随時
・トイレ清掃、ゴミ拾い　週2回
・アメリカシロヒトリ防除　必要に応じて実施
委託業者：白沢住民自治会

森山パストラルパーク花木植栽オーナー制度に係る管理業務が企画財政課から産業観光課に所管替えがあった。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					髙橋重平公園草刈業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0594-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者
	受益者	町民、施設利用者
意図	自然公園内の草刈り、樹木等の剪定及び伐採を計画的に行い、周辺及び利用者の安全を確保すると共に、景観保全に努める。	
手段	近隣施設であるキャンプ場を委託管理する矢巾キャンプ愛好会が年5回程度の草刈りを実施	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務がある。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知してい地域団体に委託することで住民参画の地域づくりと経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		5	5	5	5	5
	作業時間	時間		50	50	50	50	50
成果指標	利用者の満足度（意見苦情等）	件	目標値					
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・キャンプ場として利用できないか。

課題（若しくは「問題」等）

・施設内の立木の枯れ枝が多く、草刈りとは別に選定等の作業が増えている。

改善改革(案)

・施設の巡回を定期的に行いながら利用者の安全面を考慮した対応を徹底する。

管理No.	0594-000	名称	髙橋重平公園草刈業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・除草及び草刈処理　年5回
・施設内の枝刈払い　年5回
委託業者：やはばキャンプ愛好会

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					城内山管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0595-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者、団体、地域貢献ボランティア事業者
	受益者	町民、散策客
意図		自然公園内の草刈り、樹木等の剪定及び伐採を計画的に行い、周辺及び利用者の安全を確保すると共に、景観保全に努める。
手段		委託事業者である矢巾観光開発㈱による散策道の草刈り、側溝清掃、展望台周辺の枯れ枝除去、トイレ清掃

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務があるほか今後観光の重要なスポットとして町がリードして事業を行う。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している事業者や団体に委託することで地域づくりの参画と経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		30	40	50	60	70
	作業時間	時間		300	350	400	450	500
成果指標	登山客数	人	目標値	2000	3000	3500	4000	4500
			実績値	2000				
	地域貢献活動	件	目標値	1	2	3	4	5
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・散策道沿いに咲いているやまゆりを保全してほしい。
・サイクリングコース、散策道コースの整備と周知をお願いしたい。

課題（若しくは「問題」等）

・年々散策道の利用者が増えており、ニーズに応じた新たな登山道の整備と車両通行道の確保が求められている。
・散策道沿いに咲くやまゆりの球根が年々減っている。（掘られた形跡あり）

改善改革(案)

・山岳協会や里山の地権者の協力のもと、散策道の整備について現地踏査を行う。
・新たな町の観光スポットとして関係団体の協力のもと地域参画の整備活動を実施する。
・やまゆりの栽培事業について、矢巾温泉振興会と協力の上事業を実施する。

管理No.	0595-000	名称	城内山管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

委託業者：矢巾観光開発株式会社
・登山道、展望台周辺及びトイレ掃除　週1回
・展望台草刈　年3回
・道路わき草刈　年1回

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					南昌山公衆トイレ管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0596-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者
	受益者	町民、登山客、ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ使用者
意図		自然公園内の草刈り、樹木等の剪定及び伐採を計画的に行い、周辺及び利用者の安全を確保すると共に、景観保全に努める。
手段		委託事業者である矢巾観光開発㈱による週2回の清掃

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務があるほか今後観光の重要なスポットとして町がリードして事業を行う。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している事業者や団体に委託することでと経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		1	1	1	1	1
	作業時間	時間		60	60	60	60	60
成果指標	利用人数（登山・ゲートボール）	人	目標値	5000	5000	5000	5000	5000
			実績値	3500				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・トイレ利用のマナーが悪い。

改善改革(案)

・清掃委託事業者が定期的な見回りを実施し、注意看板設置を行う。

管理No.	0596-000	名称	南昌山公衆トイレ管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

委託業者：矢巾観光開発株式会社
管理施設及び委託内容
・トイレ掃除　週2回
・草刈　年3回

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					幣懸の滝管理事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0597-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者、森林管理署
	受益者	町民、利用者、登山客
意図		自然公園内の草刈り、樹木等の剪定及び伐採を計画的に行い、周辺及び利用者の安全を確保すると共に、景観保全に努める。
手段		委託事業者である矢巾観光開発㈱による遊歩道、広場の清掃、草刈り

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務があるほか今後観光の重要なスポットとして町がリードして事業を行う。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している事業者や団体に委託することでと経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		2	2	2	2	2
	作業時間	時間		90	90	90	90	90
成果指標	利用者数	人	目標値	3000	3000	3000	3000	3000
			実績値	2500				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・広場の東屋の木柱の劣化。
・ぬさかけの滝内の流木が度々発生。

改善改革(案)

・委託事業者の巡回による利用者の安全面の確保

管理No.	0597-000	名称	幣懸の滝管理事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・幣懸の滝遊歩道、広場の清掃　月2回
・草刈　期間内2回
委託業者：矢巾観光開発株式会社

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					安庭線桜並木管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0598-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者
	受益者	町民、通行者
意図		自然公園内の草刈り、樹木等の剪定及び伐採を計画的に行い、周辺及び利用者の安全を確保すると共に、景観保全に努める。
手段		委託事業者であるシルバー人材センターによる年3回の草刈及び枝払作業

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務があるほか今後観光の重要なスポットとして町がリードして事業を行う。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している事業者や団体に委託することでと経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		5	5	5	5	5
	作業時間	時間		75	75	75	75	75
成果指標	通行人の満足度（意見苦情）	件	目標値					
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・桜の木の老木化が進んでいる。
・電線の支障になり、枝払いが必要。

改善改革(案)

・並木の更新作業について計画を策定。
・支障木等の把握のため、巡回を実施。

管理No.	0598-000	名称	安庭線桜並木管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・安庭線桜並木管理業務（年3回草刈処理及び枯枝処理）
委託業者：矢巾町シルバー人材センター

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					旧南昌グリーンハイツ敷地内公衆トイレ管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0599-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者
	受益者	町民、西部開拓線通行者
意図		自然公園内の草刈り、樹木等の剪定及び伐採を計画的に行い、周辺及び利用者の安全を確保すると共に、景観保全に努める。
手段		委託事業者である矢巾町シルバー人材センターにトイレ清掃業務を委託。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務があるほか今後観光の重要なスポットとして町がリードして事業を行う。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している事業者や団体に委託することでと経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		1	1	1	1	1
	作業時間	時間		64	64	64	64	64
成果指標	利用者の満足度（意見苦情）	件	目標値					
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・障がい者トイレがたびたびつまる。
・冬期間も開館してほしい。

課題（若しくは「問題」等）

・委託事業者が近くに常駐していないため故障時等の対応が遅くなる。

改善改革(案)

・令和3年度からは、旧南昌ｸﾞﾘｰﾝﾊｲﾂの施設活用事業者に業務委託することで施設の管理を徹底する。

管理No.	0599-000	名称	旧南昌グリーンハイツ敷地内公衆トイレ管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・旧南昌グリーンハイツ敷地内のトイレ清掃業務
委託業者：矢巾町シルバー人材センター

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					南昌山安全パトロール業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0600-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業団体、森林管理署
	受益者	町民、登山客
意図		自然公園内の草刈り、樹木等の剪定及び伐採を計画的に行い、周辺及び利用者の安全を確保すると共に、景観保全に努める。
手段		委託事業団体である矢巾町山岳協会による月1回の南昌山の登山道（一般コース・前倉コース）の安全確認。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務があるほか今後観光の重要なスポットとして町がリードして事業を行う。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している事業者や団体に委託することで地域づくりの参画と経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	安全パトロール回数	回		8	8	8	8	8
成果指標	登山客数	人	目標値	2000	2100	2200	2300	2400
			実績値	1500				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・展望台の補修をしてほしい。
・頂上からの眺望確保のため木の伐採をお願いしたい。

課題（若しくは「問題」等）

・展望台の木材が腐食しており、改修もしくは撤去が必要。
・5合目からの階段について、擬木が外れている箇所があり危険。

改善改革(案)

・森林管理署では撤去費用であれば予算化できるが、修繕となると単費での対応となるため協議を行う。
・登山道の整備については、森林管理署と相談する。

管理No.	0600-000	名称	南昌山安全パトロール業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・一般コース・前倉コースの階段、展望台等の施設修繕及び重大な倒木処理　月1回
委託業者：矢巾町山岳協会

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町営キャンプ場管理業務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0601-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者
	受益者	町民、キャンプ場利用者
意図	町民の健康体力づくり及びスポーツの推進を図ることを目的とする。（条例より）	
手段	委託事業者である矢巾キャンプ愛好会による場内の管理運営。 利用状況確認及び場内の点検、トイレ清掃のほか、月1回以上の草刈り業務。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務があるほか今後観光の重要なスポットとして町がリードして事業を行う。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している事業者や団体に委託することで地域づくりの参画と経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	E	現在の無料開放から料金を取る仕組みに変更する必要がある。あわせて運営も委託ではなく、指定管理もしくは民間運営を検討。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		5	5	5	5	5
	作業時間	時間		500	500	500	500	500
成果指標	利用者数	人	目標値	2000	2250	2500	2750	3000
			実績値	2093				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・利用料金を取ってもよいのではないか。

課題（若しくは「問題」等）

・利用客増による申請事務手続き及び現地確認業務の増。
・利用マナー向上を目的とした啓発業務の過多。
・指定管理者制度による運営もしくは民間運営の検討。
・無料開放施設の見直し。
・現在の条例は野外活動設置条例としてマレットゴルフ場も含めた条例内容だが、マレットゴルフ場は施設移転が決定しており、見直しが必要。

改善改革(案)

・運営方法について、業務委託から指定管理者制度もしくは民間運営等の手法に変更するための検討を行う。
・条例の見直しを行う。

管理No.	0601-000	名称	矢巾町営キャンプ場管理業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・施設清掃、除草及び草刈処理　月１回以上
・施設内の枝刈払い　年2回以上
・施設点検及び見回り　使用の都度
委託業者：やはばキャンプ愛好会

＜産業観光課対応＞
キャンプ場申請に対して、使用許可証の発行業務を行っている。
休日における当日使用希望者キャンプ場使用に関しては、課内の休日当番をおいてに対応している。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					マレットゴルフ場管理事業	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0602-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－12　西部地区の活性化

事務事業の方向性

事務事業 概要

対象	対象者	委託事業者
	受益者	町民、散策者
意図		町民の健康体力づくり及びスポーツの推進を図ることを目的とする。（条例より）
手段		委託事業者である矢巾町シルバー人材センターに、年2回の草刈り業務を委託。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	行政財産の管理者として実施する義務があるほか今後観光の重要なスポットとして町がリードして事業を行う。
成果に対する「有効性」	B	施設周辺の安全及び計画保全を確保することにより利用者者の満足度向上と安全を確保している。
事務事業内容の「効率性」	B	施設を熟知している事業者や団体に委託することで地域づくりの参画と経費を節減している。
実施に係る「緊急性」	A	この事業は施設の維持管理の観点から実施が必須である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	作業人数	人		5	5	5	5	5
	作業時間	時間		80	80	80	80	80
成果指標	来場者数	人	目標値	500	550	1000	1200	1300
			実績値	545				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・整備されたトイレを活用していないのがもったいない。
・オートキャンプ場として活用できないか？

課題（若しくは「問題」等）

・マレットゴルフ場はH25年度の水害以降利用不可。
・水辺の里から続く散策路としての利用ニーズがあり、今後は同敷地の活用方法について検討中。
・オートキャンプ場としての利用についても検討あり。

改善改革(案)

・民間運営も視野に新たな活用方法について関係者協議を行う。

管理No.	0602-000	名称	マレットゴルフ場管理事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

管理施設及び委託内容
・除草及び草刈処理　年2回
委託業者：矢巾町ｼﾙﾊﾞｰ人材センター

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町特産品開発補助金関連事務	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0603-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」
5－3－15　特産品の開発支援

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	特産品開発事業者
	受益者	町民、観光客、特産品開発事業者
意図		矢巾町において新たな特産品の創出を図るため、特産品開発に取り組むものに対し、予算の範囲内で矢巾町特産品開発事業補助金を交付するもの。
手段		特産品開発に取り組む事業者に対し、1件あたり最大10万円（事業費の4/5相当額）の保菌を交付。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	特産品開発援助として町が開発の支援を行う。
成果に対する「有効性」	C	コロナ禍もあり、当初予定していた取り組みに着手できない事業体があった。
事務事業内容の「効率性」	B	あくまでも事業者主体で特産品開発に取り組むことで事業の効率性が図られる。
実施に係る「緊急性」	C	特産品開発は年数を要することから今実施することで将来の負担を削減できる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	相談件数	件		3	3	3	3	3
成果指標	補助金申請件数	件	目標値	2	3	3	3	3
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・町の特産品が少ない。
・PR不足である。

課題（若しくは「問題」等）

・町主導の特産品開発の限界がある。
・民間事業者主体の商品開発を促したほうが良い。
・事業者自ら特産品の開発に意欲を示し、実行していただくよう意識改革が必要。

改善改革(案)

・1者ではなく複数の事業体によるプロジェクトチームを組んで特産品の商品開発に取り組むよう支援内容を見直す。

管理No.	0603-000	名称	矢巾町特産品開発補助金関連事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

（1） 特産品の開発に要する経費
（2） 品質検査、栄養成分の分析等に要する経費
（3） 商品のデザイン、パッケージ等の製作に要する経費
（4） 商品の商標登録に要する経費
（5） その他町長が特産品開発に必要と認める経費

1　補助金の額は、補助対象経費の5分の4に相当する額（当該相当する額に1,000円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額）とし、一の事業につき10万円を限度とする。
2　前項の規定に関わらず、同一補助対象者に対する補助金の額は、一の年度につき10万円を限度とする。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町特産品開発普及事業（委託）	産業観光課	観光振興係	阿部

管理No.	0604-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
5－3－15　特産品の開発支援

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	業務委託事業者
	受益者	町民、観光客、業務委託事業者
意図	旅行者がお土産として特産品を購入することで消費単価の向上につながることにとどまらず、特産品そのものが旅行客の誘致のきっかけとなりうることから、今日の矢巾町の観光分野において特産品は重要視されている。 そこで昨年度から、既存商品のリニューアルのほか新商品開発に着手し、町の特	
手段	①委託事業者である矢巾観光開発㈱による特産品開発、販路拡大のためのECサイトの立上げ。 ②委託事業者であるメグミプランニングによる今後の事業展開のプランニング。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	E	町のブランドイメージにもつながる特産品開発事業において、全体構想を示すうえで行政のリードは必要である。
成果に対する「有効性」	B	開発に関する成果指標はおおむね達成している。
事務事業内容の「効率性」	D	効率性は低いが、時間と手間をかけて開発する必要があり、当面はこのまま事業を実施する。
実施に係る「緊急性」	C	特産品開発に係る事業は年数を要することから、今実施することで将来の負担を削減できる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	事業相談回数	回		10	10	10	10	10
成果指標	特産品開発数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

・特産品開発は、商品化してもテスト販売や販売促進のPR等取組は数年要する。
・町民へのPRが不足している。

改善改革(案)

・息の長い取り組みを行う。
・単独事業者での取り組みには限界があることから、プロジェクトチームを立ち上げて事業化するなど実施方法を検討する。

管理No.	0604-000	名称	矢巾町特産品開発普及事業（委託）	予算額（参考）		必要人員		部署名	産業観光課 観光振興係

1開発品の商品化（2品）
　きくらげの佃煮・野菜だしの開発について、商品販売に向けた検査等諸手続きのほかテストマーケティングを行い、より多くの町民又は観光客に買ってもらえるような販促について取り組む。

2特産品の販路拡大のためのビジネスツールの構築
商品の宣伝のためのポップやチラシ、ポスターの製作を行う。
　各小売店に訪問し、新開発及びリニューアルした特産品の売り込みを行う。
コロナ禍により各種催事や商談会等の販売手段が減っていることから今後需要が見込まれるECサイトでの町の特産品販売に関するツールの構築を行う。

3その他
　矢巾町特産品協力会や町内の農業生産者と協力し、コラボギフトの開発を行い、双方の相乗効果を狙う。

関係する根拠法令等	災害時優先度		概要説明資料